

第4章 廃棄物自主管理計画（状況）報告書及び処理計画等の集計結果

令和5年度に事業者の皆様から提出された廃棄物自主管理計画（状況）報告書及び処理計画等のデータを取りまとめました。

1 取組状況データの集計・分析	
1.1 廃棄物自主管理計画（状況）報告書の提出状況	93
1.2 項目グループ別集計	94
1.3 廃棄物管理についての自己評価	127
1.4 電子マニフェストの利用状況	128
1.5 環境会計の実施状況	129
1.6 環境報告書の作成状況	130
1.7 ISO14001・エコアクション21の認証取得状況	131
1.8 プラスチック資源循環法への対応について	132
2 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理計画書等に関する集計結果	
2.1 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理計画書等の提出状況	133
2.2 産業廃棄物の発生量	134
2.3 特別管理産業廃棄物の発生量	139
2.4 廃棄物の処理状況	143
2.5 処理フロー	147

1 取組状況データの集計・分析

1.1 廃棄物自主管理計画（状況）報告書の提出状況

令和5年度の廃棄物自主管理計画(状況)報告書の提出数は全体で1,000件であった。

業種別内訳では、建設業が534件と最も多く、次いで製造業300件、サービス業92件、電気・ガス・熱供給・水道業68件、鉱業2件であった。

製造業の中では、化学が73件と最も多く、次いで窯業が55件、食料が37件と続いている。

県市別提出状況は、神奈川県が318件、横浜市322件、川崎市205件、相模原市96件、横須賀市59件であった。

表1 令和5年度廃棄物自主管理計画(状況)報告書の提出状況（業種別・県市別）
（件数）

業種	令和5年度提出状況						R04年度の提出状況
	神奈川県	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	合計	
農業	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	3	0	0	0	0	3	3
建設業	139	182	117	57	39	534	516
製造業	121	78	60	28	13	300	300
食料	18	12	3	4	0	37	38
生活関連	1	2	0	0	1	4	4
紙	3	2	1	2	0	8	7
化学	32	11	26	3	1	73	75
プラスチック	2	2	1	0	1	6	5
窯業	16	21	7	8	3	55	58
鉄鋼	2	2	4	0	1	9	8
非鉄金属	7	2	0	1	1	11	13
金属	3	5	7	0	0	15	17
一般機械	11	3	1	1	2	18	14
電気機械	11	6	8	8	0	33	29
輸送機械	15	10	2	1	3	31	32
電気・ガス・熱供給・水道業	28	23	11	4	2	68	67
運輸・通信	0	1	1	0	0	2	5
卸・小売業・飲食店	0	0	1	0	0	1	0
サービス業	27	38	15	7	5	92	91
合計	318	322	205	96	59	1000	982

注) 自主管理計画(状況)報告書は、建設業において複数自治体に事業場が存在している場合、任意の1自治体に提出される。しかし、複数の自治体に様式Iを提出している場合は、自主管理番号の所管自治体として集計した。また、上表の県市別値は報告書の提出先別の件数であり、事業所の存する自治体別の値ではない。

1.2 項目グループ別集計

令和4年度の廃棄物自主管理状況は、表2に示す五者択一による報告を求めた。「1」または「2」の回答については、実施済みあるいは実施予定があるため「○回答」として集計し、「3」または「4」の回答については、未実施あるいは実施予定がないため「×回答」として集計した。「5 該当しない」の回答と無回答については、「空欄回答」として集計から除いた。

表2 廃棄物自主管理状況の選択内容と集計区分

選択肢	1	2	3	4	5
令和4年度の状況	既の実施しており、内容も十分である。	既の実施しているが、検討の余地がある。	検討したが、まだ実施していない。	わからない。検討していない。実施困難である。	該当しない。
令和5年度の計画	十分な内容で実施する。	十分とはいえないが、実施する。	実施できないが検討する。	わからない。検討していない。実施困難である。	該当しない。
集計区分	実施済みあるいは実施予定のあるもの【○回答】		未実施あるいは実施予定のないもの【×回答】		該当しない場合と無回答【空欄回答】

廃棄物自主管理状況の集計は、表3に示す4レベルの項目グループ別(大項目、中項目、小項目、細目)に集計した。また、大項目、中項目、小項目については、全業種、建設業、製造業、その他業種に区分して集計した。実施率は、空欄回答を除いた回答数に占める○回答の割合(○の個数/○と×の個数)として算出した。

実施率については、過年度(H30～R03 状況)、前年度の計画である「R04 計画」、本年度の状況として「R04 状況」、本年度の計画である「R05 計画」を示すとともに「R04 計画」に対する「R04 状況」を比較して、計画の達成状況を○×で示した。

表3 項目グループ別集計時の集計区分項目

大項目	中項目	小項目	細目
I 適正処理に関する自主管理状況	A 管理体制等の状況	1 文書規定の整備	1-1～1-3
		2 組織の状況	2-1～2-6
		3 取組の状況	3-1～3-6
	B 廃棄物処理の委託	4 業者選定	4-1～4-4
		5 委託前確認等	5-1～5-3
		6 委託後確認	6-1～6-4
II 事業場内3R及び製品3Rに関する自主管理状況	C 事業場内3R	7 発生抑制	7-1～7-5
		8 循環的利用	8-1～8-6
	D 製品3R	9 発生抑制	9-1～9-4
		10 循環的利用	10-1～10-2
III その他に関する自主管理の状況	-	11 グリーン調達	11-1～11-2
		12 コミュニケーション	12-1～12-3
IV 建設廃棄物に関する自主管理の状況 (建設業及び建設工事発注者となる事業場のみ回答)	E 建設汚泥の発生が見込まれる工事	13 建設混合廃棄物の発生抑制および再生利用	13-1～13-2
		14 発生抑制	14-1～14-2
		15 再生利用	15-1～15-2
	16 適正処理	16-1～16-2	
	-	17 建設リサイクルに関する研修	17-1

1.2.1 大項目集計

1.2.1.1 適正処理に関する自主管理状況

「適正処理に関する自主管理状況」は、廃棄物の管理体制等の状況や廃棄物処理の委託に関して、組織・文書・取組みの有無や状況を把握するものである。全業種での令和4年度実施状況は88%で取組み状況は良好であるが、令和3年度実施状況から横ばいであり、令和4年度計画を達成していない。業種別では、製造業が92%で取組み状況は良好であり、建設業が87%、その他業種が84%であった。各業種は、令和3年度実施状況からそれぞれ横ばい～1%向上したが、いずれの業種でも令和4年度計画を達成できなかった。

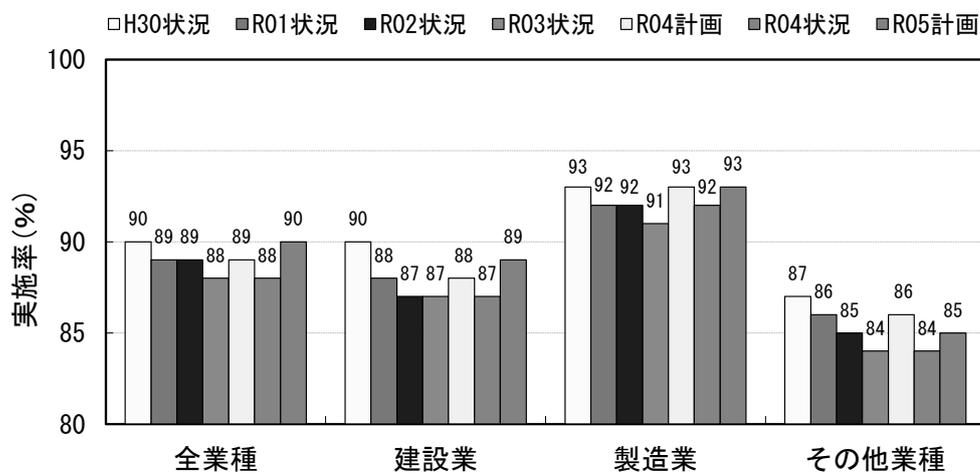


図1 I 適正処理に関する自主管理状況【大項目】

表4 I 適正処理に関する自主管理状況【大項目】

大項目		I 適正処理に関する自主管理状況			
項目数		25			
業種区分		全業種	建設業	製造業	その他業種
実施率 (%)	H30状況	90	90	93	87
	R01状況	89	88	92	86
	R02状況	89	87	92	85
	R03状況	88	87	91	84
	R04計画	89	88	93	86
	R04状況	88	87	92	84
	R05計画	90	89	93	85
R04計画達成状況		×	×	×	×

注1) 「H30 状況」、「R01 状況」、「R02 状況」及び「R03 状況」は過年度の実施状況であり、「R04 計画」は前年度提出した令和4年度の実施計画、「R04 状況」は本年度提出した令和4年度の実施状況、「R05 計画」は本年度提出した令和5年度の実施計画を示す。

注2) 「R04 計画達成状況」は、「R04 状況」の実施率が「R04 計画」以上であれば「○」、「R04 計画」に満たなければ「×」とした。なお、小数点以下を四捨五入し達成状況を確認しているため、業種毎では全て「○」となっているが、全業種では「×」となる場合がある。

※ 注1)～注2)は、以降の表においても同様である。

1.2.1.2 事業場内3R及び製品3Rに関する自主管理状況について

「事業場内3R及び製品の3Rに関する自主管理状況」は、発生抑制・循環的利用の取組みの実施状況を把握するものである。全業種での令和4年度実施状況は86%であり、令和3年度実施状況から1%向上したが、令和4年度計画を達成しなかった。業種別では、製造業が89%、建設業が86%、その他業種が78%であった。製造業は令和3年度実施状況から2%向上し、建設業及びその他業種は1%それぞれ向上し、令和4年度計画は、製造業及びその他業種が達成できた。

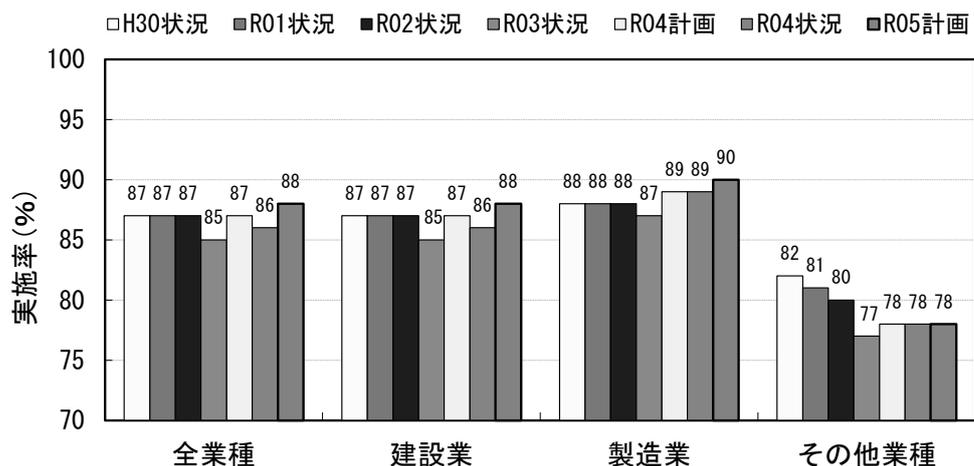


図2 II 事業場内3R及び製品3Rに関する自主管理状況について【大項目】

表5 II 事業場内3R及び製品3Rに関する自主管理状況について【大項目】

大項目		II 事業場内3R及び製品3Rに関する自主管理状況			
項目数		17			
業種区分		全業種	建設業	製造業	その他業種
実施率 (%)	H30状況	87	87	88	82
	R01状況	87	87	88	81
	R02状況	87	87	88	80
	R03状況	85	85	87	77
	R04計画	87	87	89	78
	R04状況	86	86	89	78
	R05計画	88	88	90	78
R04計画達成状況		×	×	○	○

1.2.1.3 その他に関する自主管理の状況について

「その他に関する自主管理の状況」は、グリーン調達への取組状況及び一般消費者等とのコミュニケーションの実施状況を把握するものである。全業種での令和4年度実施状況は92%であり、取組み状況は概ね良好である。業種別の実施率は92~93%であり、令和3年度実施状況から1~2%向上し、令和4年度計画を達成できた。

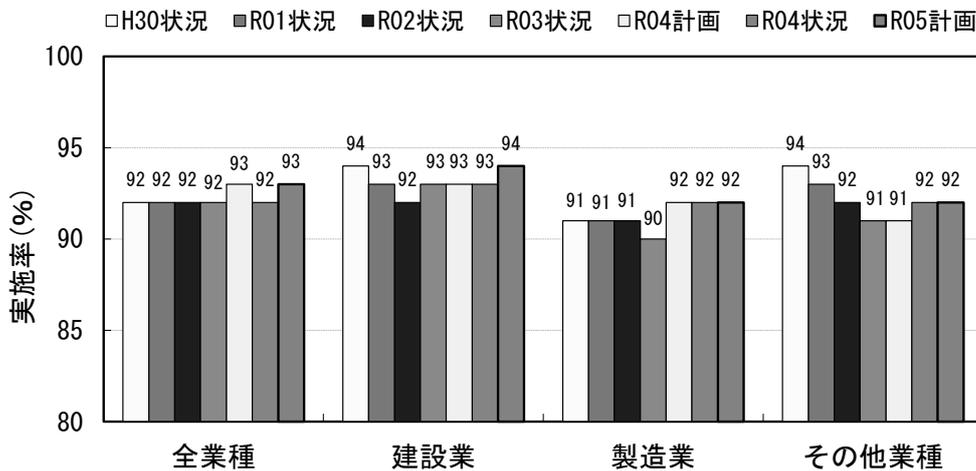


図3 III その他に関する自主管理の状況について【大項目】

表6 III その他に関する自主管理の状況について【大項目】

大項目		III その他に関する自主管理状況			
項目数		5			
業種区分		全業種	建設業	製造業	その他業種
実施率 (%)	H30状況	92	94	91	94
	R01状況	92	93	91	93
	R02状況	92	92	91	92
	R03状況	92	93	90	91
	R04計画	93	93	92	91
	R04状況	92	93	92	92
	R05計画	93	94	92	92
R04計画達成状況		×	○	○	○

1.2.1.4 建設廃棄物に関する自主管理の状況について

「建設廃棄物に関する自主管理の状況」は、建設混合廃棄物および建設汚泥の発生抑制、再生利用等の実施状況ならび建設リサイクルに関する研修会等への参加に関する実施状況を把握するものである。本項目は建設業及び建設工事発注者となる事業場を対象としたものであるが、建設工事発注者となる事業場は毎年変わる可能性があること、ならびに回答を頂いた事業場数が少ないことから集計から除き、建設業のみを対象とし実施状況を把握した。

建設業の令和4年度実施状況は87%であり、令和3年度実施状況から横ばいで、令和4年度計画を達成していない。

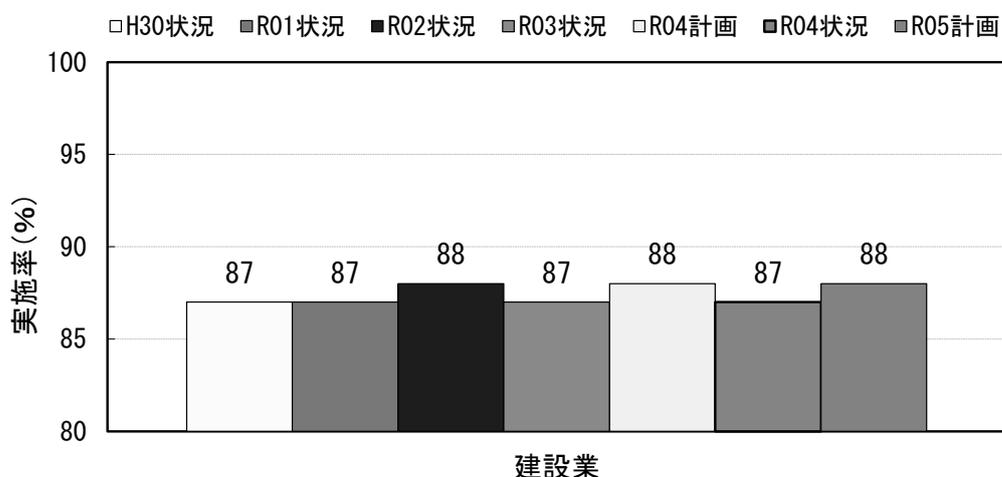


図4 IV 建設廃棄物に関する自主管理の状況について【大項目】

表7 IV 建設廃棄物に関する自主管理の状況について【大項目】

大項目		IV 建設廃棄物に関する自主管理の状況
項目数		9
業種区分		建設業
実施率 (%)	H30状況	87
	R01状況	87
	R02状況	88
	R03状況	87
	R04計画	88
	R04状況	87
	R05計画	88
R04計画達成状況		×

1.2.2 中項目別集計

1.2.2.1 管理体制等の状況及び廃棄物処理の委託について

「管理体制等の状況」は、文書規定の整備状況、組織の状況及び取組みの状況を把握するものである。全業種での令和4年度実施状況は86%で取組み状況が良好であり、令和3年度実施状況から1%向上したが、令和4年度計画を達成できなかった。業種別では、製造業が91%で取組みが良好であり、建設業が84%、その他業種が82%であり、それぞれ1%向上したが、建設業及びその他業種は令和4年度計画を達成できなかった。

「廃棄物処理の委託」は、委託処理業者の選定及び廃棄物処理委託前後の確認に関する実施状況を把握するものである。全業種での令和4年度実施状況は92%で取組み状況は良好であり、令和3年度実施状況から1%向上したが、令和4年度計画を達成できなかった。業種別では、製造業が93%、建設業が92%、その他業種が88%であり、横ばい～1%向上したが、製造業及びその他業種は令和4年度計画を達成できなかった。

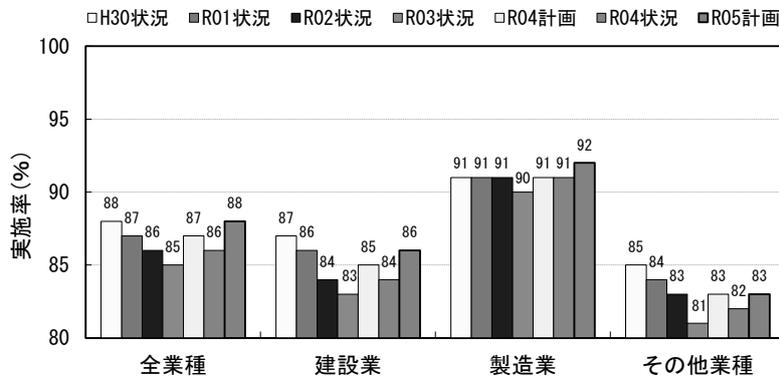


図5 A 管理体制等の状況について【中項目】

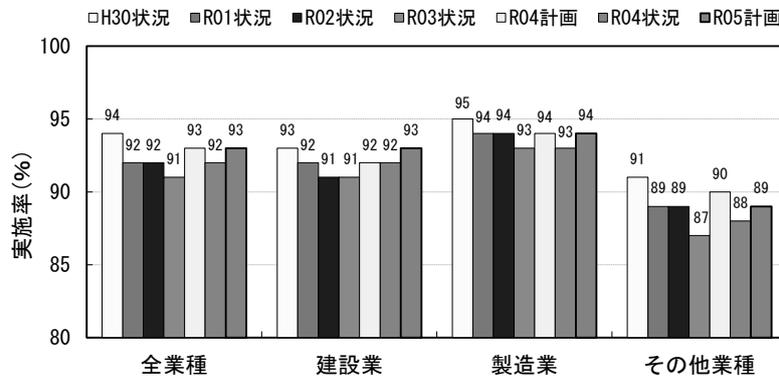


図6 B 廃棄物処理の委託について【中項目】

表8 A 管理体制等の状況及びB 廃棄物処理の委託について【中項目】

中項目	A 管理体制等の状況				B 廃棄物処理の委託				
	項目数 15				項目数 10				
業種区分	全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種	
実施率 (%)	H30状況	88	87	91	85	94	93	95	91
	R01状況	87	86	91	84	92	92	94	89
	R02状況	86	84	91	83	92	91	94	89
	R03状況	85	83	90	81	91	91	93	87
	R04計画	87	85	91	83	93	92	94	90
	R04状況	86	84	91	82	92	92	93	88
	R05計画	88	86	92	83	93	93	94	89
R04計画達成状況	×	×	○	×	×	○	×	×	

1.2.2.2 事業場内3R及び製品3Rについて

「事業場内3R」は、事業場内での3Rへの取組状況を把握するものである。全業種での令和4年度実施状況は86%であり、令和3年度実施状況から1%向上し、令和4年度計画を達成できた。業種別では、製造業が89%で最も取組みが進んでおり、建設業が85%、その他業種が78%であった。製造業は令和3年度実施状況から2%向上し、その他業種は1%向上し、令和4年度計画を達成できた。

「製品3R」は、自社で生産する製品やサービスについて、3Rへの取組状況を把握するものである。全業種での令和4年度実施状況は89%であり、令和3年度実施状況から2%向上し、令和4年度計画を達成できた。業種別では、製造業が91%、建設業が88%、その他業種が83%であった。取組みの遅れていたその他業種が令和3年度実施状況から8%向上し、令和4年度計画はいずれの業種も達成できた。

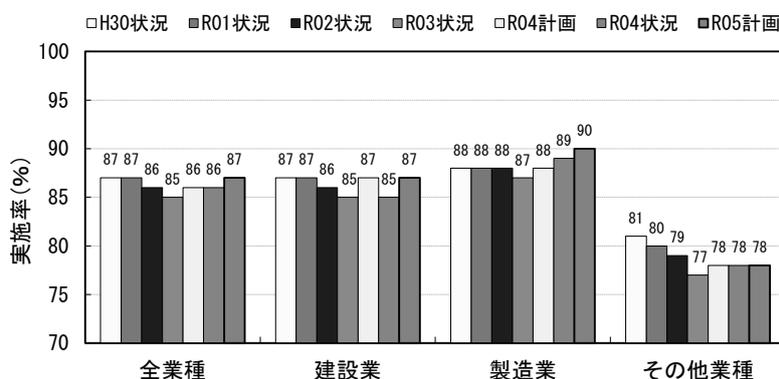


図7 C 事業場内3Rについて【中項目】

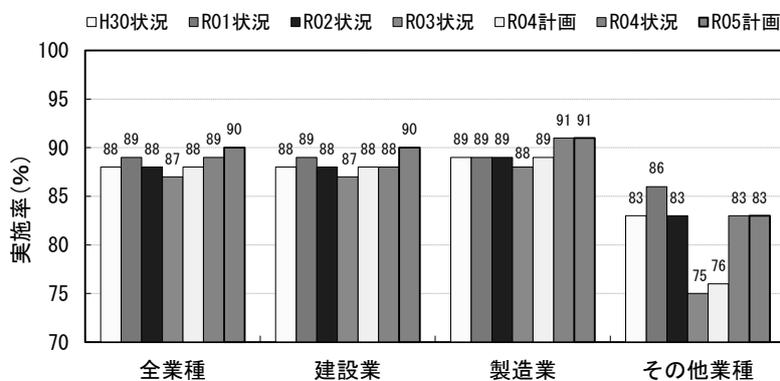


図8 D 製品3Rについて【中項目】

表9 C 事業場内3R及びD 製品3Rについて【中項目】

中項目	C 事業場内3Rについて				D 製品3Rについて				
	全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種	
項目数	11				6				
業種区分	全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種	
実施率 (%)	H30状況	87	87	88	81	88	88	89	83
	R01状況	87	87	88	80	89	89	89	86
	R02状況	86	86	88	79	88	88	89	83
	R03状況	85	85	87	77	87	87	88	75
	R04計画	86	87	88	78	88	88	89	76
	R04状況	86	85	89	78	89	88	91	83
	R05計画	87	87	90	78	90	90	91	83
R04計画達成状況	○	×	○	○	○	○	○	○	

1.2.2.3 建設汚泥の発生が見込まれる工事について

「建設汚泥の発生が見込まれる工事」は、建設汚泥の発生抑制、再生利用および適正処理への取組状況を把握するもので、建設業を対象として集計を実施した。令和4年度実施状況は88%であり、令和3年度実施状況から横ばいであったが、令和4年度計画を達成できなかった。

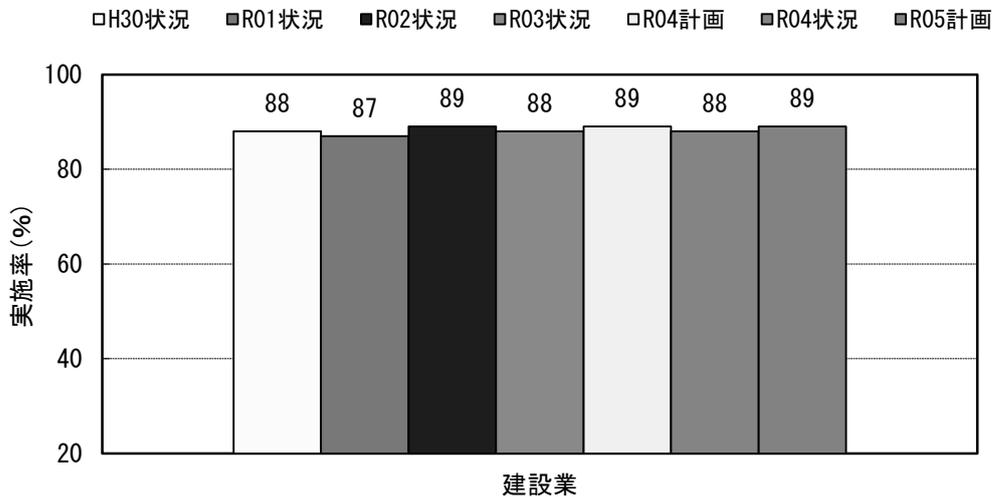


図9 E 建設汚泥の発生が見込まれる工事について【中項目】

表10 E 建設汚泥の発生が見込まれる工事について【中項目】

中項目		E 建設汚泥の発生が見込まれる工事について
項目数		6
業種区分		建設業
実施率 (%)	H30状況	88
	R01状況	87
	R02状況	89
	R03状況	88
	R04計画	89
	R04状況	88
	R05計画	89
R04計画達成状況		×

1.2.3 小項目別集計

1.2.3.1 文書規定の整備、組織の状況、取組の状況

「文書規定の整備」は、全業種における令和4年度実施状況が92%であった。業種別では、製造業が96%で良好であり、次いでその他業種が92%であり、建設業は89%でやや低い状況であり、製造業は令和4年度計画を達成できなかった。

「組織の状況」は、全業種での令和4年度実施状況が80%であった。業種別では、製造業が85%で最も高い。建設業とその他業種は令和3年度実施状況から横ばいで、令和4年度計画を達成できなかった。

「取組の状況」は、全業種では令和4年度実施状況が88%であった。業種別では製造業が94%で最も高く、建設業とその他業種はそれぞれ86%、84%であった。製造業は令和4年度計画を達成できたが、建設業とその他業種は令和4年度計画を達成できなかった。

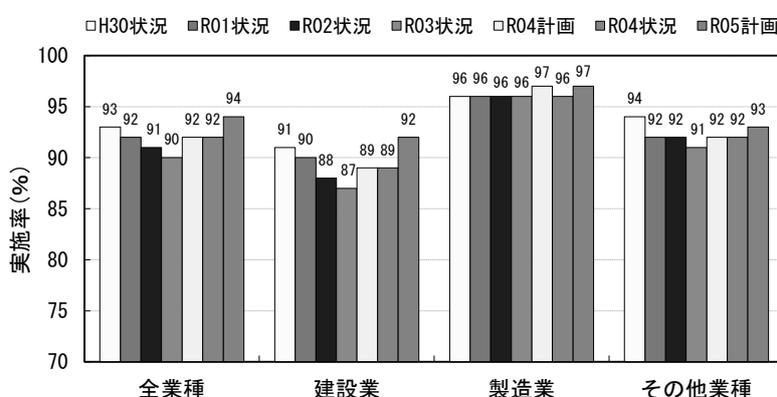


図10 1 文書規定の整備【小項目】

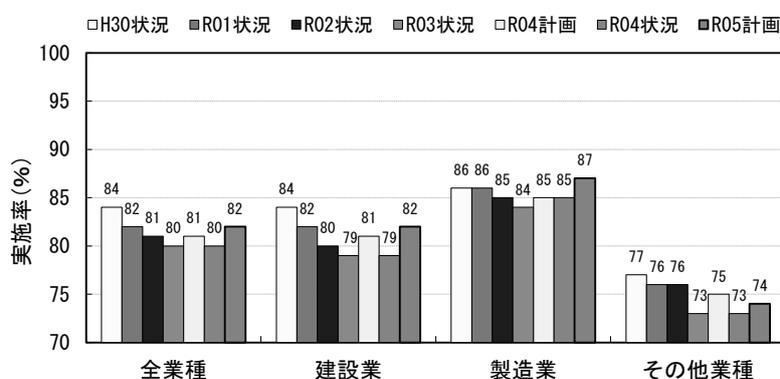


図11 2 組織の状況【小項目】

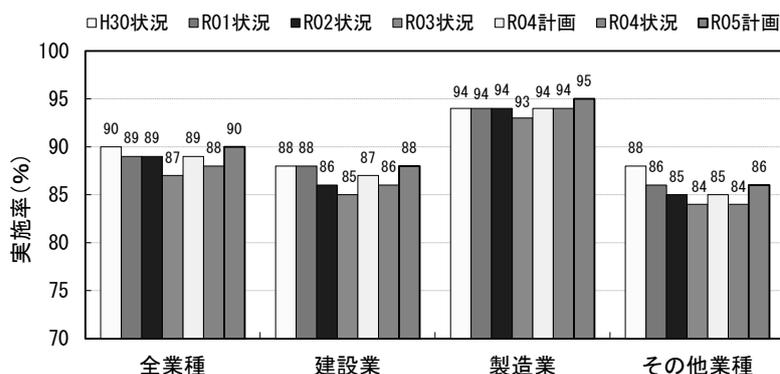


図12 3 取組の状況【小項目】

表 11 1 文書規定の整備、2 組織の状況、3 取組の状況【小項目】

小項目	1 文書規定の整備				2 組織の状況				3 取組の状況				
	3				6				6				
項目数													
業種区分	全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種	
実施率 (%)	H30状況	93	91	96	94	84	84	86	77	90	88	94	88
	R01状況	92	90	96	92	82	82	86	76	89	88	94	86
	R02状況	91	88	96	92	81	80	85	76	89	86	94	85
	R03状況	90	87	96	91	80	79	84	73	87	85	93	84
	R04計画	92	89	97	92	81	81	85	75	89	87	94	85
	R04状況	92	89	96	92	80	79	85	73	88	86	94	84
R05計画	94	92	97	93	82	82	87	74	90	88	95	86	
R04計画達成状況	○	○	×	○	×	×	○	×	×	×	○	×	

1.2.3.2 業者選定、委託前確認等、委託後確認

「業者選定」は、全業種での令和4年度実施状況が92%であった。業種別に見ると、各業種は86～93%であり、各業種は令和3年度実施状況から1%向上したが、製造業とその他業種は令和4年度計画を達成できなかった。

「委託前確認等」は、全業種での令和4年度実施状況が96%であった。業種別では、製造業は97%と良好で、建設業とその他業種は96%であった。令和4年度計画を建設業と製造業は達成できなかった。

「委託後確認」は、全業種での令和4年度実施状況が88%であった。業種別では、製造業が91%と良好であり、その他業種は83%でやや低い。建設業と製造業は令和3年度実施状況から1%向上したが、令和4年度計画はいずれの業種も達成できなかった。全体としては、「委託前確認等」の取組みが良好で、「委託後確認」が若干遅れている状況である。

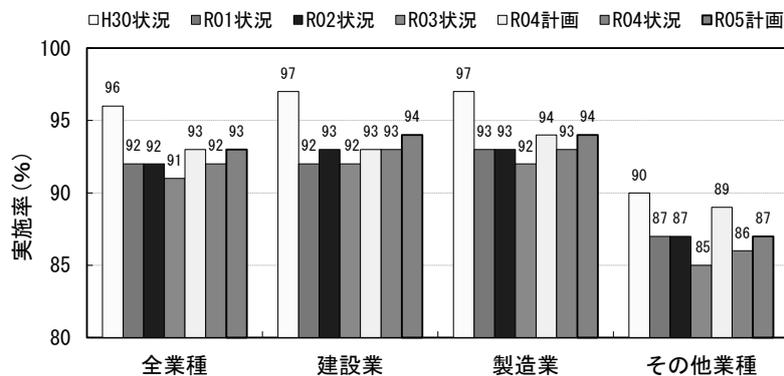


図 13 4 業者選定【小項目】

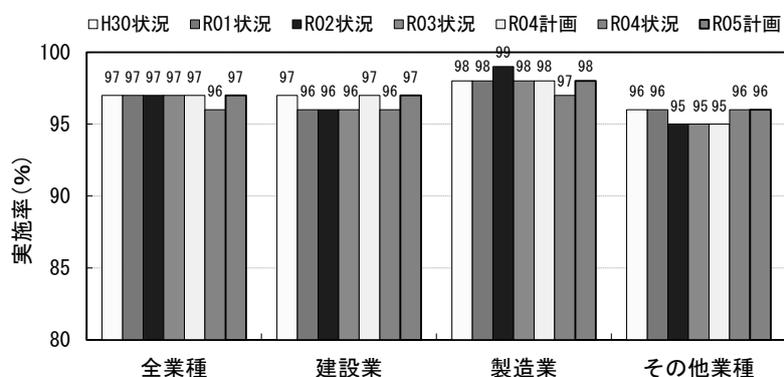


図 14 5 委託前確認等【小項目】

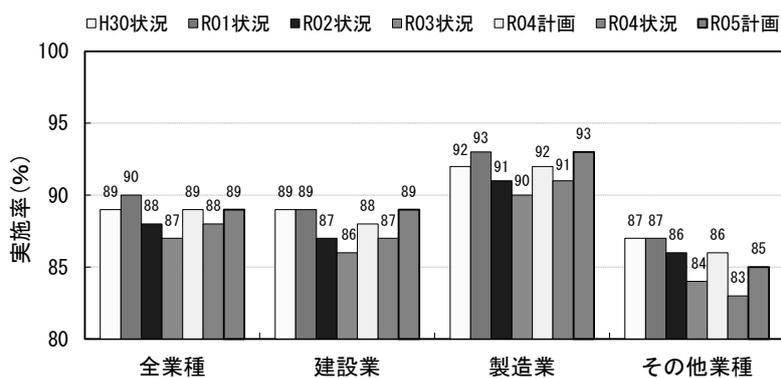


図 15 6 委託後確認【小項目】

表 12 4 業者選定、5 委託前確認等、6 委託後確認【小項目】

小項目	4 業者選定				5 委託前確認等				6 委託後確認				
	3				3				4				
項目数	全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種	
実施率 (%)	H30状況	96	97	97	90	97	97	98	96	89	89	92	87
	R01状況	92	92	93	87	97	96	98	96	90	89	93	87
	R02状況	92	93	93	87	97	96	99	95	88	87	91	86
	R03状況	91	92	92	85	97	96	98	95	87	86	90	84
	R04計画	93	93	94	89	97	97	98	95	89	88	92	86
	R04状況	92	93	93	86	96	96	97	96	88	87	91	83
R05計画	93	94	94	87	97	97	98	96	89	89	93	85	
R04計画達成状況	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	

1.2.3.3 事業場内3Rについて（発生抑制、循環的利用）

「事業場内3R（発生抑制）」は、全業種での令和4年度実施状況が84%であった。業種別では、製造業が89%で最も高く、その他業種が72%でやや低い状況であった。建設業は令和3年度実施状況から横ばいであり、令和4年度計画は建設業とその他業種は達成できなかった。

「事業場内3R（循環的利用）」は、全業種での令和4年度実施状況が86%であった。業種別では、製造業が88%で最も高く、建設業は86%、次いでその他業種が82%でやや低い状況であった。令和4年度計画は製造業とその他業種が達成できた。

事業場内3R全般としては、その他業種は経年の取組状況の変動が大きく若干取組みが低い状況であり、製造業は徐々に取組みの改善が見られる。

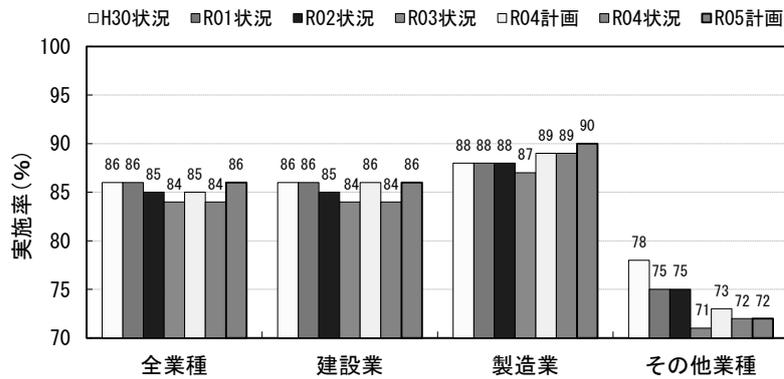


図 16 7 事業場内3Rについて（発生抑制）【小項目】

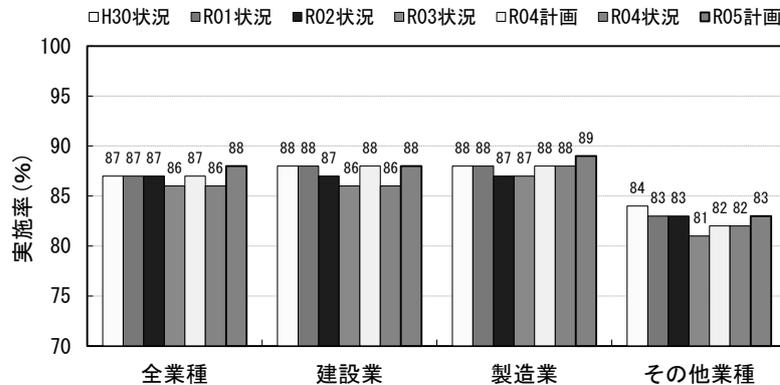


図 17 8 事業場内3Rについて（循環的利用）【小項目】

表 13 事業場内3Rについて（7 発生抑制、8 循環的利用）【小項目】

小項目	7 事業場内3R(発生抑制)				8 事業場内3R(循環的利用)				
項目数	5				6				
業種区分	全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種	
実施率 (%)	H30状況	86	86	88	78	87	88	88	84
	R01状況	86	86	88	75	87	88	88	83
	R02状況	85	85	88	75	87	87	87	83
	R03状況	84	84	87	71	86	86	87	81
	R04計画	85	86	89	73	87	88	88	82
	R04状況	84	84	89	72	86	86	88	82
	R05計画	86	86	90	72	88	88	89	83
R04計画達成状況	×	×	○	×	×	×	○	○	

1.2.3.4 製品3Rについて（発生抑制、循環的利用）

「製品3R（発生抑制）」は、全業種での令和4年度実施状況が91%であった。業種別では、製造業が94%で最も高く、建設業は90%、その他業種が83%であった。その他業種は令和3年度実施状況と比較し大きく向上した。いずれの業種も令和4年度計画を達成できた。

「製品3R（循環的利用）」は、全業種での令和4年度実施状況が84%であった。業種別では、その他業種が83%であり、令和3年度実施状況と比較し大きく向上した。建設業および製造業は令和3年度実施状況と比較し2~3%向上し、令和4年度計画を達成できた。

製品3R全般としては、その他業種は経年の取組状況の変動が大きい、製造業は徐々に取組みの改善が見られる。

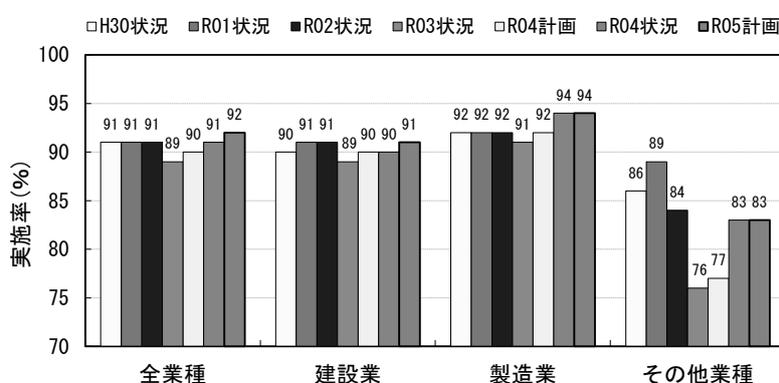


図 18 9 製品3Rについて（発生抑制）【小項目】

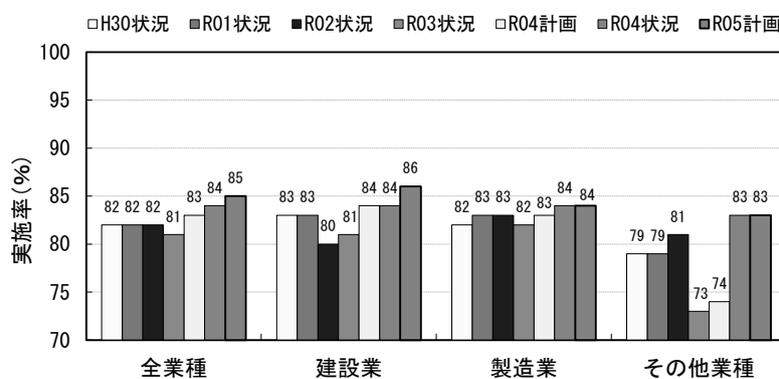


図 19 10 製品3Rについて（循環的利用）【小項目】

表 14 製品3Rについて（9 発生抑制、10 循環的利用）【小項目】

小項目	9 製品3R(発生抑制)				10 製品3R(循環的利用)				
項目数	4				2				
業種区分	全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種	
実施率 (%)	H30状況	91	90	92	86	82	83	82	79
	R01状況	91	91	92	89	82	83	83	79
	R02状況	91	91	92	84	82	80	83	81
	R03状況	89	89	91	76	81	81	82	73
	R04計画	90	90	92	77	83	84	83	74
	R04状況	91	90	94	83	84	84	84	83
	R05計画	92	91	94	83	85	86	84	83
R04計画達成状況	○	○	○	○	○	○	○	○	

1.2.3.5 グリーン調達、コミュニケーション

「グリーン調達」は、全業種での令和4年度実施状況が96%であった。業種間の取組状況は95~96%と良好であり、令和4年度計画は製造業及びその他業種で達成できた。

「コミュニケーション」は、全業種での令和4年度実施状況が89%であった。業種別では、建設業及び製造業が90%で最も高く、その他業種は87%であった。令和4年度計画は全業種で達成できた。

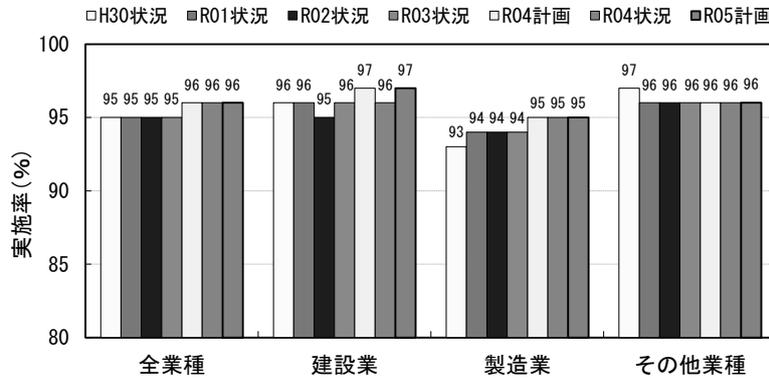


図 20 11 グリーン調達【小項目】

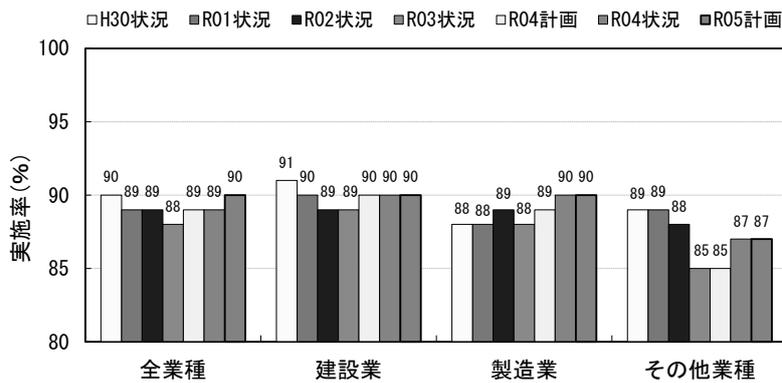


図 21 12 コミュニケーション【小項目】

表 15 11 グリーン調達、12 コミュニケーション【小項目】

小項目		11 グリーン調達				12 コミュニケーション			
項目数		2				3			
業種区分		全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種
実施率 (%)	H30状況	95	96	93	97	90	91	88	89
	R01状況	95	96	94	96	89	90	88	89
	R02状況	95	95	94	96	89	89	89	88
	R03状況	95	96	94	96	88	89	88	85
	R04計画	96	97	95	96	89	90	89	85
	R04状況	96	96	95	96	89	90	90	87
	R05計画	96	97	95	96	90	90	90	87
R04計画達成状況		○	×	○	○	○	○	○	○

1.2.3.6 建設混合廃棄物の発生抑制及び再生利用

「建設混合廃棄物の発生抑制及び再生利用」は、建設業を対象として集計を実施した。令和4年度実施状況は95%であり、令和3年度実施状況から1%の下降であり、令和4年度計画は達成できなかった。

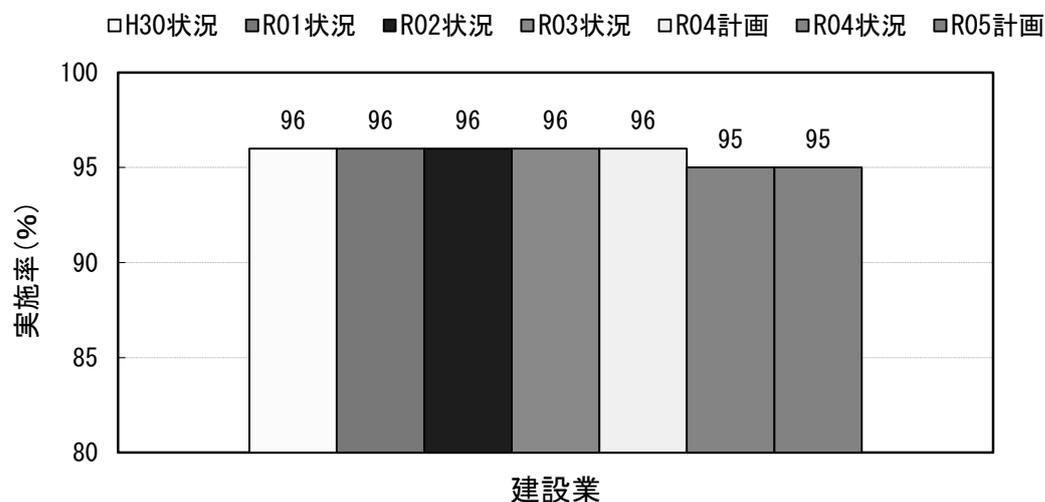


図 22 13 建設混合廃棄物の発生抑制及び再生利用【小項目】

表 16 13 建設混合廃棄物の発生抑制及び再生利用【小項目】

小項目		13 建設混合廃棄物の発生抑制及び再生利用
項目数		2
業種区分		建設業
実施率 (%)	H30状況	96
	R01状況	96
	R02状況	96
	R03状況	96
	R04計画	96
	R04状況	95
	R05計画	95
R04計画達成状況		×

1.2.3.7 建設汚泥の発生抑制、再生利用、適正処理

「建設汚泥の発生抑制」の令和4年度実施状況は92%であった。令和3年度実施状況から横ばいであり、令和4年度計画は達成できなかった。

「建設汚泥の再生利用」の令和4年度実施状況は84%であった。令和3年度実施状況から1%の下降であり、令和4年度計画は達成できなかった。

「建設汚泥の適正処理」の令和4年度実施状況は87%であった。令和3年度実施状況から横ばいであり、令和4年度計画を達成できた。

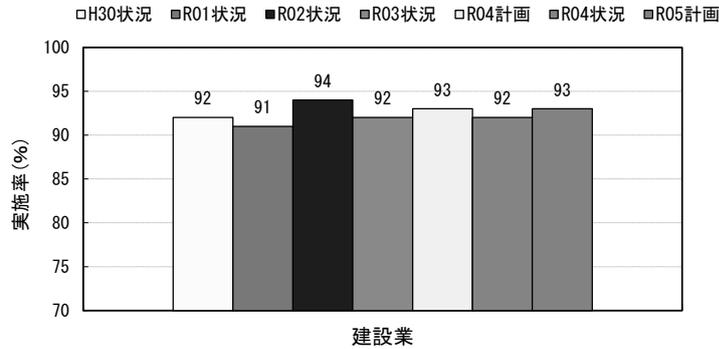


図 23 14 建設汚泥の発生抑制【小項目】

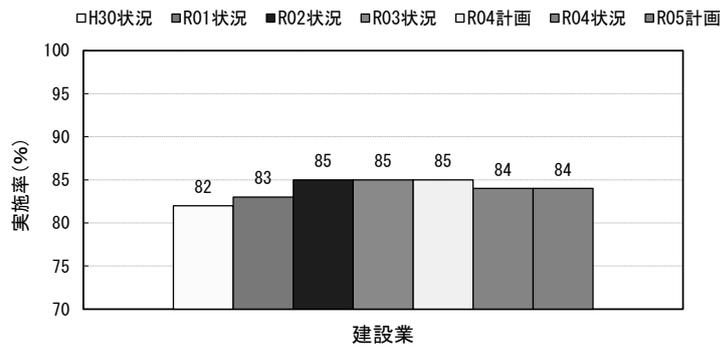


図 24 15 建設汚泥の再生利用【小項目】

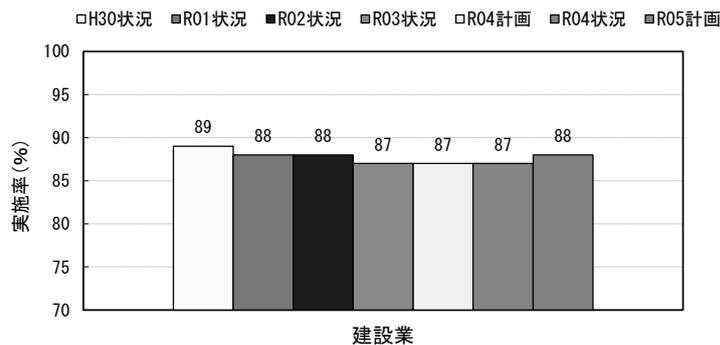


図 25 16 建設汚泥の適正処理【小項目】

表 17 14 建設汚泥の発生抑制、15 再生利用、16 適正処理【小項目】

小項目	14 建設汚泥の発生抑制	15 建設汚泥の再生利用	16 建設汚泥の適正処理
項目数	2	2	2
業種区分	建設業	建設業	建設業
実施率 (%)	H30状況	92	89
	R01状況	91	88
	R02状況	94	88
	R03状況	92	87
	R04計画	93	85
	R04状況	92	84
	R05計画	93	84
R04計画達成状況	×	×	○

1.2.4 細目別集計

1.2.4.1 文書規定の整備

「文書規定の整備」の令和4年度実施状況は91～93%であり、令和3年度実施状況から1～2%向上しているが、令和4年度計画は「1-3 処理方法」のみ達成できなかった。

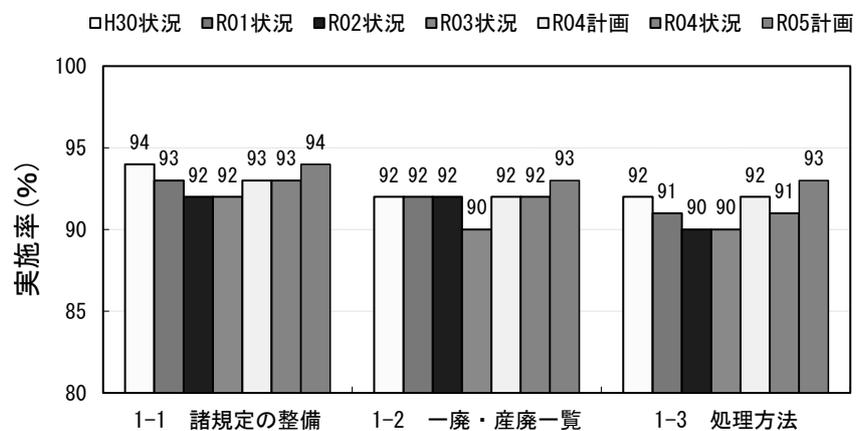


図 26 1 文書規定の整備【細目】

表 18 1 文書規定の整備【細目】

細目		1-1 諸規定の整備	1-2 一廃・産廃一覧	1-3 処理方法
実施率 (%)	H30状況	94	92	92
	R01状況	93	92	91
	R02状況	92	92	90
	R03状況	92	90	90
	R04計画	93	92	92
	R04状況	93	92	91
	R05計画	94	93	93
R04計画達成状況		○	○	×

1.2.4.2 組織の状況

「組織の状況」の令和4年度実施状況は、「2-6 社外との共同研究」が53%で特に低く、「2-4 研究成果の評価」が78%でやや低いが、他の細目は84~87%で概ね良好である。「2-2 検討審議機関の設置」は令和3年度実施状況から2%向上したものの、令和4年度計画は達成できなかった。

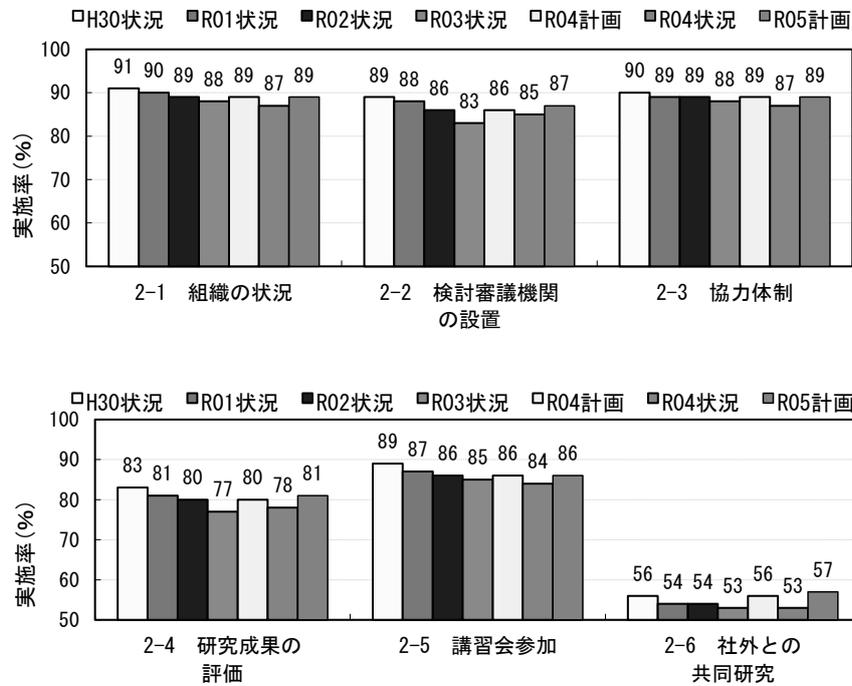


図 27 2 組織の状況【細目】

表 19 2 組織の状況【細目】

細目		2-1 組織の状況	2-2 検討審議機関の設置	2-3 協力体制	2-4 研究成果の評価	2-5 講習会参加	2-6 社外との共同研究
実施率 (%)	H30状況	91	89	90	83	89	56
	R01状況	90	88	89	81	87	54
	R02状況	89	86	89	80	86	54
	R03状況	88	83	88	77	85	53
	R04計画	89	86	89	80	86	56
	R04状況	87	85	87	78	84	53
	R05計画	89	87	89	81	86	57
R04計画達成状況		×	×	×	×	×	×

1.2.4.3 取組の状況

「取組の状況」の令和4年度実施状況は、「3-6 自己処理向上」が71%で特に低く、令和3年度実施状況と比較し横ばいだが、その他の項目は1%の向上であった。令和4年度計画は「3-3 目情報共有化」のみ目標を達成できた。

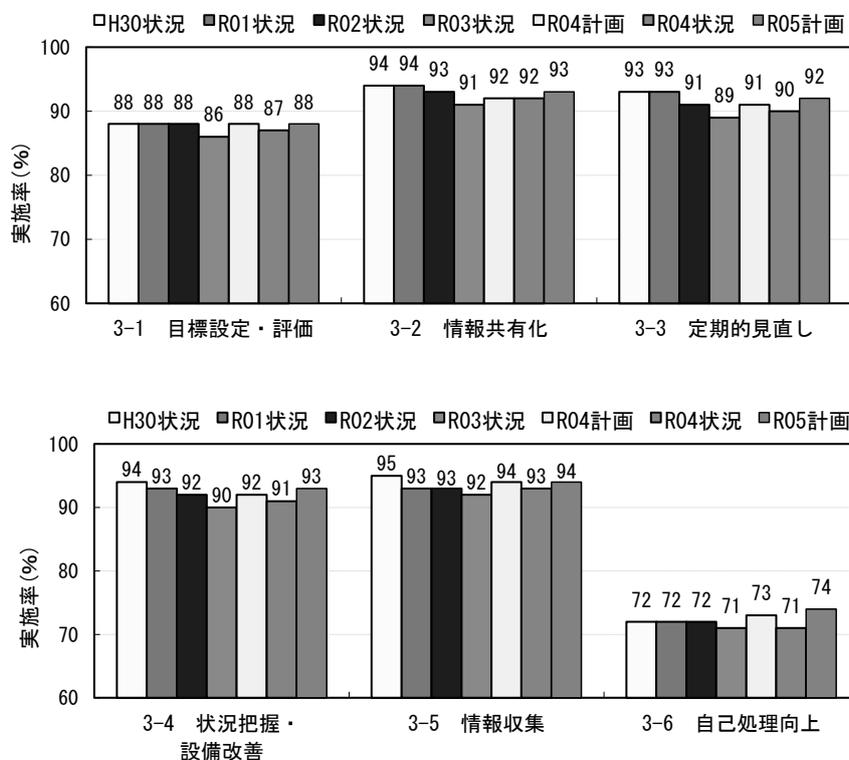


図 28 3 取組の状況【細目】

表 20 3 取組の状況【細目】

細目	3-1 目標設定・評価	3-2 情報共有化	3-3 定期的見直し	3-4 状況把握・設備改善	3-5 情報収集	3-6 自己処理向上	
実施率 (%)	H30状況	88	94	93	94	95	72
	R01状況	88	94	93	93	93	72
	R02状況	88	93	91	92	93	72
	R03状況	86	91	89	90	92	71
	R04計画	88	92	91	92	94	73
	R04状況	87	92	90	91	93	71
	R05計画	88	93	92	93	94	74
R04計画達成状況	×	○	×	×	×	×	

1.2.4.4 業者選定

「業者選定」の令和4年度実施状況は、「4-1 種類・性状による選定」が99%、「4-2 情報収集」が97%で非常に良好であるが、「4-4 業界情報の収集」が81%と若干遅れてはいるものの、令和3年度実施状況と比較し2%向上している。令和4年度計画は「4-1 種類・性状による選定」及び「4-3 評価基準の活用」で達成できた。

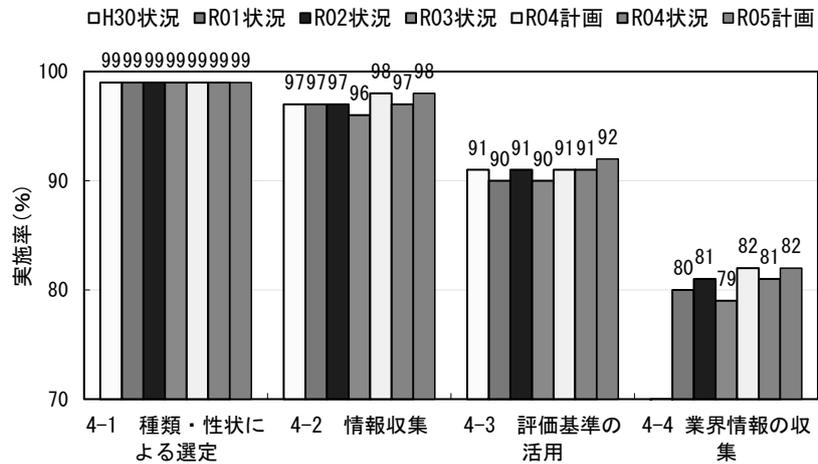


図 29 4 業者選定【細目】

表 21 4 業者選定【細目】

細目	4-1 種類・性状による選定	4-2 情報収集	4-3 評価基準の活用	4-4 業界情報の収集
実施率 (%)	H30状況	99	97	91
	R01状況	99	97	90
	R02状況	99	97	91
	R03状況	99	96	90
	R04計画	99	98	91
	R04状況	99	97	91
	R05計画	99	98	92
R04計画達成状況	○	×	○	×

1.2.4.5 委託前確認等

「委託前確認等」の令和4年度実施状況は、「5-1 適正料金」が99%、「5-2 現地確認」は96%と非常に良好であった。令和4年度計画目標は「5-1 適正料金」のみ達成できた。

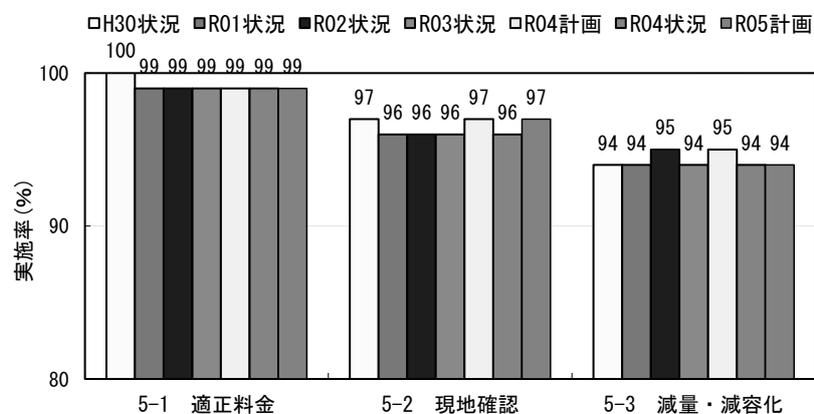


図 30 5 委託前確認等【細目】

表 22 5 委託前確認等【細目】

細目		5-1 適正料金	5-2 現地確認	5-3 減量・減容化
実施率 (%)	H30状況	100	97	94
	R01状況	99	96	94
	R02状況	99	96	95
	R03状況	99	96	94
	R04計画	99	97	95
	R04状況	99	96	94
	R05計画	99	97	94
R04計画達成状況		○	×	×

1.2.4.6 委託後確認

「委託後確認」の令和4年度実施状況は、「6-4 最終処分の状況確認」が72%と若干取組みが遅れている状況であり、令和4年度計画を下回った。その他の細目の取組状況は良好であり、「6-2 適正処理の指示」及び「6-3 廃棄物情報提供」で令和4年度計画を達成できた。

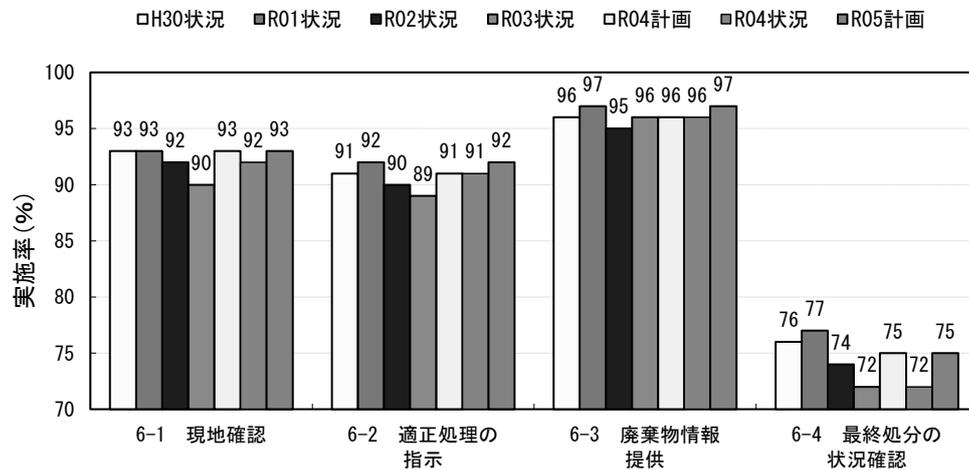


図 31 6 委託後確認【細目】

表 23 6 委託後確認【細目】

細目		6-1 現地確認	6-2 適正処理の指示	6-3 廃棄物情報提供	6-4 最終処分の状況確認
実施率 (%)	H30状況	93	91	96	76
	R01状況	93	92	97	77
	R02状況	92	90	95	74
	R03状況	90	89	96	72
	R04計画	93	91	96	75
	R04状況	92	91	96	72
	R05計画	93	92	97	75
R04計画達成状況		×	○	○	×

1.2.4.7 事業場内3R（発生抑制）

「事業内3R（発生抑制）」の令和4年度実施状況は、「7-2 発生状況把握」が94%と良好である。「7-5 他企業との協力体制」が67%と低いものの、令和3年度実施状況と比較し2%向上した。他の細目は82~91%であった。令和4年度計画は「7-1 発生抑制の考慮」及び「7-5 他企業との協力体制」を除く細目で達成できた。

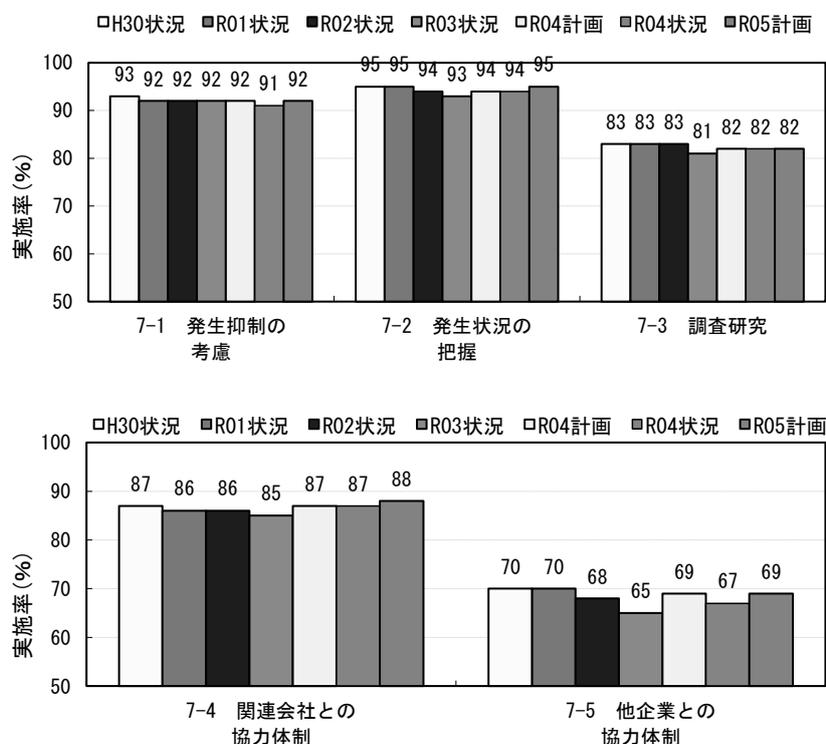


図 32 7 事業場内3R（発生抑制）【細目】

表 24 7 事業場内3R（発生抑制）【細目】

細目	7-1 発生抑制の考慮	7-2 発生状況の把握	7-3 調査研究	7-4 関連会社との協力体制	7-5 他企業との協力体制	
実施率 (%)	H30状況	93	95	83	87	70
	R01状況	92	95	83	86	70
	R02状況	92	94	83	86	68
	R03状況	92	93	81	85	65
	R04計画	92	94	82	87	69
	R04状況	91	94	82	87	67
	R05計画	92	95	82	88	69
R04計画達成状況	×	○	○	○	×	

1.2.4.8 事業場内3R（循環的利用）

「事業場内3R（循環的利用）」の令和4年度実施状況は、「8-1 分別保管場所の確保」が98%、「8-2 定期的把握」が94%と良好であるが、「8-5 他企業との協力体制」は令和3年度実施状況と比較し1%向上したものの71%と低い状況であった。その他の項目は77～89%であり、令和4年度計画を「8-1 分別保管場所の確保」及び「8-4 関連会社との協力」で達成できた。

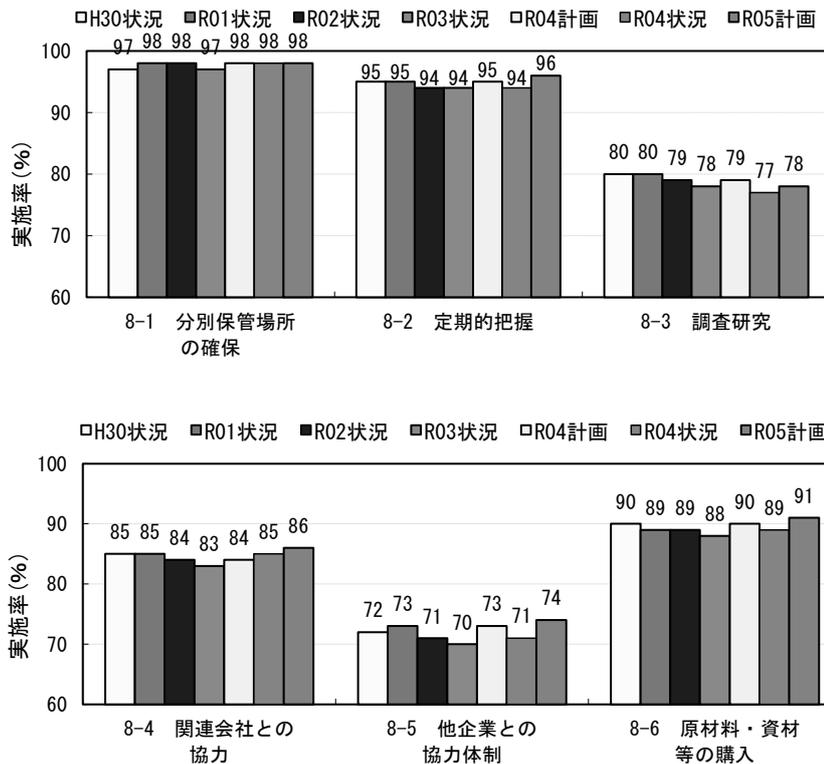


図 33 8 事業場内3R（循環的利用）【細目】

表 25 8 事業場内3R（循環的利用）【細目】

細目	8-1 分別保管場所の確保	8-2 定期的把握	8-3 調査研究	8-4 関連会社との協力	8-5 他企業との協力体制	8-6 原材料・資材等の購入
実施率 (%)	H30状況	97	95	80	85	72
	R01状況	98	95	80	85	73
	R02状況	98	94	79	84	71
	R03状況	97	94	78	83	70
	R04計画	98	95	79	84	73
	R04状況	98	94	77	85	71
	R05計画	98	96	78	86	74
R04計画達成状況	○	×	×	○	×	×

1.2.4.9 製品3R（発生抑制）

「製品3R（発生抑制）」の令和4年度実施状況は、「9-4 過剰包装梱包の回避」が95%と良好であり、他の項目は89～91%であった。令和4年度計画はいずれの細目も達成できた。

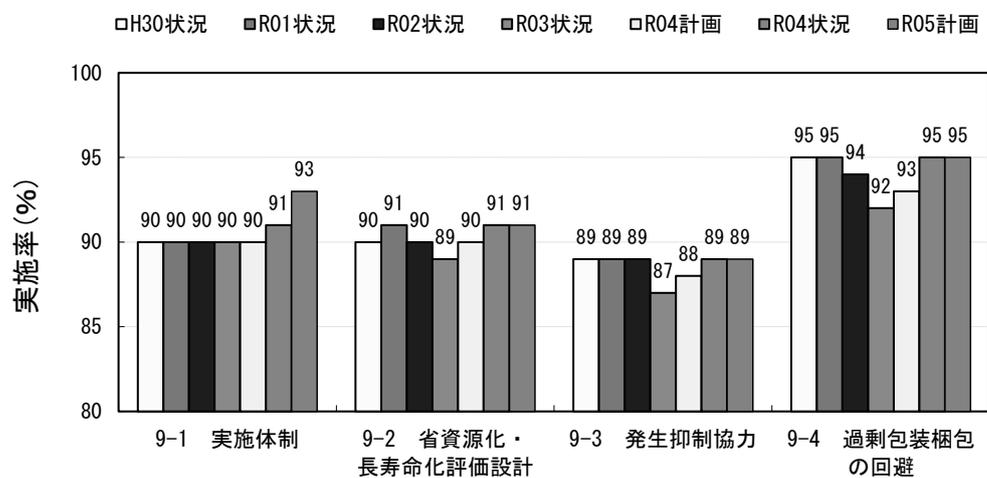


図 34 9 製品3R（発生抑制）【細目】

表 26 9 製品3R（発生抑制）【細目】

細目		9-1 実施体制	9-2 省資源化・長寿命化評価設計	9-3 発生抑制協力	9-4 過剰包装梱包の回避
実施率 (%)	H30状況	90	90	89	95
	R01状況	90	91	89	95
	R02状況	90	90	89	94
	R03状況	90	89	87	92
	R04計画	90	90	88	93
	R04状況	91	91	89	95
	R05計画	93	91	89	95
R04計画達成状況		○	○	○	○

1.2.4.10 製品3R（循環的利用）

「製品3R（循環的利用）」の令和4年度実施状況は、「10-1 自社製品の回収等」「10-2 構造設計・材質の工夫」がともに84%であり、それぞれ令和3年度実施状況から3~4%向上し、令和4年度計画はいずれの細目も達成できた。

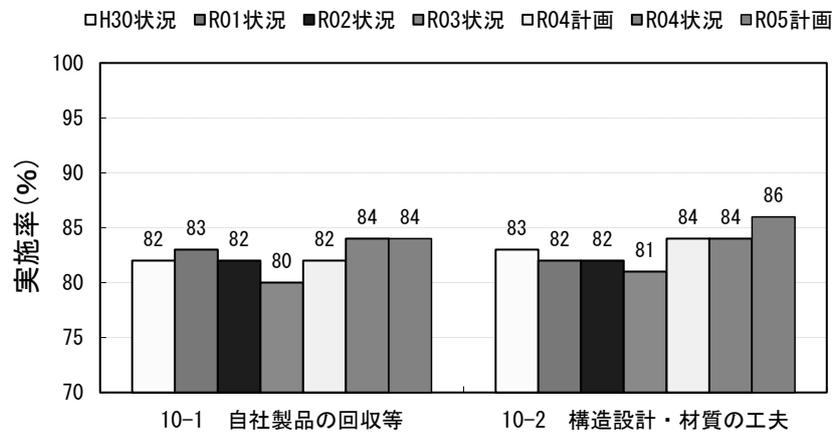


図 35 10 製品3R（循環的利用）【細目】

表 27 10 製品3R（循環的利用）【細目】

細目		10-1 自社製品の回収等	10-2 構造設計・材質の工夫
実施率 (%)	H30状況	82	83
	R01状況	83	82
	R02状況	82	82
	R03状況	80	81
	R04計画	82	84
	R04状況	84	84
	R05計画	84	86
R04計画達成状況		○	○

1.2.4.11 グリーン調達

「グリーン調達」の令和4年度実施状況は、「11-2 グリーン調達（事務用品等）」が97%、「11-1 グリーン調達（原材料・資材等）」が94%と良好である。いずれの細目も、令和3年度実施状況から横ばいであるが、令和4年度計画は「11-2 グリーン調達（事務用品等）」のみ達成できた。

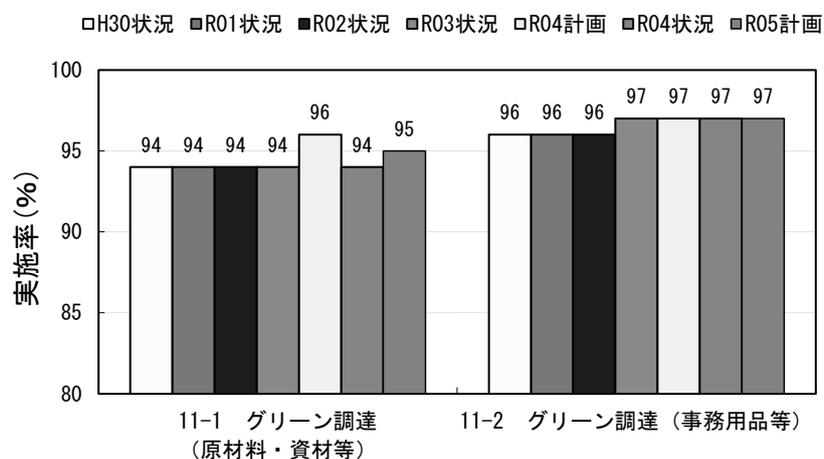


図 36 11 グリーン調達【細目】

表 28 11 グリーン調達【細目】

細目		11-1 グリーン調達 (原材料・資材等)	11-2 グリーン調達(事務用品等)
実施率 (%)	H30状況	94	96
	R01状況	94	96
	R02状況	94	96
	R03状況	94	97
	R04計画	96	97
	R04状況	94	97
	R05計画	95	97
R04計画達成状況		×	○

1.2.4.12 コミュニケーション

「コミュニケーション」の令和4年度実施状況は、「12-2 顧客への情報提供」が93%で最も高く、他の項目は87~90%であった。令和4年度計画はいずれの細目も達成できた。

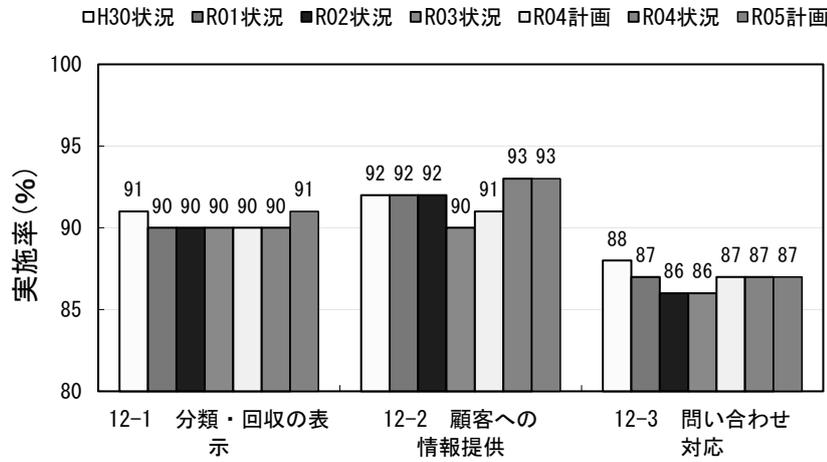


図 37 12 コミュニケーション【細目】

表 29 12 コミュニケーション【細目】

細目		12-1 分類・回収の表示	12-2 顧客への情報提供	12-3 問い合わせ対応
実施率 (%)	H30状況	91	92	88
	R01状況	90	92	87
	R02状況	90	92	86
	R03状況	90	90	86
	R04計画	90	91	87
	R04状況	90	93	87
	R05計画	91	93	87
R04計画達成状況		○	○	○

1.2.4.13 建設混合廃棄物の発生抑制および再生利用

「建設混合廃棄物の発生抑制および再生利用」の令和4年度実施状況は、「13-2 工事現場における分別」が99%と良好であり、「13-1 設計(分別解体・再資源化を考慮した構造および資材の採用)」は90%であった。令和4年度計画は「13-2 工事現場における分別」のみ達成できた。

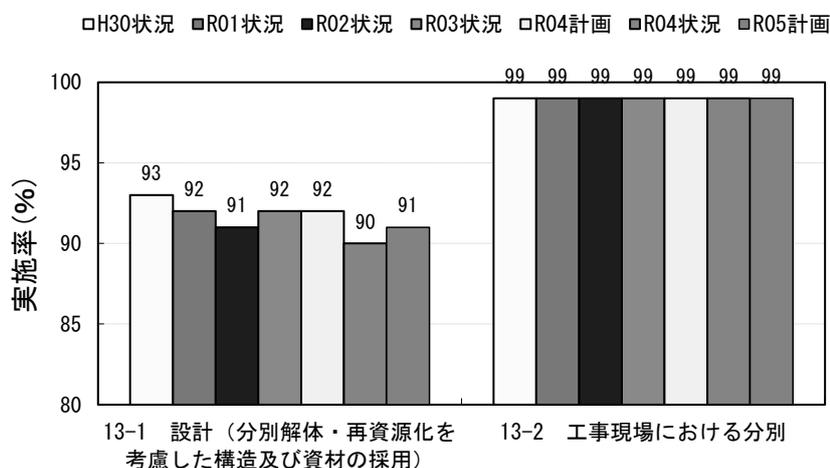


図 38 13 建設混合廃棄物の発生抑制および再生利用【細目】

表 30 13 建設混合廃棄物の発生抑制および再生利用【細目】

細目	13-1 設計(分別解体・再資源化を考慮した構造および資材の採用)	13-2 工事現場における分別
実施率 (%)	H30状況	99
	R01状況	99
	R02状況	99
	R03状況	99
	R04計画	99
	R04状況	99
	R05計画	99
R04計画達成状況	×	○

1.2.4.14 建設汚泥の発生抑制

「建設汚泥の発生抑制」の令和4年度実施状況は、「14-2 掘削土量の削減」が96%と良好であり、「14-1 安定液等を使用しない工法の採用」は90%であった。令和4年度計画はいずれの細目も達成できた。

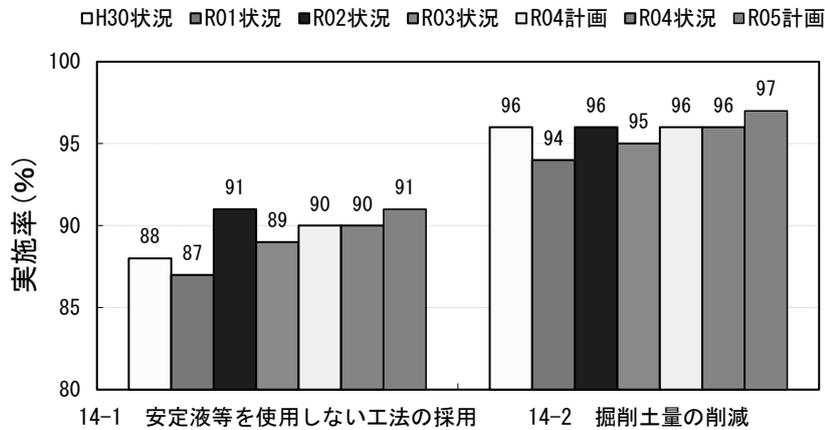


図 39 14 建設汚泥の発生抑制【細目】

表 31 14 建設汚泥の発生抑制【細目】

細目		14-1 安定液等を使用しない工法の採用	14-2 掘削土量の削減
実施率 (%)	H30状況	88	96
	R01状況	87	94
	R02状況	91	96
	R03状況	89	95
	R04計画	90	96
	R04状況	90	96
	R05計画	91	97
R04計画達成状況		○	○

1.2.4.15 建設汚泥の再生利用

「建設汚泥の再生利用」の令和4年度実施状況は、「15-1 再生利用」が89%であり、「15-2 リサイクル推進のための技術開発または技術を有する企業との連携」は81%とやや低い状況であった。令和4年度計画はいずれの細目も達成できた。

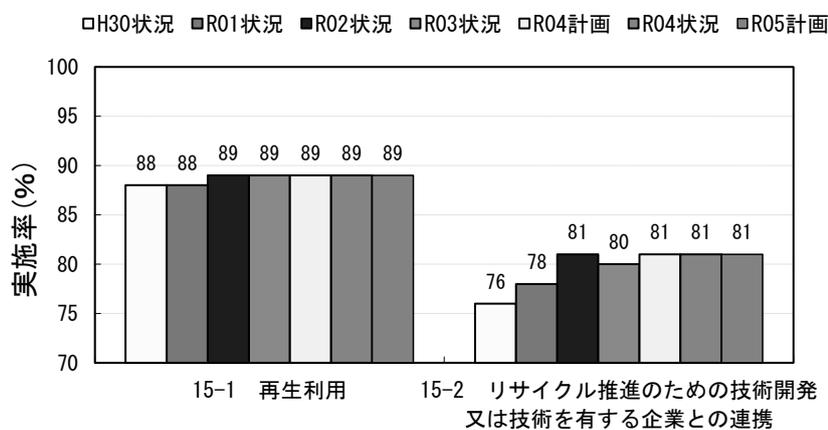


図 40 15 建設汚泥の再生利用【細目】

表 32 15 建設汚泥の再生利用【細目】

細目		15-1 再生利用	15-2 リサイクル推進のための技術開発 又は技術を有する企業との連携
実施率 (%)	H30状況	88	76
	R01状況	88	78
	R02状況	89	81
	R03状況	89	80
	R04計画	89	81
	R04状況	89	81
	R05計画	89	81
R04計画達成状況		○	○

1.2.4.16 建設汚泥の適正処理

「建設汚泥の適正処理」の令和4年度実施状況は、「16-2 海洋投入処分の回避」が95%と良好であり、「16-1 脱水処理の実施」は78%とやや低かった。令和4年度計画は「16-2 海洋投入処分の回避」のみ達成できた。

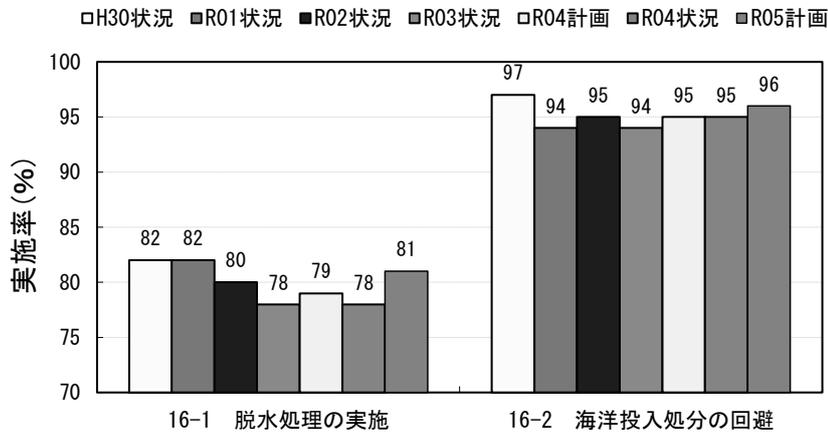


図 41 16 建設汚泥の適正処理【細目】

表 33 16 建設汚泥の適正処理【細目】

細目		16-1 脱水処理の実施	16-2 海洋投入処分の回避
実施率 (%)	H30状況	82	97
	R01状況	82	94
	R02状況	80	95
	R03状況	78	94
	R04計画	79	95
	R04状況	78	95
	R05計画	81	96
R04計画達成状況		×	○

1.2.4.17 建設リサイクルに関する研修

「17-1 研修会等への参加」の令和4年度実施状況は、83%であった。令和3年度実施状況から横ばいで、令和4年度計画は達成できなかった。

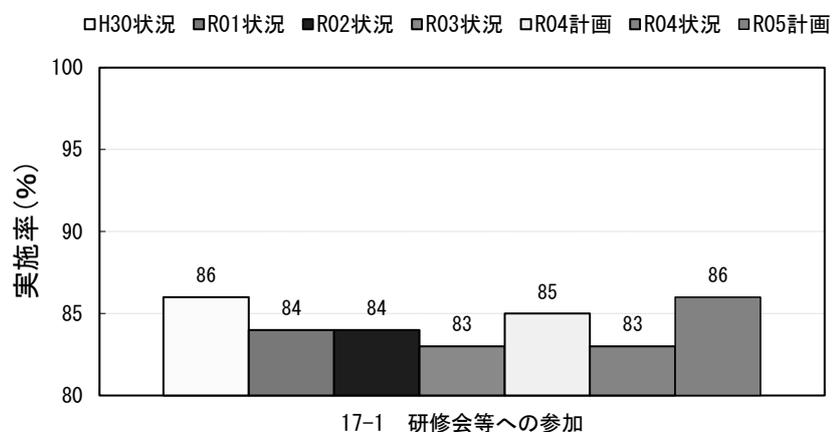


図 42 17 建設リサイクルの研修【細目】

表 34 17 建設リサイクルの研修【細目】

細目		17-1 研修会等への参加
実施率 (%)	H30状況	86
	R01状況	84
	R02状況	84
	R03状況	83
	R04計画	85
	R04状況	83
	R05計画	86
R04計画達成状況		×

1.3 廃棄物管理についての自己評価

廃棄物の管理体制や取組状況に関する自己評価は、無回答を除いた件数を評価件数の総数として集計した。

「廃棄物管理体制の整備に関する自己評価」は、全業種の平均点が82点であり、80点が最も多い状況であった。各業種の平均点は79～84点であり、業種間の差は小さい。

「廃棄物対策の取組状況に関する自己評価」は、全業種の平均点が82点であり、80点が最も多い状況であった。各業種の平均点は80～83点であり、業種間の差は小さい状況であった。

表 35 廃棄物管理についての自己評価

項目	廃棄物管理体制の整備に関する自己評価				廃棄物対策の取組状況に関する自己評価				
	業種区分	全業種	建設業	製造業	その他の業種	全業種	建設業	製造業	その他の業種
R04年度	評価件数	894	471	276	147	849	454	256	139
	最高点	100	100	100	100	100	100	100	100
	最低点	20	30	20	20	20	40	40	20
	最頻点	80	80	80	80	80	80	90	80
	平均点	82	83	84	79	82	82	83	80
R03年度平均点	82	82	83	79	81	80	82	79	
R02年度平均点	82	82	84	81	81	81	82	81	
R01年度平均点	83	82	83	82	82	81	82	83	
H30年度平均点	83	83	84	81	82	82	82	81	
未回答	106	63	24	19	151	80	44	27	

注：100点満点

表 36 廃棄物管理自己評価の点数別件数

項目	廃棄物管理体制の整備に関する自己評価				廃棄物対策の取組状況に関する自己評価			
	業種区分				業種区分			
	全業種	建設業	製造業	その他の業種	全業種	建設業	製造業	その他の業種
59点以下	25	11	7	7	30	13	10	7
60～69点	48	24	14	10	50	27	13	10
70～79点	138	60	43	35	123	59	38	26
80～89点	345	203	87	55	335	201	82	52
90～99点	241	133	88	20	222	117	83	22
100点	97	40	37	20	89	37	30	22
合計	894	471	276	147	849	454	256	139
未回答	106	63	24	19	151	80	44	27

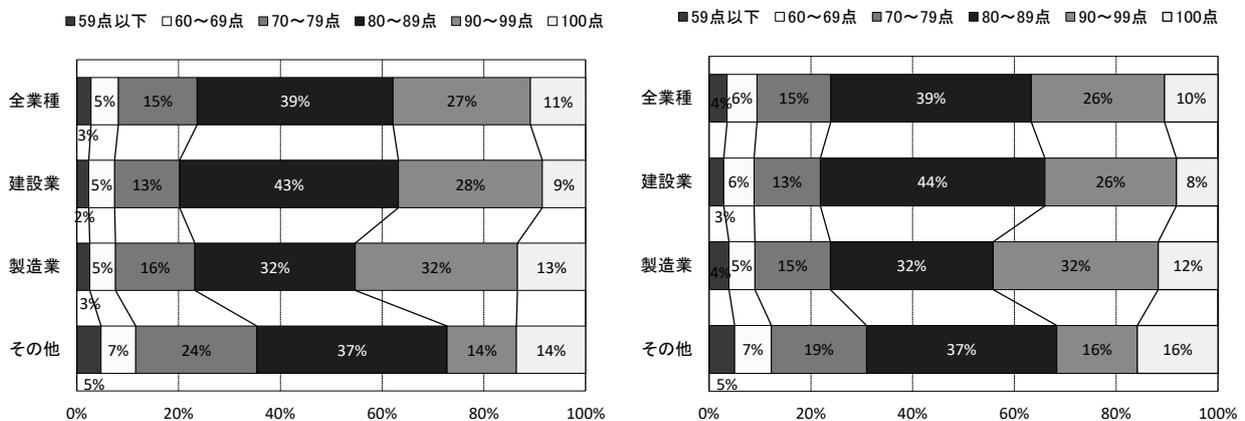


図 43 廃棄物管理体制の整備に関する自己評価

図 44 廃棄物対策の取組状況に関する自己評価

1.4 電子マニフェストの利用状況

電子マニフェストの利用状況についてまとめると、「①全面的に採用している」は総数の約6割、「②一部の取引だけ採用している」が総数の約2割を占めている状況であり、電子マニフェストの採用率は約8割に達している。業種別では、建設業及び製造業は「①全面的に採用している」及び「②一部の取引だけ採用している」は約8割であるのに対し、その他業種は約7割に留まっている状況である。また、電子マニフェストを採用していない理由として、「委託先の業者が採用していない」が最も多く、「適正処理と業務の効率化に結びつかない」、「世間の動向を見ている」が続いている。

表 37 電子マニフェスト利用状況のまとめ

	回答数				割合			
	全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種
① 全面的に採用している	583	317	201	65	61%	61%	70%	43%
② 一部の取引だけ採用している	150	92	18	40	16%	18%	6%	26%
③ 採用に向けて準備中・検討中である	45	24	13	8	5%	5%	5%	5%
④ 採用していない	179	86	54	39	19%	17%	19%	26%
合計	957	519	286	152	100%	100%	100%	100%

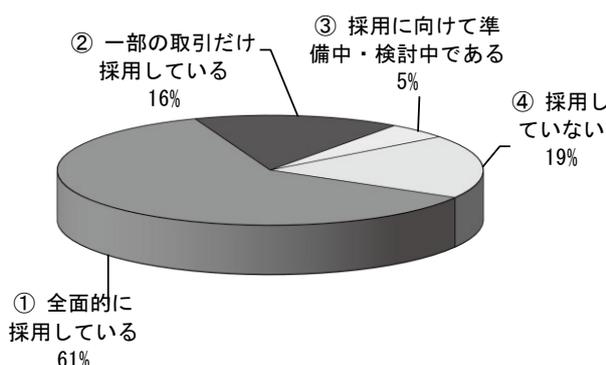


図 45 電子マニフェスト利用状況

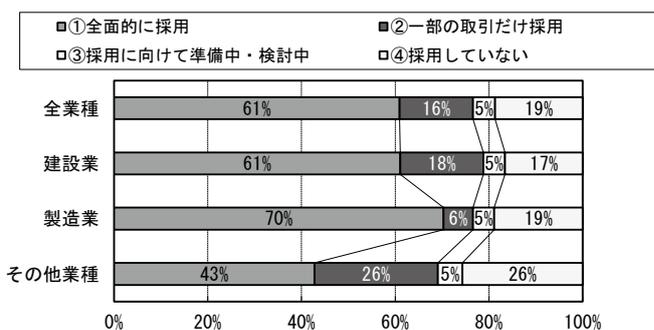


図 46 業種別の電子マニフェスト利用状況

表 38 電子マニフェストを採用していない理由

	回答数			
	全業種	建設業	製造業	その他業種
委託先の業者が採用していない	173	110	45	18
(内訳)収集運搬業者	146	96	34	16
(内訳)中間処理業者	61	37	17	7
紙マニフェストよりコストがかかる	35	22	6	7
(内訳)インターネット接続料	13	5	2	6
(内訳)専任職員経費	22	14	5	3
(内訳)その他	3	2	0	1
適正処理と業務の効率化に結びつかない	102	67	19	16
(内訳)廃棄物量が少ない	29	8	10	11
(内訳)紙マニフェストに馴染んでいる	62	46	11	5
(内訳)監査等で紙が必要	34	23	8	3
(内訳)その他	9	8	0	1
自社の業務に適さない	40	19	3	18
電子マニフェストを採用するメリットが少ない	9	4	4	1
世間の動向を見ている	85	53	22	10
情報流出が懸念される	8	4	1	3
その他	21	4	8	9

1.5 環境会計の実施状況

環境会計の実施状況についてまとめると、「①環境会計(環境省)を運用中である」及び「②環境管理会計(経済産業省)を運用中である」が総数の3割であるのに対し、「⑦環境(管理)会計は実施していない」が約5割を占めている状況である。業種間を比較すると、その他業種が最も高く、次いで建設業、製造業が続いている。また、環境会計を実施していない理由は、「実施するための専任する職員がいない又は配置できない」及び「実施するための具体的な方法がわからない」が多数を占めている状況である。

表 39 環境会計実施状況のまとめ

	回答数				割合			
	全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種
① 環境会計(環境省)を運用中である	275	140	97	38	30%	29%	34%	27%
② 環境管理会計(経済産業省)を運用中である	16	12	4	0	2%	2%	1%	0%
③ 環境会計(環境省)の導入に向けて準備中・検討中である	26	16	6	4	3%	3%	2%	3%
④ 環境管理会計(経済産業省)の導入に向けて準備中・検討中である	10	5	2	3	1%	1%	1%	2%
⑤ 通常の会計システムで環境費目の管理を実施している	48	17	30	1	5%	3%	10%	1%
⑥ データの集計だけを実施している	101	57	38	6	11%	12%	13%	4%
⑦ 環境(管理)会計は実施していない	445	243	111	91	48%	50%	39%	64%
合計	921	490	288	143	100%	100%	100%	100%

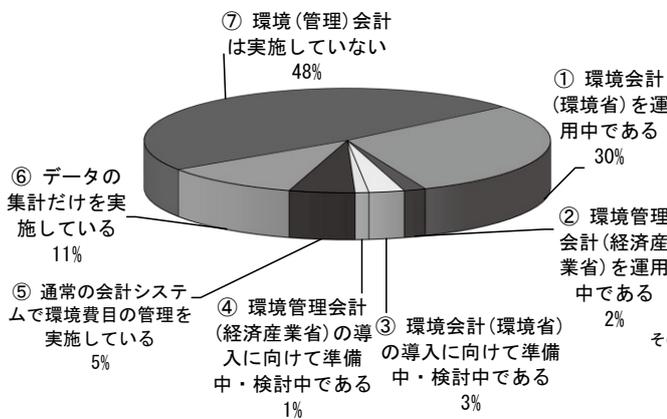


図 47 環境会計実施状況

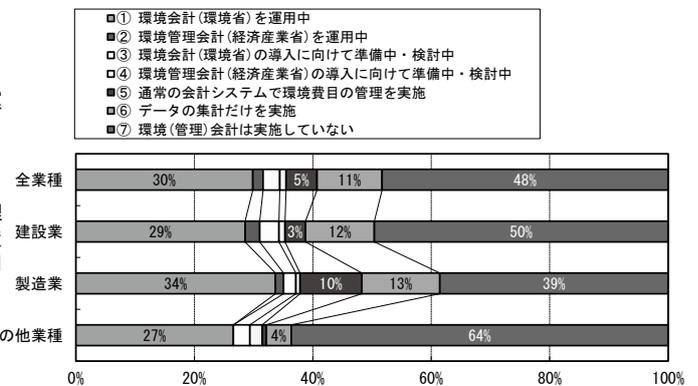


図 48 業種別の環境会計実施状況

表 40 環境会計を実施していない理由

	回答数			
	全業種	建設業	製造業	その他業種
実施するための具体的な方法がわからない	195	99	57	39
実施するための専任する職員がいない又は配置できない	299	171	78	50
実施するメリットが少ない	105	55	36	14
(内訳)事業規模が小さく、馴染まない	93	53	26	14
(内訳)その他	3	0	3	0
外部監査等に対応する余裕がない	48	24	17	7
その他	48	23	7	18

1.6 環境報告書の作成状況

環境報告書の作成状況についてまとめると、「①環境報告書を作成・公表している」が総数の約5割であるのに対し、「⑤環境報告書を作成していない」が約4割を占めている状況である。業種間を比較すると、その他業種が最も高く、次いで建設業、製造業が続いている。また、環境報告書を作成していない理由は、「実施するための専任する職員がいない又は配置できない」及び「実施するための具体的な方法がわからない」が多数を占めている状況である。

表 41 環境報告書作成状況のまとめ

	回答数				割合			
	全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種
① 環境報告書を作成・公表している	439	228	156	55	49%	47%	57%	40%
② エコアクション21の環境活動レポートとして作成・公表している	21	8	8	5	2%	2%	3%	4%
③ 環境報告書を作成しているが、公表していない	39	21	16	2	4%	4%	6%	1%
④ 環境報告書の導入に向けて準備中・検討中である	43	29	9	5	5%	6%	3%	4%
⑤ 環境報告書を作成していない	353	200	84	69	39%	41%	31%	51%
合計	895	486	273	136	100%	100%	100%	100%

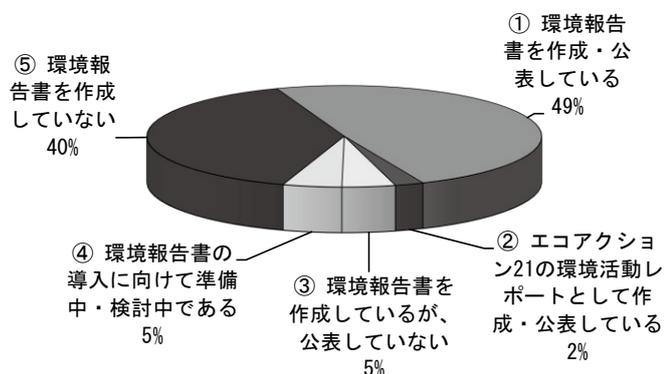


図 49 環境報告書作成状況

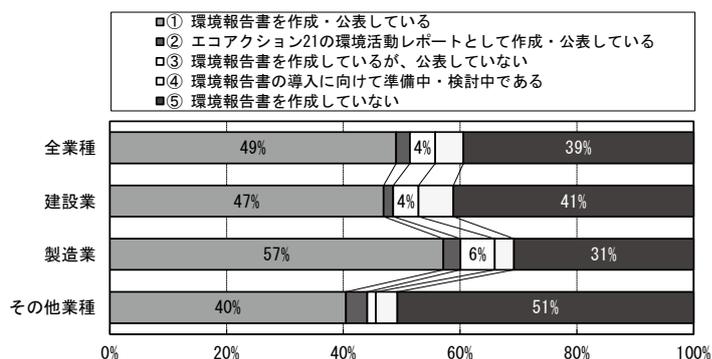


図 50 業種別の環境報告書作成状況

表 42 環境報告書を作成していない理由

	回答数			
	全業種	建設業	製造業	その他業種
作成するための具体的な方法がわからない	140	75	34	31
実施するための専任する職員がいない又は配置できない	233	135	53	45
作成するメリットが少ない	101	65	24	12
(内訳)事業規模が小さく、馴染まない	94	60	23	11
(内訳)その他	1	1	0	0
その他	25	16	0	9

1.7 ISO14001・エコアクション21の認証取得状況

ISO14001・エコアクション21の認証取得状況についてまとめると、「①ISO14001を認証取得している」が総数の5割であるのに対し、「⑦環境マネジメントシステムは取り入れていない」は約3割である。業種間では製造業が「①ISO14001を認証取得している」が約7割近く占めているのに対し、建設業では約6割、その他業種は1割未満であった。その他業種は「⑦環境マネジメントシステムは取り入れていない」5割を占めており、代わりに「④その他の環境マネジメントシステムを導入している」が約2割を占めているのが特徴である。なお、「⑤ISO14001の認証取得に向けて準備中・検討中」及び「⑥エコアクション21の認証取得に向けて準備中・検討中」は少数であった。

表 43 ISO14001・エコアクション21の認証取得状況のまとめ

	回答数				割合			
	全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種
① ISO14001を認証取得している	496	300	189	7	54%	60%	68%	5%
② エコアクション21を認証取得している	25	12	10	3	3%	2%	4%	2%
③ 認証は受けていないが、ISO14001に準じた管理を実施している	55	23	17	15	6%	5%	6%	11%
④ その他の環境マネジメントシステムを導入している	52	19	4	29	6%	4%	1%	21%
⑤ ISO14001の認証取得に向けて準備中・検討中	14	9	1	4	2%	2%	0%	3%
⑥ エコアクション21の認証取得に向けて準備中・検討中	16	12	1	3	2%	2%	0%	2%
⑦ 環境マネジメントシステムは取り入れていない	239	113	53	73	26%	22%	19%	52%
⑧ その他	23	15	2	6	3%	3%	1%	4%
合計	920	503	277	140	100%	100%	100%	100%

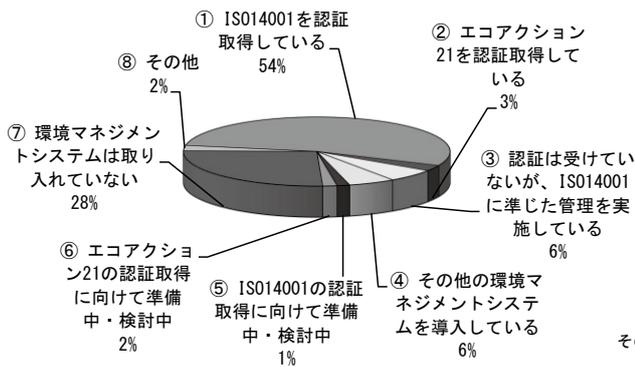


図 51 環境マネジメントシステム構築状況

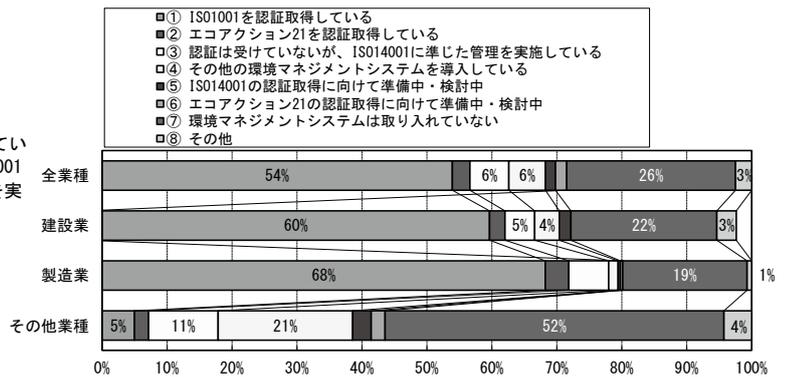


図 52 業種別の環境マネジメントシステム構築状況

1.8 プラスチック資源循環法への対応について

廃プラスチック使用製品産業廃棄物等を前年度 250 トン以上排出していると回答した事業者は、全業種で 161 件で最も多かったの業者は建設業で 113 件であった。

また、排出量の目標値を定め公表している事業者は、全業種で 23 件とまだ少ない状況で、最も多かった業種は建設業で 12 件であった。

表 44 廃プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出状況

	回答数				割合			
	全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種
①廃プラスチック使用製品産業廃棄物等を前年度250トン以上排出している	161	113	38	10	16%	21%	13%	6%
②廃プラスチック使用製品産業廃棄物等を前年度250トン以上排出していない、又は未回答	839	421	262	156	84%	79%	87%	94%
合計(「廃棄物自主管理計画(状況)報告書」を提出した事業者)	1,000	534	300	166	100%	100%	100%	100%

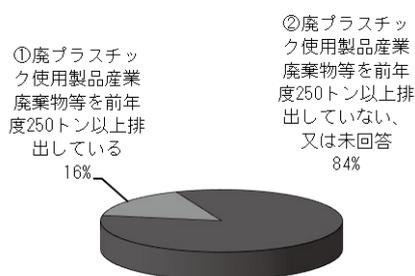


図 53 排出状況

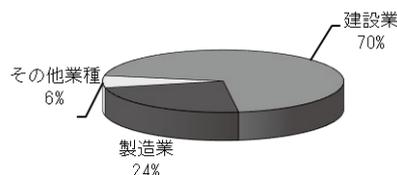


図 54 業種別内訳 (250t 以上排出している事業者)

表 45 廃プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出状況

	回答数				割合			
	全業種	建設業	製造業	その他業種	全業種	建設業	製造業	その他業種
①廃プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量の目標値を定め公表している	23	12	9	2	2%	2%	3%	1%
②廃プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量の目標値を定め公表していない、又は未回答	977	522	291	164	98%	98%	97%	99%
合計(「廃棄物自主管理計画(状況)報告書」を提出した事業者)	1,000	534	300	166	100%	100%	100%	100%



図 55 目標値設定、公表の実施状況

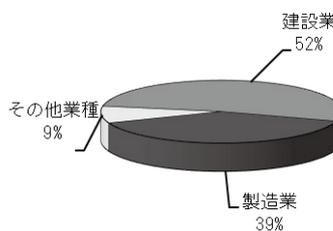


図 56 業種別内訳 (目標値を定め公表している事業者)

2 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理計画書等に関する集計結果

2.1 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理計画書等の提出状況

令和5年度における産業廃棄物並びに特別管理産業廃棄物の処理計画書及び実施状況報告書の提出状況は次のとおりであった。

産業廃棄物処理計画書（様式2）は982件、特別管理産業廃棄物処理計画書（様式4）は345件の提出があり、前年度よりそれぞれ21件、10件の増加であった。また、産業廃棄物処理計画実施報告書（様式3）は954件の提出があり、前年度より59件の増加であり、特別管理産業廃棄物処理計画実施報告書（様式5）の提出件数は334件であり、前年度より2件の増加であった。

処理計画書の提出状況を業種別にみると、産業廃棄物（様式2）では建設業（638件）、製造業（257件）、特別管理産業廃棄物（様式4）では製造業（189件）、サービス業（104件）からの提出が多かった。

実施状況報告書の提出状況を業種別にみると、産業廃棄物（様式3）では建設業（617件）、製造業（248件）、特別管理産業廃棄物（様式5）では製造業（187件）、サービス業（99件）からの提出が多かった。

表 46 業種別産業廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理計画書及び実績状況報告書の提出状況

業種		産業廃棄物				特別管理産業廃棄物				合計			
		R05計画 様式2		R04報告 様式3		R05計画 様式4		R04報告 様式5		R05計画 様式2・4		R04報告 様式3・5	
		法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主
令和5年度の提出状況	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	3	0	3	0	0	0	0	0	3	0	3	0
	建設業	516	122	507	110	11	26	9	23	527	148	516	133
	製造業	168	89	168	80	122	67	119	68	290	156	287	148
	食料	34	8	32	7	1	4	1	4	35	12	33	11
	生活関連	3	0	2	0	2	2	2	2	5	2	4	2
	紙	3	4	3	4	3	2	3	2	6	6	6	6
	化学	31	22	36	16	55	13	55	11	86	35	91	27
	プラスチック	2	2	2	3	2	3	3	3	4	5	5	6
	窯業	50	7	47	9	4	3	5	2	54	10	52	11
	鉄鋼	5	3	3	4	8	0	7	1	13	3	10	5
	非鉄金属	4	4	5	3	7	5	6	6	11	9	11	9
	金属	2	5	1	6	11	5	12	4	13	10	13	10
	一般機械	7	9	7	8	7	5	3	8	14	14	10	16
	電気機械	8	14	7	13	13	17	14	16	21	31	21	29
	輸送機械	19	11	23	7	9	8	8	9	28	19	31	16
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	3	59	3	7	6	9	5	66	9	68	8
	運輸・通信	1	1	3	2	2	0	2	0	3	1	5	2
	卸・小売業・飲食店	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	サービス業	5	14	3	16	97	7	95	4	102	21	98	20
合計	753	229	743	211	239	106	234	100	992	335	977	311	
令和4年度の提出状況	961		895		335		332		1,296		1,227		

2.2 産業廃棄物の発生量

2.2.1 産業廃棄物の業種別発生量

令和5年度に神奈川県内の廃棄物自主管理事業対象事業者から報告された産業廃棄物の発生量（令和4年度報告）は、約1,755万トンで前年度から約0.2%減少した。業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（下水道業を含む）が約1,154万トンで約66%を占めており、建設業が約311万トンで約18%、製造業の窯業が約73万トンで約4%となっていた。製造業全体では、約235万トンで約13%を占めていた。

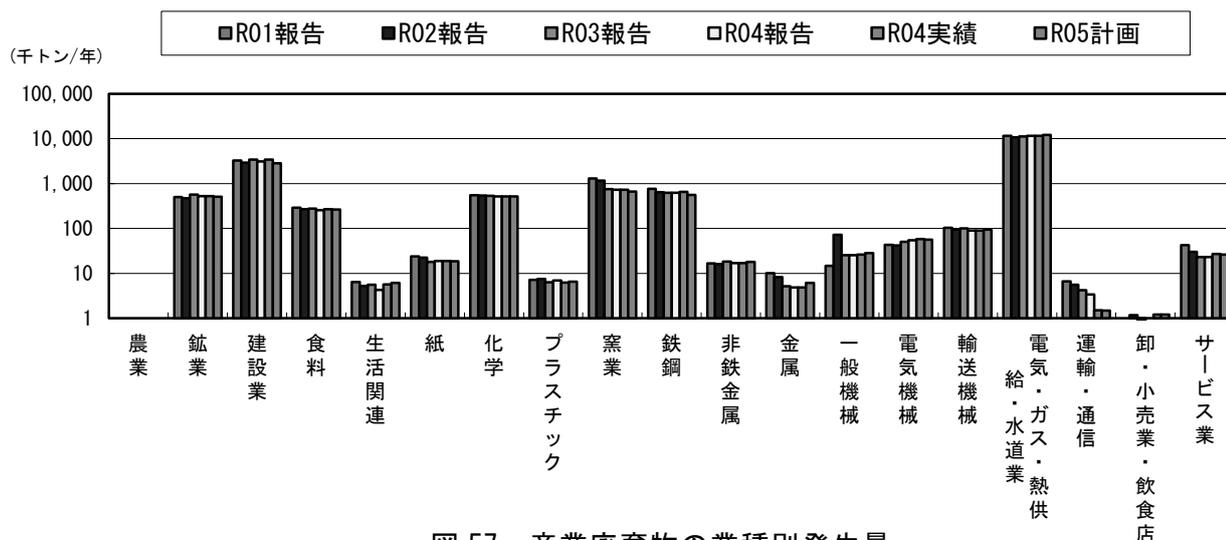


図 57 産業廃棄物の業種別発生量

表 47 産業廃棄物の業種別発生量

業種	実施状況報告書(様式3)				計画書(様式2)	
	R01報告	R02報告	R03報告	R04報告	R04実績	R05計画
農業	—	—	—	—	—	—
鉱業	498.2	472.8	569.0	525.0	525.0	508.9
建設業	3,286.6	2,940.7	3,402.3	3,108.0	3,426.7	2,853.1
製造業	3,125.5	2,890.8	2,405.7	2,353.2	2,394.9	2,239.2
食料	288.5	267.3	276.7	255.3	266.5	264.2
生活関連	6.5	5.2	5.6	4.3	5.7	6.2
紙	24.0	22.5	17.9	18.9	18.9	18.5
化学	549.1	542.5	531.6	517.4	518.0	518.7
プラスチック	7.2	7.5	6.3	7.0	6.3	6.6
窯業	1,298.7	1,168.0	746.7	732.2	733.4	662.9
鉄鋼	763.1	645.8	620.9	626.5	649.9	559.1
非鉄金属	16.6	16.2	18.3	17.0	17.0	17.9
金属	10.1	8.2	5.2	4.9	4.9	6.1
一般機械	14.7	71.9	25.4	25.6	26.2	28.3
電気機械	43.4	41.6	50.6	54.4	58.2	56.5
輸送機械	103.8	94.2	100.5	90.0	90.1	94.4
電気・ガス・熱供給・水道業	11,492.3	10,746.7	11,178.3	11,537.8	11,588.8	12,056.7
運輸・通信	6.6	5.6	4.2	3.4	1.5	1.5
卸・小売業・飲食店	—	1.2	0.9	—	1.2	1.2
サービス業	42.4	30.0	23.3	23.3	27.0	26.3
合計	18,451.5	17,087.7	17,583.8	17,550.6	17,965.1	17,686.8

※実施状況報告書と計画書の提出事業場数が異なるため、計画書に記載された R04 実績値の集計を「R04 実績」欄に掲載して「R05 計画」と比較できるようにした。

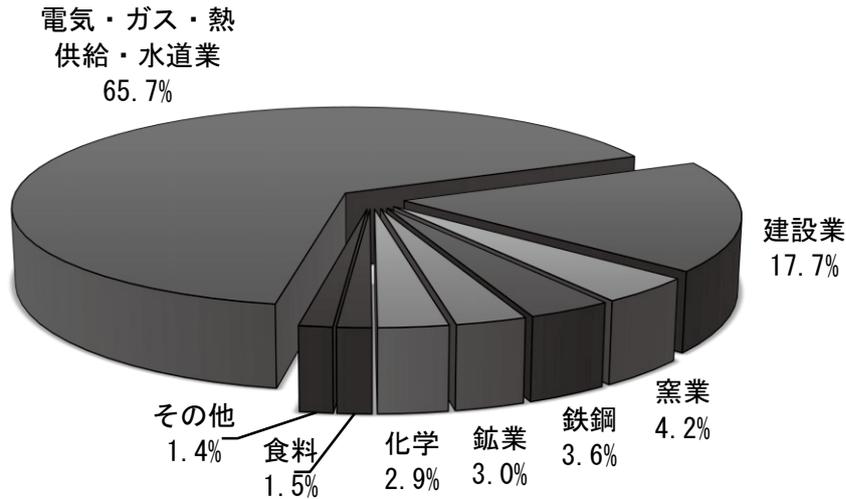


図 58 産業廃棄物発生量の業種別割合
(令和 4 年度報告)

表 48 産業廃棄物発生量の業種別割合

業種	実施状況報告書(様式3)				(単位:割合%) 計画書(様式2)	
	R01報告	R02報告	R03報告	R04報告	R04実績	R05計画
	農業	-	-	-	-	-
鉱業	2.7%	2.8%	3.2%	3.0%	2.9%	2.9%
建設業	17.8%	17.2%	19.3%	17.7%	19.1%	16.1%
製造業	16.9%	16.9%	13.7%	13.4%	13.3%	12.7%
食料	1.6%	1.6%	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%
生活関連	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
化学	3.0%	3.2%	3.0%	2.9%	2.9%	2.9%
プラスチック	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業	7.0%	6.8%	4.2%	4.2%	4.1%	3.7%
鉄鋼	4.1%	3.8%	3.5%	3.6%	3.6%	3.2%
非鉄金属	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
金属	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一般機械	0.1%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
電気機械	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
輸送機械	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	62.3%	62.9%	63.6%	65.7%	64.5%	68.2%
運輸・通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業・飲食店	-	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%
サービス業	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2.2.2 産業廃棄物の種類別発生割合

産業廃棄物の発生量を廃棄物種類別にみると、汚泥の発生量が約1,355万トンで全体の約77%を占めていた。次に、がれき類が約196万トンで全体の約11%となっており、これら2種類で全体の約9割を占めている。

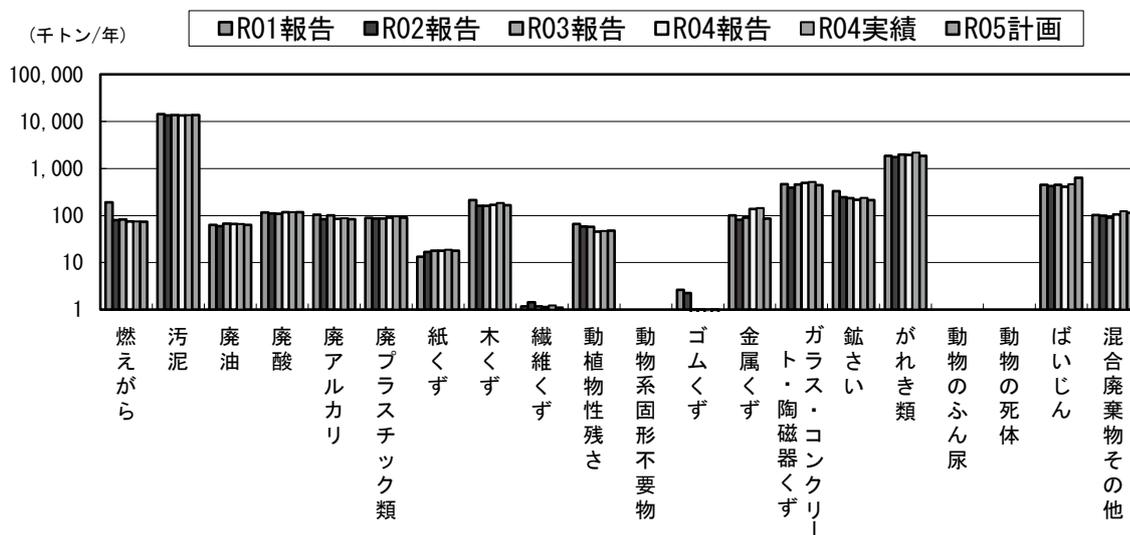


図 59 産業廃棄物の廃棄物種類別発生量

表 49 産業廃棄物の種類別発生量の推移

種類	実施状況報告書(様式3)				計画書(様式2)	
	R01報告	R02報告	R03報告	R04報告	R04実績	R05計画
燃えがら	191.1	79.8	82.4	74.7	74.8	74.3
汚泥	14,263.3	13,432.0	13,588.9	13,546.9	13,590.5	13,672.4
廃油	63.3	59.7	66.9	66.1	66.0	62.8
廃酸	116.4	110.3	109.1	117.3	118.4	118.7
廃アルカリ	103.6	84.2	100.3	85.3	88.4	84.2
廃プラスチック類	89.5	86.5	86.0	89.9	96.2	90.8
紙くず	13.2	16.7	18.0	18.0	18.8	17.9
木くず	214.4	160.6	162.3	168.9	186.2	166.9
繊維くず	1.2	1.4	1.2	1.1	1.2	1.1
動植物性残さ	65.9	58.4	57.4	45.5	47.3	48.1
動物系固形不要物	-	-	-	-	-	-
ゴムくず	2.6	2.2	0.4	0.4	0.4	0.4
金属くず	101.0	81.3	91.1	139.0	144.0	87.1
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	464.5	389.6	461.3	498.2	516.0	443.0
鋳さい	330.7	247.2	233.8	216.7	238.6	213.4
がれき類	1,876.0	1,753.0	1,981.3	1,963.3	2,191.2	1,855.3
動物のふん尿	-	-	-	-	-	-
動物の死体	-	-	-	-	-	-
ばいじん	452.0	425.3	453.5	413.1	462.6	635.9
混合廃棄物その他	102.7	99.3	90.0	106.3	124.4	114.7
合計	18,451.5	17,087.7	17,583.8	17,550.6	17,965.1	17,686.8

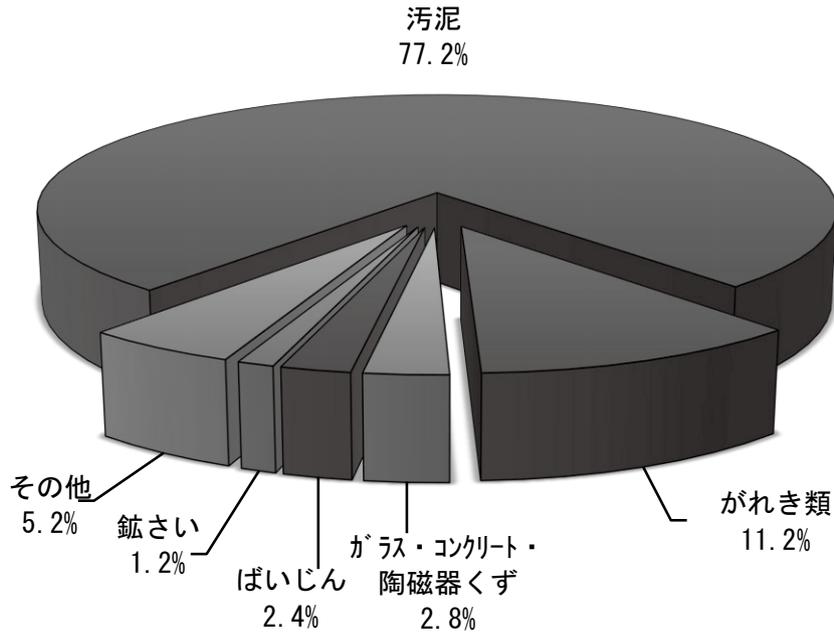


図 60 産業廃棄物発生量の種類別割合
(令和4年度報告)

表 50 産業廃棄物発生量の種類別割合

(単位:割合%)

種類	実施状況報告書(様式3)				計画書(様式2)	
	R01報告	R02報告	R03報告	R04報告	R04実績	R05計画
燃えがら	1.0%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%
汚泥	77.3%	78.6%	77.3%	77.2%	75.6%	77.3%
廃油	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
廃酸	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%
廃アルカリ	0.6%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%
廃プラスチック類	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
紙くず	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
木くず	1.2%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	0.9%
繊維くず	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
動植物性残さ	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
動物系固形不要物	-	-	-	-	-	-
ゴムくず	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属くず	0.5%	0.5%	0.5%	0.8%	0.8%	0.5%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	2.5%	2.3%	2.6%	2.8%	2.9%	2.5%
鉱さい	1.8%	1.4%	1.3%	1.2%	1.3%	1.2%
がれき類	10.2%	10.3%	11.3%	11.2%	12.2%	10.5%
動物のふん尿	-	-	-	-	-	-
動物の死体	-	-	-	-	-	-
ばいじん	2.4%	2.5%	2.6%	2.4%	2.6%	3.6%
混合廃棄物その他	0.6%	0.6%	0.5%	0.6%	0.7%	0.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(参考) 産業廃棄物の種類別発生量 (汚泥の自己中間処理後)

汚泥については脱水前の量を発生量としているが、汚泥の大部分は自己中間処理により減量されている状況を考慮し、自己中間処理に伴う減量分を差し引いた発生量を汚泥発生量と仮定した場合の産業廃棄物種類別発生量を参考として以下にまとめた。

自己中間処理減量分を差し引いた場合でも、汚泥の発生量が最も多く約 696 万トンで全体の約 64%を占めていた。次に、がれき類が約 196 万トンで全体の約 18%となっており、これら 2 種類で全体の約 8 割を占めている。

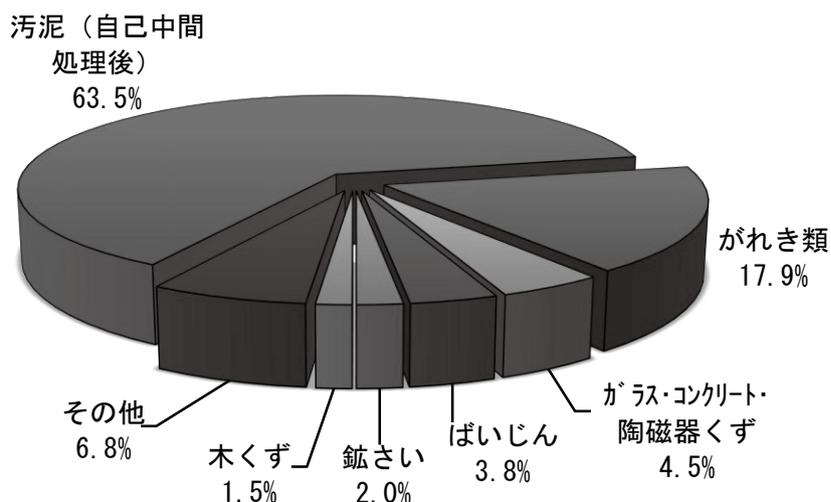


図 61 産業廃棄物の廃棄物種類別発生量 (汚泥の自己中間処理後)

表 51 産業廃棄物の廃棄物種類別発生量 (汚泥の自己中間処理後)

種類	R04排出量 (千トン/年)	割合
燃え殻	74.7	0.7%
汚泥 (自己中間処理後)	6,961.4	63.5%
廃油	66.1	0.6%
廃酸	117.3	1.1%
廃アルカリ	85.3	0.8%
廃プラスチック類	89.9	0.8%
紙くず	18.0	0.2%
木くず	168.9	1.5%
繊維くず	1.1	0.0%
動物性残さ	45.5	0.4%
動物系固形不要物	-	-
ゴムくず	0.4	0.0%
金属くず	139.0	1.3%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	498.2	4.5%
鋳さい	216.7	2.0%
がれき類	1,963.3	17.9%
動物のふん尿	-	-
動物の死体	-	-
ばいじん	413.1	3.8%
混合廃棄物その他	106.3	1.0%
合計	10,965.2	100.0%

2.3 特別管理産業廃棄物の発生量

2.3.1 特別管理産業廃棄物の業種別発生量

令和5年度に神奈川県内の廃棄物自主管理事業対象事業者から報告された特別管理産業廃棄物の発生量（令和4年度報告）は、約11.1万トンで前年度から約1%増加した。業種別にみると、化学が約6.4万トンで約58%を占めており、サービス業が約1.8万トンで約16%、電気機械が約0.7万トンで約6%となっていた。製造業全体では、約8.8万トンで約79%を占めていた。

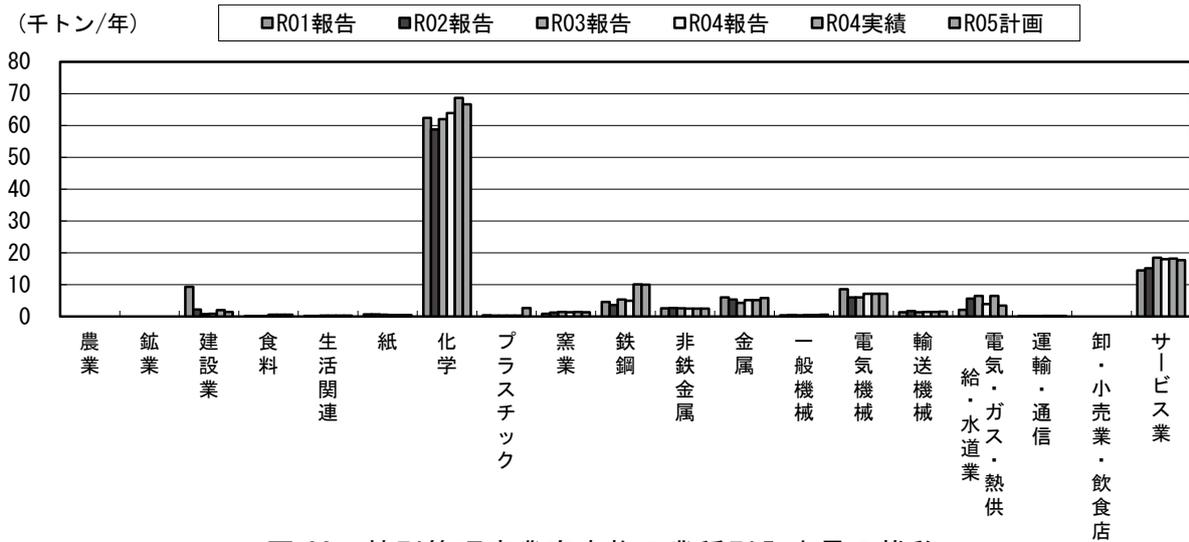


図 62 特別管理産業廃棄物の業種別発生量の推移

表 52 特別管理産業廃棄物の業種別発生量の推移

業種	実施状況報告書(様式5)				計画書(様式4)	
	R01報告	R02報告	R03報告	R04報告	R04実績	R05計画
農業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	9.3	2.2	0.7	0.9	2.0	1.4
製造業	87.7	80.9	84.1	88.3	98.3	99.2
食料	0.1	0.1	0.1	0.5	0.5	0.5
生活関連	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
紙	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
化学	62.3	58.8	62.0	63.9	68.7	66.6
プラスチック	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	2.6
窯業	0.8	1.2	1.4	1.4	1.4	1.3
鉄鋼	4.6	3.6	5.3	5.0	10.1	10.0
非鉄金属	2.5	2.6	2.6	2.4	2.4	2.5
金属	6.0	5.3	4.2	5.1	5.2	5.8
一般機械	0.3	0.5	0.3	0.4	0.5	0.5
電気機械	8.5	6.0	6.0	7.1	7.1	7.1
輸送機械	1.3	1.7	1.3	1.4	1.4	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2.1	5.6	6.4	3.9	6.4	3.4
運輸・通信	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
卸・小売業・飲食店	—	—	—	—	—	—
サービス業	14.4	15.1	18.5	17.9	18.2	17.7
合計	113.6	103.8	109.8	111.1	125.1	121.8

※ 実施状況報告書と計画書の提出事業場数が異なるため、計画書に記載された R04 実績値の集計を「R04 実績」欄に掲載して「R05 計画」と比較できるようにした。

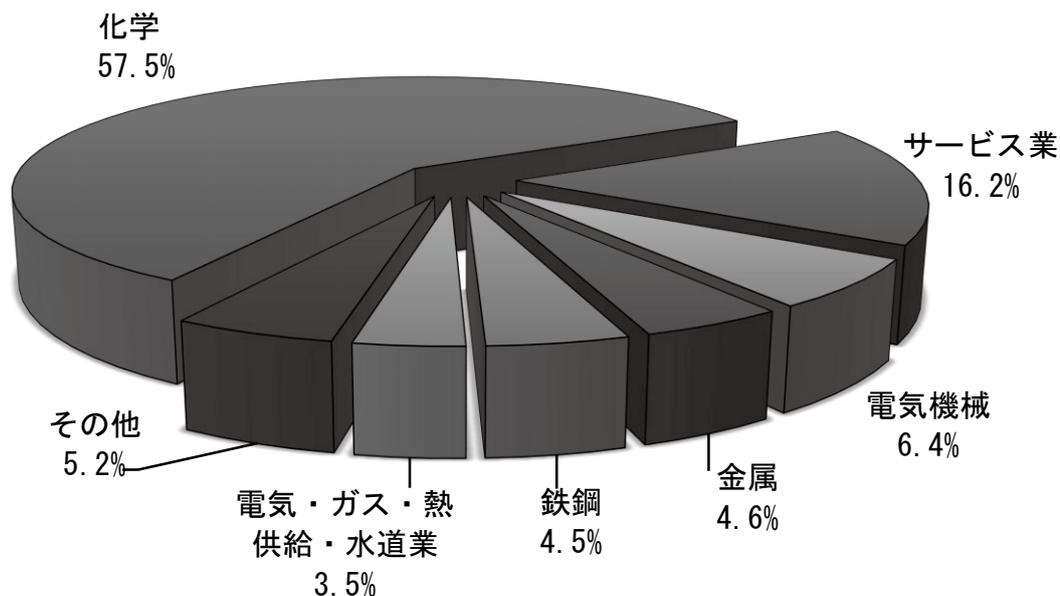


図 63 特別管理産業廃棄物発生量の業種別割合
(令和4年度報告)

表 53 特別管理産業廃棄物発生量の業種別割合

業種	実施状況報告書(様式5)				計画書(様式4)	
	R01報告	R02報告	R03報告	R04報告	R04実績	R05計画
農業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	8.2%	2.1%	0.6%	0.8%	1.6%	1.2%
製造業	77.2%	77.9%	76.6%	79.4%	78.6%	81.5%
食料	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	0.4%	0.4%
生活関連	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
紙	0.6%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%
化学	54.8%	56.6%	56.5%	57.5%	54.9%	54.7%
プラスチック	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	2.2%
窯業	0.7%	1.2%	1.3%	1.2%	1.1%	1.1%
鉄鋼	4.0%	3.5%	4.8%	4.5%	8.1%	8.2%
非鉄金属	2.2%	2.5%	2.3%	2.2%	2.0%	2.0%
金属	5.3%	5.1%	3.8%	4.6%	4.1%	4.8%
一般機械	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%
電気機械	7.5%	5.8%	5.5%	6.4%	5.7%	5.8%
輸送機械	1.2%	1.6%	1.2%	1.3%	1.1%	1.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	1.9%	5.4%	5.9%	3.5%	5.1%	2.8%
運輸・通信	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
卸・小売業・飲食店	—	—	—	—	—	—
サービス業	12.7%	14.6%	16.8%	16.2%	14.6%	14.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2.3.2 特別管理産業廃棄物の種類別発生量

特別管理産業廃棄物の種類別発生量を廃棄物種類別についてみると、特管廃油が約 2.5 万トンで全体の約 23%を占めていた。次に、特管廃酸が約 2.4 万トンで約 22%、感染性廃棄物が約 1.7 万トンで約 16%、有害廃アルカリが約 1.5 万トンで約 13%、特管廃アルカリが約 1.4 万トンで約 12%となっており、この 5 種類で発生量の約 86%を占めていた。

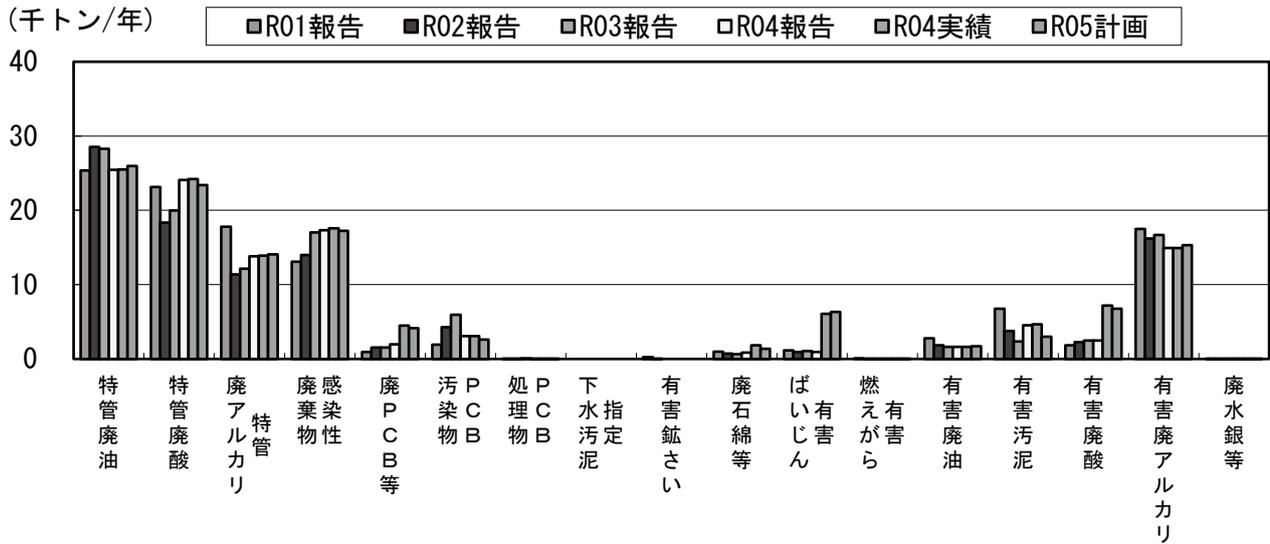


図 64 特別管理産業廃棄物の種類別発生量

表 54 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の推移

種類	実施状況報告書(様式5)				計画書(様式4)	
	R01報告	R02報告	R03報告	R04報告	R04実績	R05計画
	特管廃油	25.3	28.5	28.3	25.4	25.5
特管廃酸	23.1	18.4	20.0	24.1	24.2	23.4
特管廃アルカリ	17.8	11.4	12.1	13.8	13.9	14.1
感染性廃棄物	13.1	14.0	17.0	17.3	17.6	17.2
廃PCB等	1.0	1.6	1.5	2.0	4.5	4.2
PCB汚染物	1.9	4.3	5.9	3.1	3.1	2.6
PCB処理物	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
指定下水汚泥	-	-	-	-	-	-
有害銻さい	0.3	0.0	-	-	-	-
廃石綿等	1.0	0.7	0.6	0.9	1.8	1.4
有害ばいじん	1.2	0.9	1.1	0.9	6.1	6.3
有害燃えがら	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
有害廃油	2.8	1.8	1.6	1.6	1.6	1.7
有害汚泥	6.8	3.8	2.4	4.5	4.6	3.0
有害廃酸	1.8	2.3	2.5	2.5	7.2	6.8
有害廃アルカリ	17.5	16.2	16.7	14.9	14.9	15.3
廃水銀等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	113.6	103.8	109.8	111.1	125.1	121.8

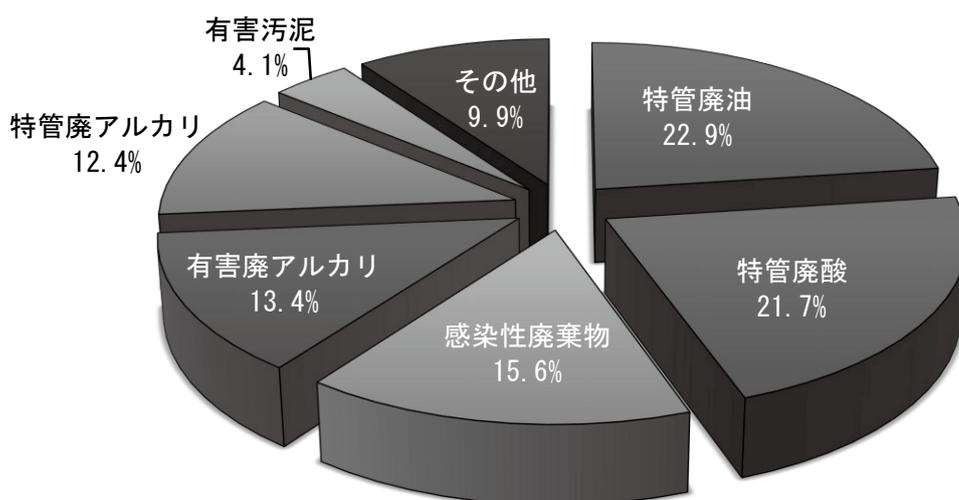


図 65 特別管理産業廃棄物発生量の種類別割合
(令和4年度報告)

表 55 特別管理産業廃棄物発生量の種類別割合

(単位:割合%)

種類	実施状況報告書(様式5)				計画書(様式4)	
	R01報告	R02報告	R03報告	R04報告	R04実績	R05計画
特管廃油	22.3%	27.5%	25.7%	22.9%	20.4%	21.3%
特管廃酸	20.4%	17.7%	18.2%	21.7%	19.4%	19.2%
特管廃アルカリ	15.6%	11.0%	11.0%	12.4%	11.1%	11.5%
感染性廃棄物	11.5%	13.5%	15.5%	15.6%	14.1%	14.1%
廃PCB等	0.8%	1.5%	1.4%	1.8%	3.6%	3.4%
PCB汚染物	1.7%	4.1%	5.4%	2.8%	2.5%	2.1%
PCB処理物	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
指定下水汚泥	-	-	-	-	-	-
有害鉱さい	0.2%	0.0%	-	-	-	-
廃石綿等	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	1.5%	1.1%
有害ばいじん	1.0%	0.9%	1.0%	0.8%	4.9%	5.2%
有害燃えがら	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
有害廃油	2.4%	1.7%	1.5%	1.5%	1.3%	1.4%
有害汚泥	5.9%	3.6%	2.2%	4.1%	3.7%	2.4%
有害廃酸	1.6%	2.2%	2.2%	2.2%	5.8%	5.5%
有害廃アルカリ	15.4%	15.6%	15.2%	13.4%	11.9%	12.6%
廃水銀等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2.4 廃棄物の処理状況

2.4.1 産業廃棄物の業種別処理状況

産業廃棄物の処理状況は、発生量に対する資源化率が26.4%、減量化率が69.4%、最終処分率が2.3%であった。業種別にみると、資源化率は運輸・通信が最も高く98.5%を占めていた。減量化率は電気・ガス・熱供給・水道業が最も高く94.0%を占めていた。最終処分率はプラスチックが最も高く11.3%を占めていた。

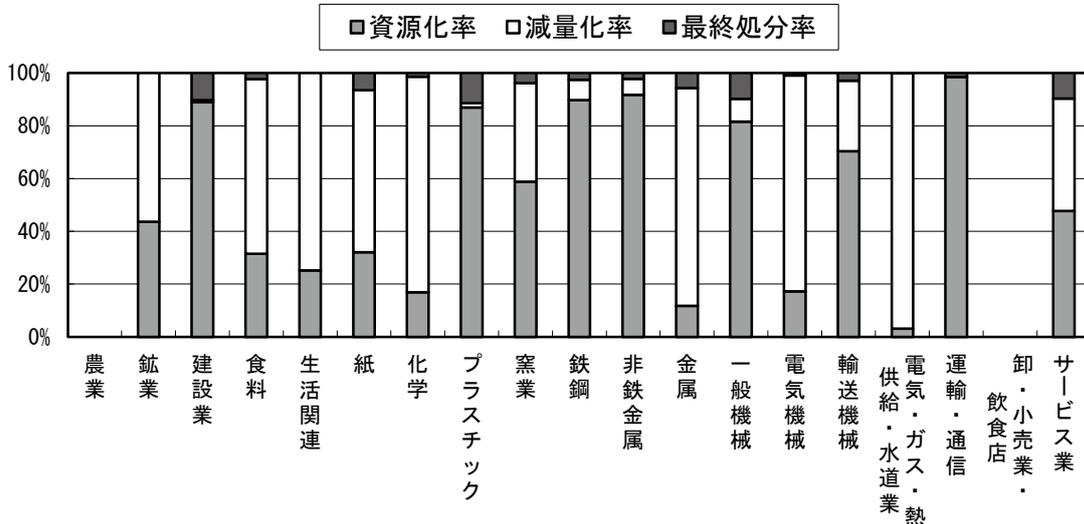


図 66 産業廃棄物の業種別処理状況（令和4年度報告）

表 56 産業廃棄物の業種別処理状況（令和4年度報告）

業種	排出量	(単位:千トン/年)				(排出量に対する割合)		
		資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分率
農業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	525.0	229.0	296.0	-	-	43.6%	56.4%	-
建設業	3,108.0	2,751.5	24.2	318.6	13.7	88.5%	0.8%	10.2%
製造業	2,353.2	1,282.8	1,003.5	65.3	1.6	54.5%	42.6%	2.8%
食料	255.3	80.2	169.1	5.8	0.2	31.4%	66.2%	2.3%
生活関連	4.3	1.1	3.2	-	-	25.2%	74.8%	-
紙	18.9	6.0	11.6	1.2	-	32.0%	61.4%	6.5%
化学	517.4	87.3	421.7	7.3	1.0	16.9%	81.5%	1.4%
プラスチック	7.0	6.1	0.1	0.8	0.0	86.5%	1.7%	11.3%
窯業	732.2	430.7	273.8	27.7	-	58.8%	37.4%	3.8%
鉄鋼	626.5	562.1	48.1	16.3	-	89.7%	7.7%	2.6%
非鉄金属	17.0	15.6	1.0	0.4	-	91.8%	6.1%	2.2%
金属	4.9	0.6	4.0	0.3	-	11.7%	82.5%	5.7%
一般機械	25.6	20.6	2.2	2.5	0.3	80.5%	8.6%	9.6%
電気機械	54.4	9.3	44.5	0.5	0.0	17.2%	81.9%	0.9%
輸送機械	90.0	63.3	24.1	2.6	-0.0	70.3%	26.8%	2.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	11,537.8	350.3	10,843.0	15.9	328.6	3.0%	94.0%	0.1%
運輸・通信	3.4	3.4	-	0.1	-	98.5%	-	1.5%
卸・小売業・飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	23.3	11.1	9.9	2.2	-	47.7%	42.7%	9.6%
合計(令和4年度)	17,550.6	4,628.0	12,176.7	402.1	343.8	26.4%	69.4%	2.3%
令和3年度合計	17,583.8	4,839.9	12,339.5	549.9	-145.5	27.5%	70.2%	3.1%

※ 資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

資源化量(率)：「直接利用量+再生利用前委託量」。資源化率はこれを発生量で除したものの。

減量化量(率)：「自己中間処理量-残さ物の量」。減量化率はこれを発生量で除したものの。

最終処分量(率)：「自己最終処理量+最終処分委託量+中間処理委託量(埋立処分委託量+海洋投入委託量)」。

最終処分率はこれを発生量で除したものの。

その他：「発生量-資源化量-減量化量-最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差。

※ 構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

2.4.2 産業廃棄物の種類別処理状況

産業廃棄物の処理状況を種類別にみると、資源化率はゴムくずが最も高く 100%に達していた。減量化率は廃酸が最も高く 90.5%を占めていた。最終処分率は混合廃棄物その他が最も高く 27.7%を占めていた。

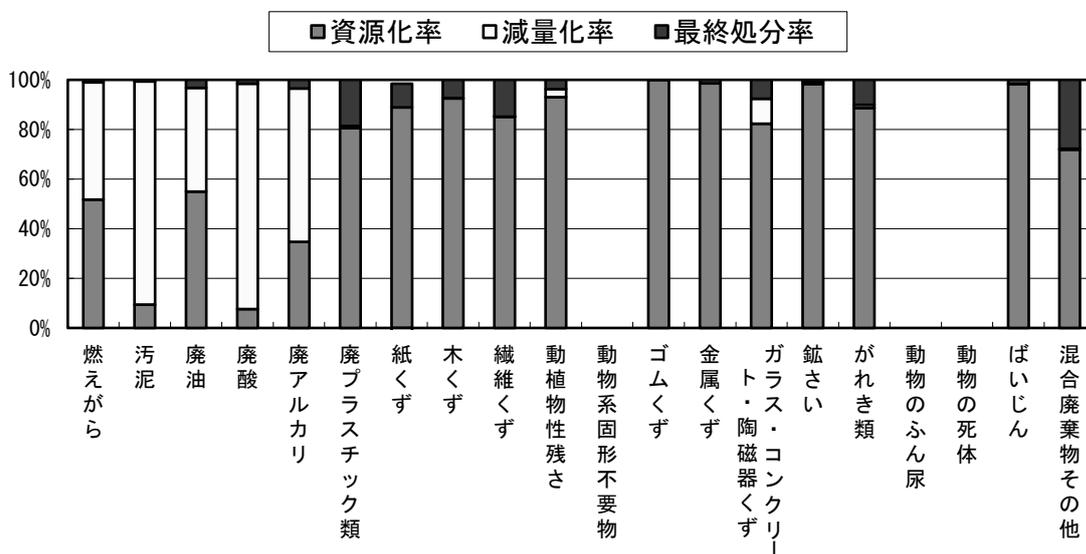


図 67 産業廃棄物の種類別処理状況（令和 4 年度報告）

表 57 産業廃棄物の種類別処理状況（令和 4 年度報告）

種類	排出量	(単位:千トン/年)				(排出量に対する割合)		
		資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分率
燃えがら	70.1	36.3	33.1	0.8	-	51.7%	47.2%	1.1%
汚泥	13,546.9	1,250.4	11,879.4	86.4	330.7	9.2%	87.7%	0.6%
廃油	66.1	36.3	27.6	2.1	0.0	55.0%	41.8%	3.2%
廃酸	117.3	8.9	106.2	1.8	0.3	7.6%	90.5%	1.6%
廃アルカリ	85.3	29.2	52.0	2.9	1.1	34.3%	61.0%	3.4%
廃プラスチック類	89.9	72.0	0.8	16.6	0.4	80.1%	0.9%	18.5%
紙くず	18.0	16.0	-0.3	1.7	0.6	88.7%	-1.5%	9.6%
木くず	168.9	156.2	0.0	12.5	0.2	92.5%	0.0%	7.4%
繊維くず	1.1	1.0	0.0	0.2	0.0	85.1%	0.0%	14.9%
動植物性残さ	45.5	42.4	1.4	1.7	0.0	93.1%	3.1%	3.8%
動物系固形不要物	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴムくず	0.4	0.4	-	0.0	-	100.0%	-	0.0%
金属くず	139.0	136.9	-	1.9	0.2	98.5%	-	1.4%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	498.2	409.2	50.2	37.9	0.9	82.1%	10.1%	7.6%
鋳さい	216.7	215.0	1.7	1.8	-1.9	99.2%	0.8%	0.8%
がれき類	1,963.3	1,730.7	24.0	197.3	11.3	88.2%	1.2%	10.0%
動物のふん尿	-	-	-	-	-	-	-	-
動物の死体	-	-	-	-	-	-	-	-
ばいじん	413.1	406.1	-	6.9	-	98.3%	-	1.7%
混合廃棄物その他	106.3	76.4	0.4	29.4	0.0	71.9%	0.4%	27.7%
合計(令和4年度)	17,546.1	4,623.5	12,176.7	402.1	343.8	26.4%	69.4%	2.3%
令和3年度合計	17,583.8	4,839.9	12,339.5	549.9	-145.5	27.5%	70.2%	3.1%

※ 資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※ 構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

2.4.3 特別管理産業廃棄物の業種別処理状況

特別管理産業廃棄物の処理状況は、発生量に対する資源化率が 53.2%、減量化率が 18.7%、最終処分率が 29.9%であった。業種別にみると、資源化率は窯業が最も高く 100%に達していた。減量化率は化学の減量化率が最も高く 31.8%を占めていた。最終処分率は建設業（電気・ガス・熱供給・水道業は「その他」がマイナス 2.5 千トンとなっており、「資源化量+最終処分量」が「排出量」を超えている。この「排出量」には、他事業所からの受入等が加算されていないため、正確な数値ではなく、最終処分率が 100%を超えているので除く）が最も高く 80.5%を占めていた。

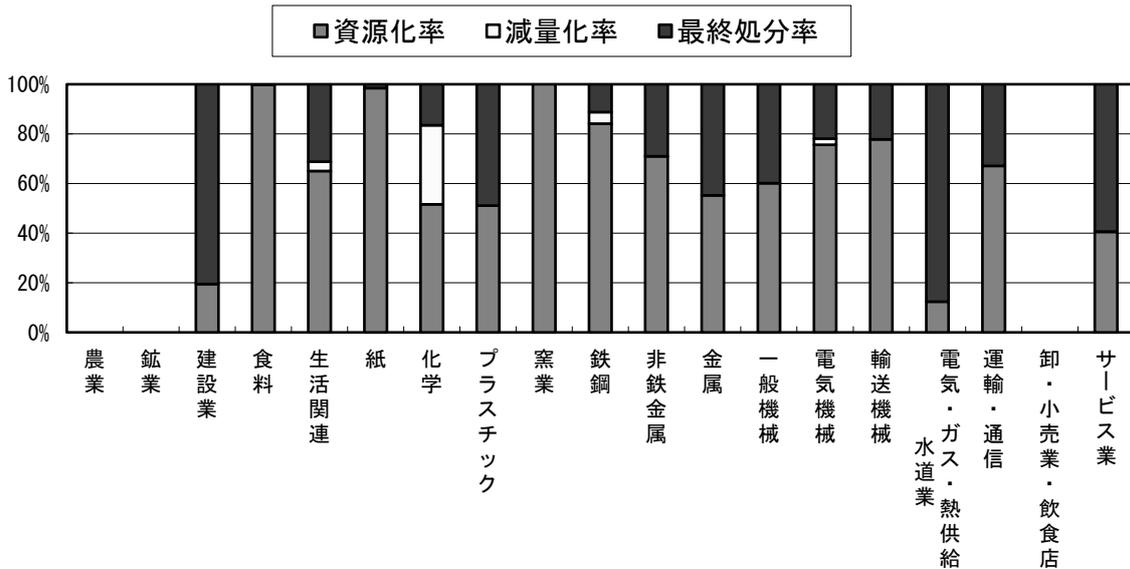


図 68 特別管理産業廃棄物の業種別処理状況（令和 4 年度報告）

表 58 特別管理産業廃棄物の業種別処理状況（令和 4 年度報告）

業種	(単位:千トン/年)					(排出量に対する割合)		
	排出量	資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分率
農業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	0.9	0.2	-	0.7	-	19.5%	-	80.5%
製造業	88.3	50.8	20.7	16.2	0.6	57.5%	23.5%	18.4%
食料	0.5	0.5	-	0.0	-	99.9%	-	0.1%
生活関連	0.3	0.2	0.0	0.1	-	65.0%	3.8%	31.2%
紙	0.5	0.5	-	0.0	-	98.5%	-	1.5%
化学	63.9	32.8	20.3	10.5	0.3	51.4%	31.8%	16.4%
プラスチック	0.3	0.1	-	0.1	-	51.1%	-	48.9%
窯業	1.4	1.4	-	-	-	100.0%	-	-
鉄鋼	5.0	4.2	0.2	0.6	-	84.1%	4.7%	11.2%
非鉄金属	2.4	1.7	-	0.7	-	71.0%	-	29.0%
金属	5.1	2.8	-	2.3	-	55.2%	-	44.8%
一般機械	0.4	0.2	-	0.2	0.1	52.7%	-	35.0%
電気機械	7.1	5.2	0.2	1.5	0.2	73.5%	2.4%	21.2%
輸送機械	1.4	1.1	-	0.3	-	77.9%	-	22.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	3.9	0.8	-	5.6	-2.5	20.5%	-	144.1%
運輸・通信	0.2	0.1	-	0.1	-	67.1%	-	32.9%
卸・小売業・飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	17.9	7.3	0.0	10.7	-	40.5%	0.2%	59.3%
合計(令和4年度)	111.1	59.1	20.7	33.2	-1.9	53.2%	18.7%	29.9%
令和3年度合計	109.8	62.5	24.1	28.2	-5.1	56.9%	22.0%	25.7%

※ 資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。
 ※ 構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

2.4.4 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況

特別管理産業廃棄物の処理状況を種類別にみると、資源化率はPCB処理物が最も高く100%を占めていた。減量化率は有害廃アルカリが最も高く87.0%を占めていた。最終処分率は廃石綿等（廃PCB等は「その他」がマイナス2.5千トンとなっており、「資源化量+最終処分量」が「排出量」を超えている。この「排出量」には、他事業所からの受入等が加算されていないため、正確な数値ではなく、最終処分率が100%を超えているので除く）が最も高く76.5%を占めていた。

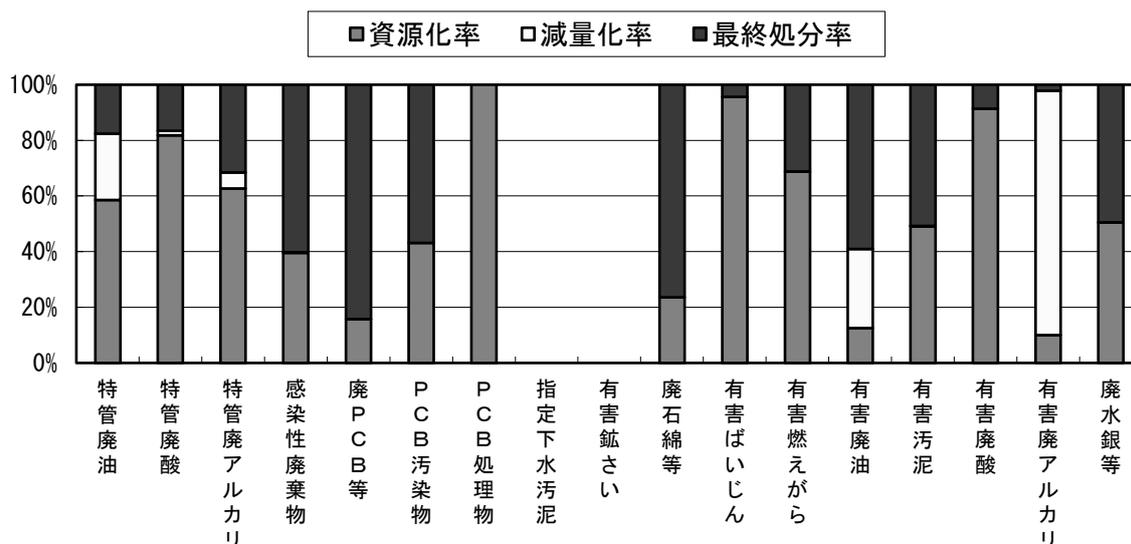


図 69 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況 (令和4年度報告)

表 59 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況 (令和4年度報告)

種類	排出量	(単位:千トン/年)				(排出量に対する割合)		
		資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分率
特管廃油	25.4	14.9	6.1	4.5	-0.1	58.7%	23.8%	17.7%
特管廃酸	24.1	19.7	0.4	4.0	0.0	81.6%	1.7%	16.6%
特管廃アルカリ	13.8	8.4	0.8	4.2	0.5	60.5%	5.6%	30.5%
感染性廃棄物	17.3	6.8	0.0	10.4	-	39.5%	0.2%	60.2%
廃PCB等	2.0	0.7	-	3.8	-2.5	35.5%	-	190.7%
PCB汚染物	3.1	1.3	-	1.7	-	43.1%	-	56.9%
PCB処理物	0.0	0.0	-	-	-	100.0%	-	-
指定下水汚泥	-	-	-	-	-	-	-	-
有害鉱さい	-	-	-	-	-	-	-	-
廃石綿等	0.9	0.2	-	0.7	-	23.5%	-	76.5%
有害ばいじん	0.9	0.9	-	0.0	-	95.6%	-	4.4%
有害燃えがら	0.0	0.0	-	0.0	-	68.8%	-	31.2%
有害廃油	1.6	0.2	0.5	1.0	-	12.5%	28.5%	59.0%
有害汚泥	4.5	2.2	0.0	2.3	-	49.1%	0.1%	50.8%
有害廃酸	2.5	2.3	-	0.2	-	91.3%	-	8.7%
有害廃アルカリ	14.9	1.5	13.0	0.3	0.1	9.8%	87.0%	2.2%
廃水銀等	0.0	0.0	-	0.0	-	50.4%	-	49.6%
合計(令和4年度)	111.1	59.1	20.7	33.2	-1.9	53.2%	18.7%	29.9%
令和3年度合計	109.8	62.5	24.1	28.2	-5.1	56.9%	22.0%	25.7%

※ 資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※ 構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

2.5 処理フロー

2.5.1 産業廃棄物の処理フロー

令和4年度の産業廃棄物実績は、発生量約1,755万トンに対し、自己直接利用量(②自己直接利用量、⑧自己処理後の自己直接利用量)は約88万トン(発生量に対して5.0%)、自己減量化量(⑦)が約1,218万トン(同69.4%)であった。

一方、自己最終処理量(③自己直接最終処理量、⑨自己処理後の自己直接最終処理量)の0.0万トン(同0.0%)と委託処分量(⑩)の約415万トン(同23.7%)をあわせると、事業者自らによって減量化や再生利用がなされなかった廃棄物は、全体の4分の1となっている。

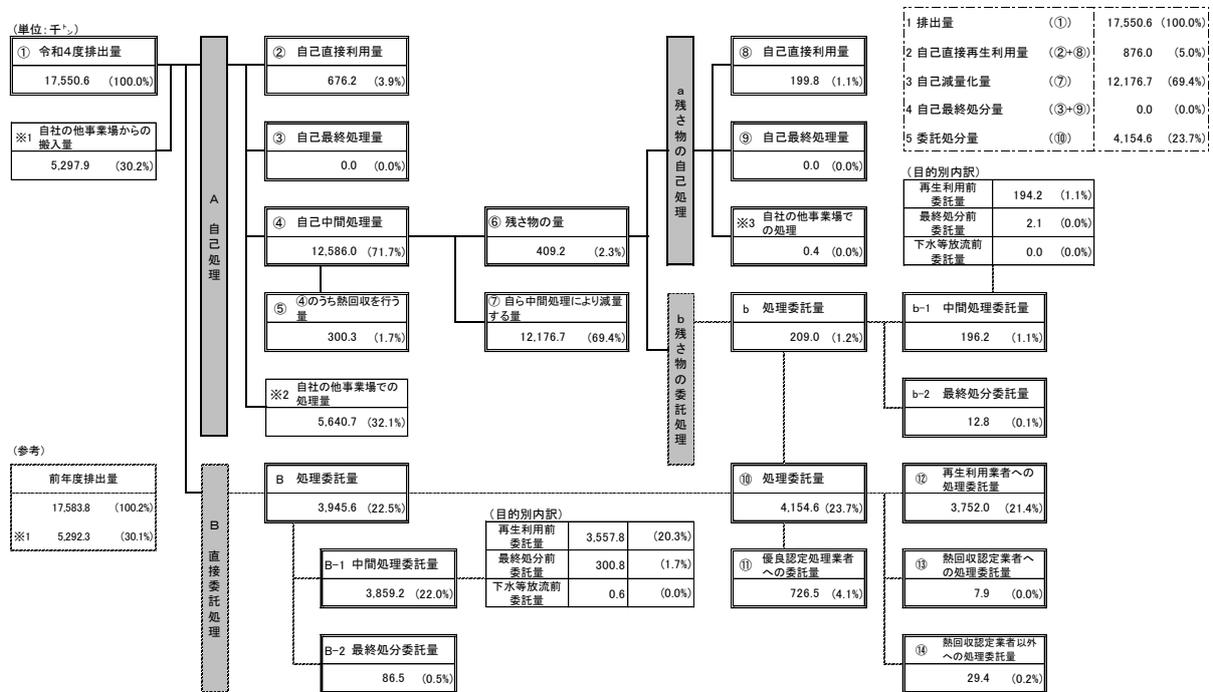


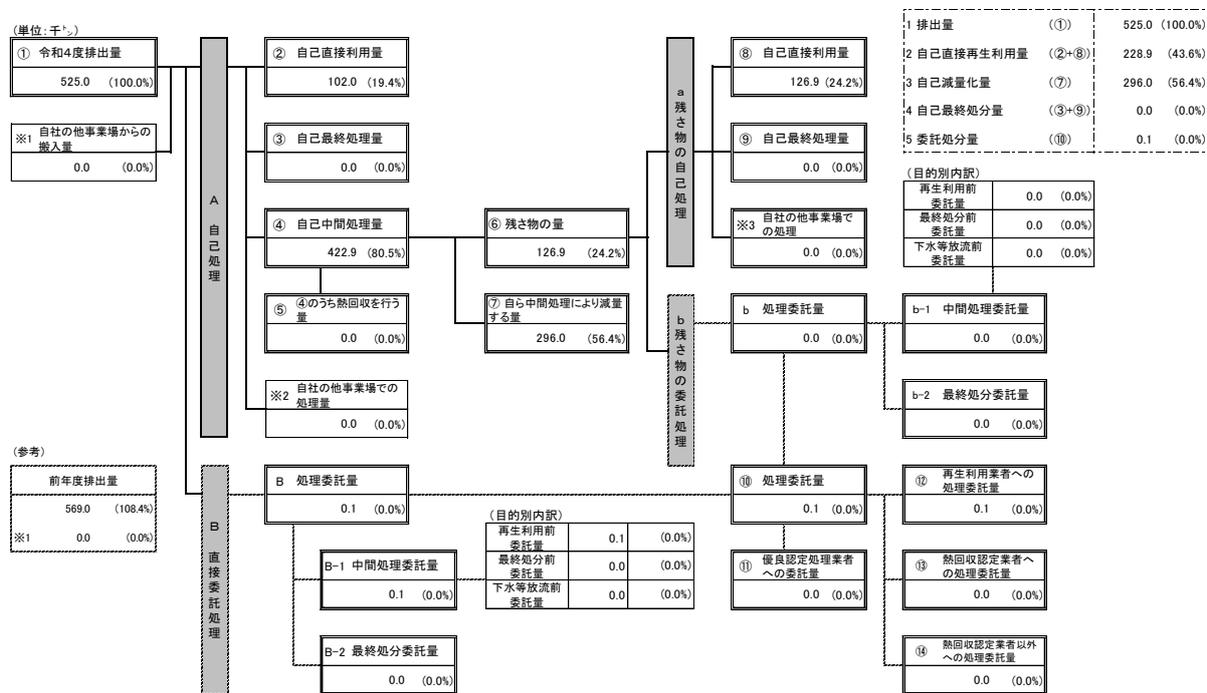
図 70 産業廃棄物の処理フロー

注 () 内の%は、「①令和4年度発生量」に対する割合を示している。ただし、「(参考) 前年度排出量」の※1については、令和3年度の「排出量」に対する割合である。以降の処理フローも同様である。

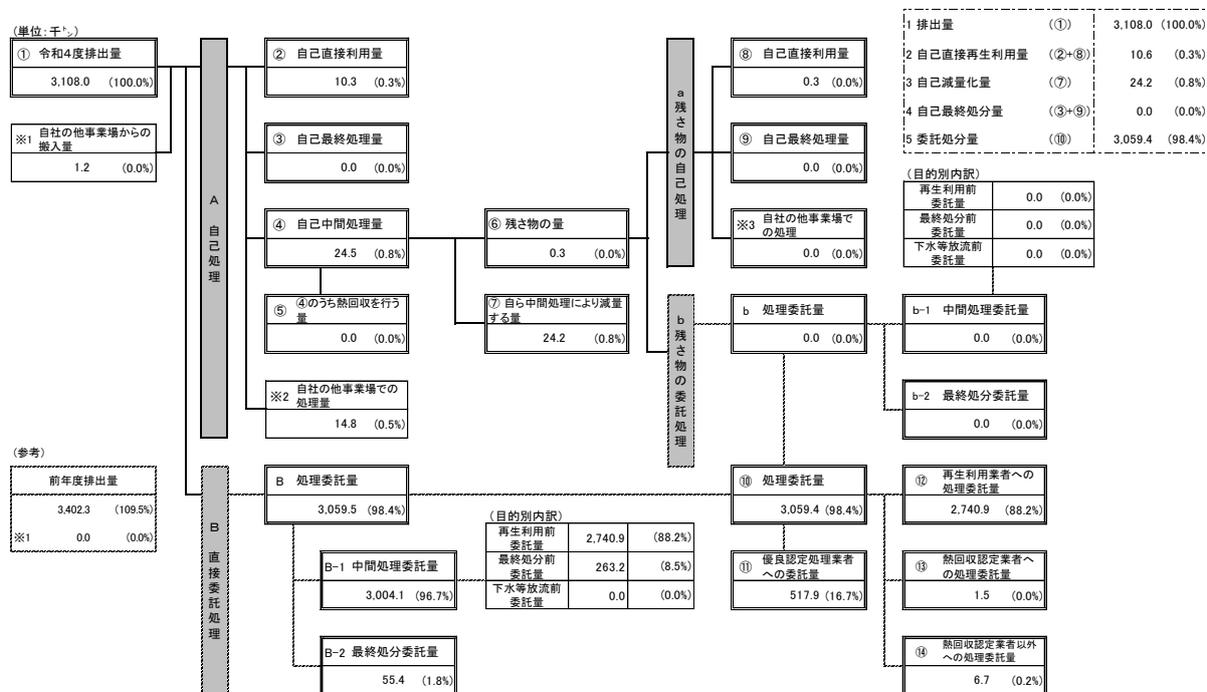
2.5.2 産業廃棄物の業種別処理フロー

産業廃棄物の業種別処理フローを以下に示す。なお、発生量が0トンとなっている業種および業種別データ数が2事業所以下の業種については省略している。

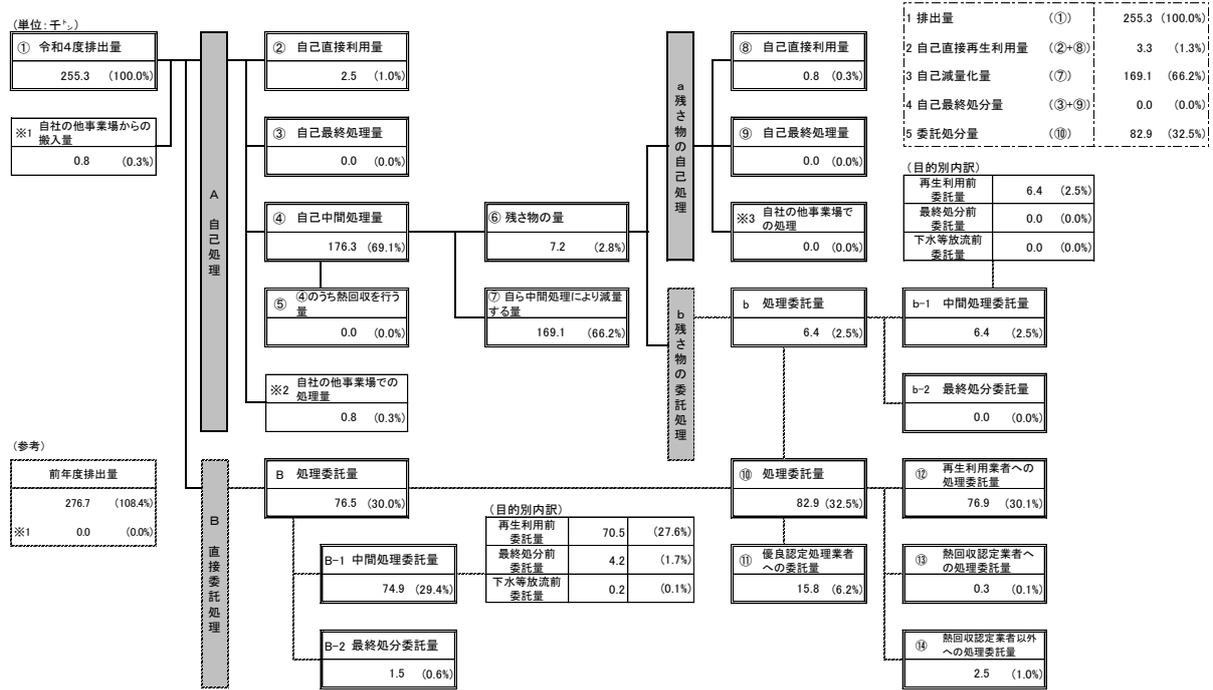
① 鉱業：産業廃棄物



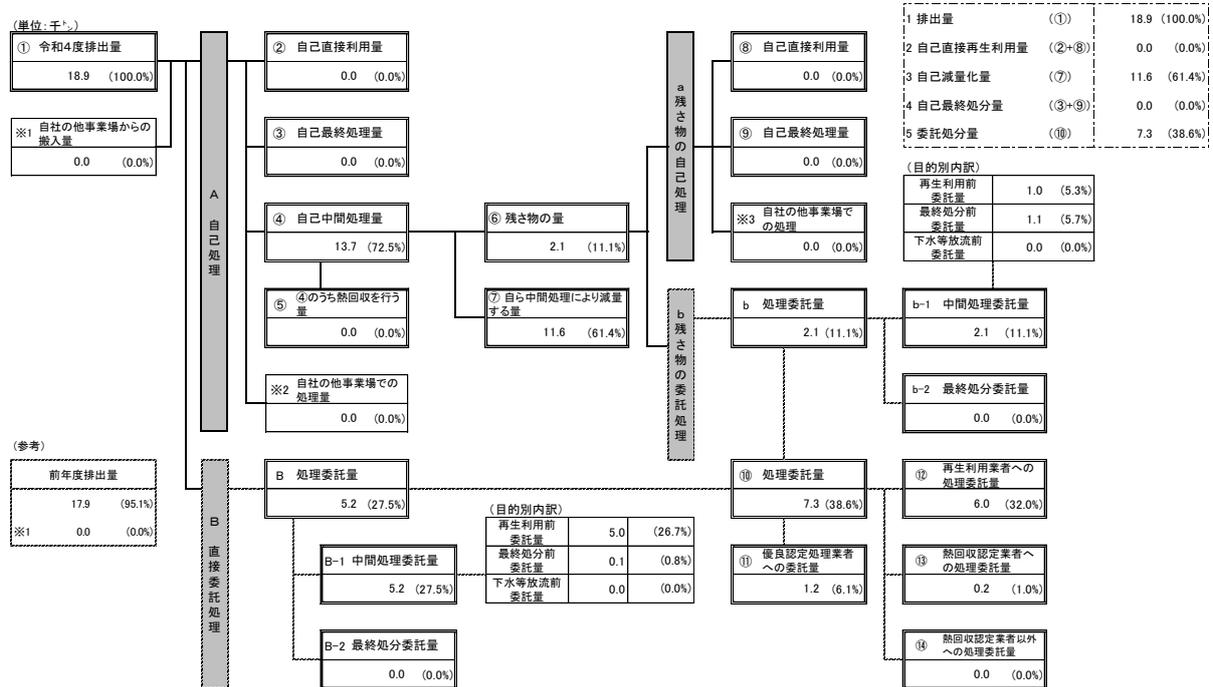
② 建設業：産業廃棄物



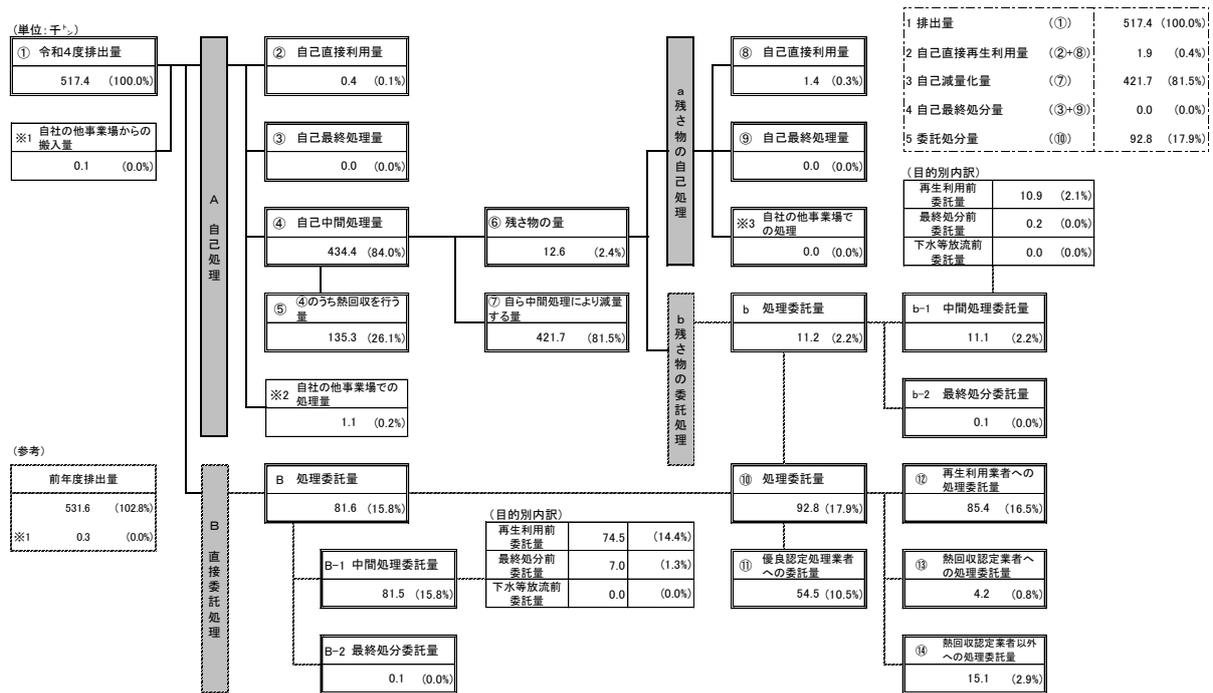
③ 食料：産業廃棄物



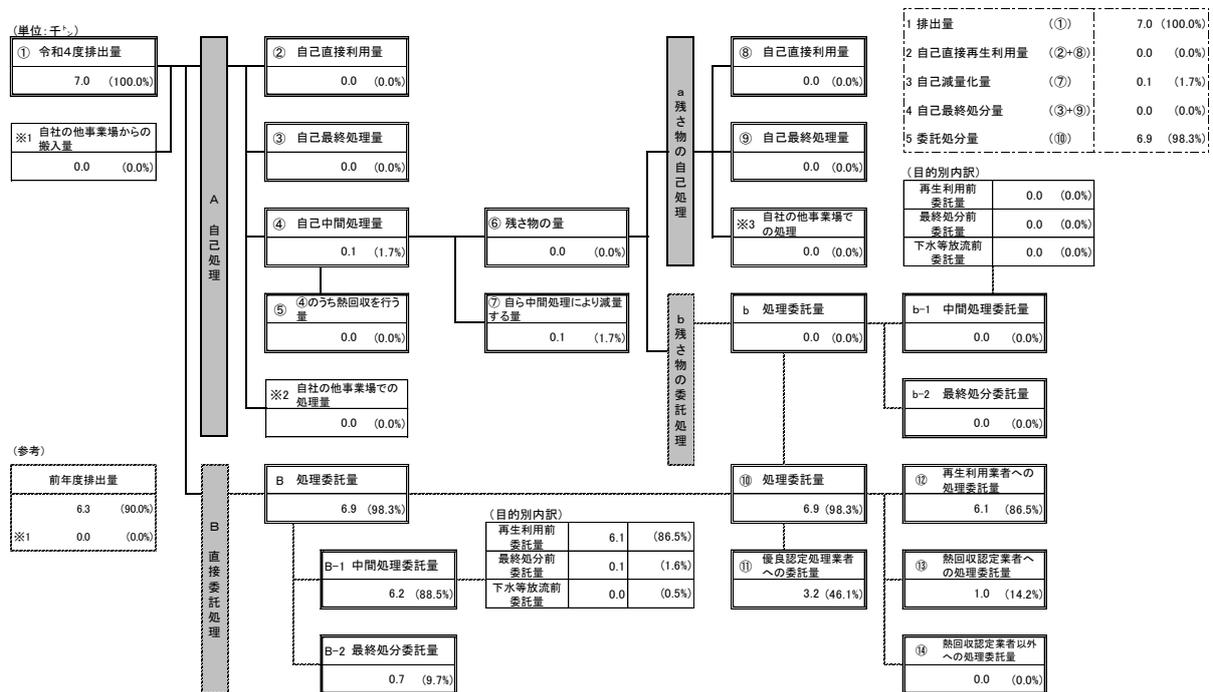
④ 紙：産業廃棄物



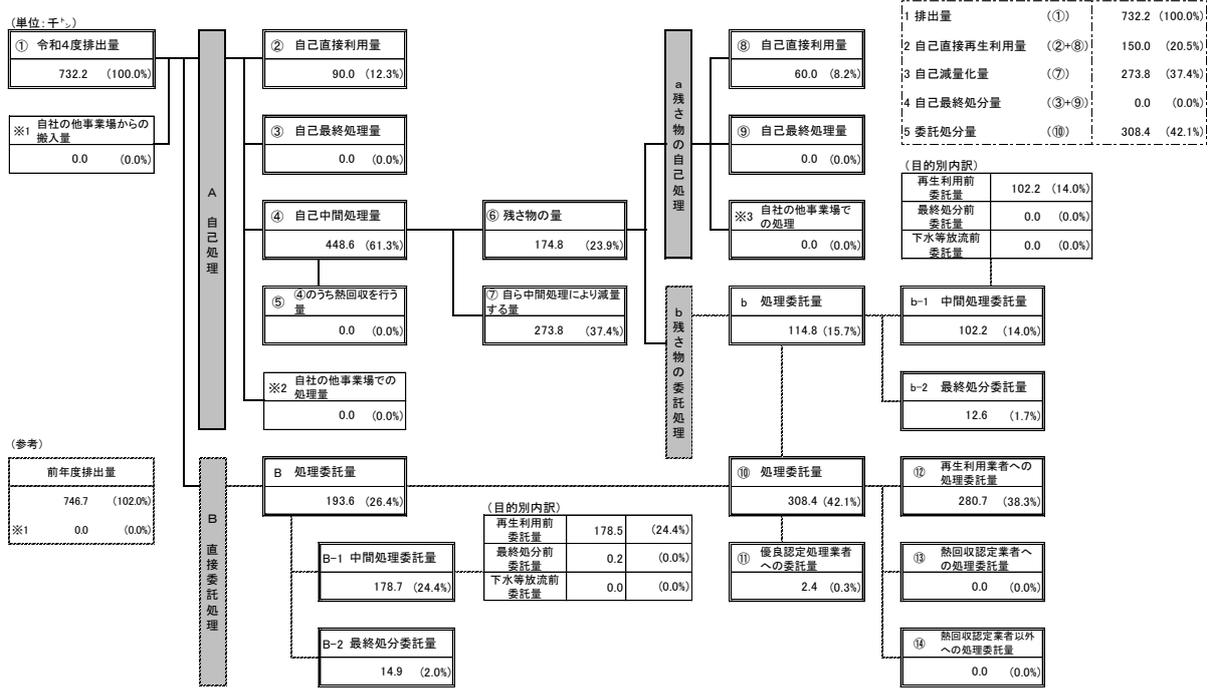
⑤ 化学：産業廃棄物



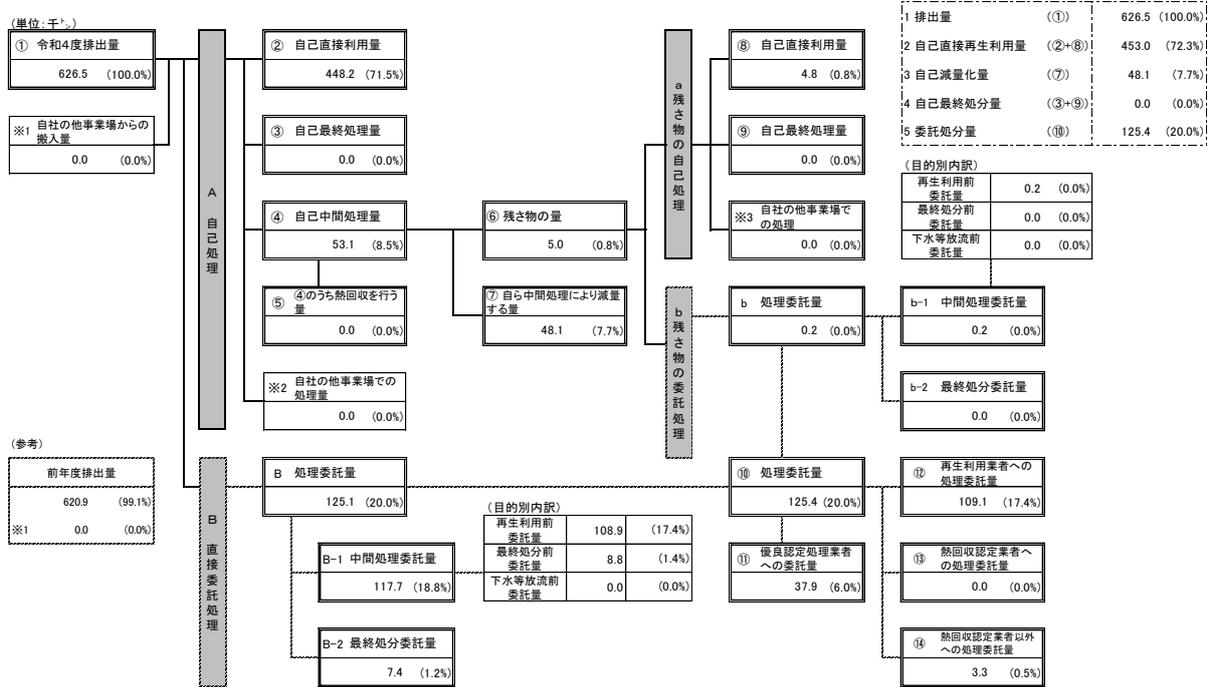
⑥ プラスチック：産業廃棄物



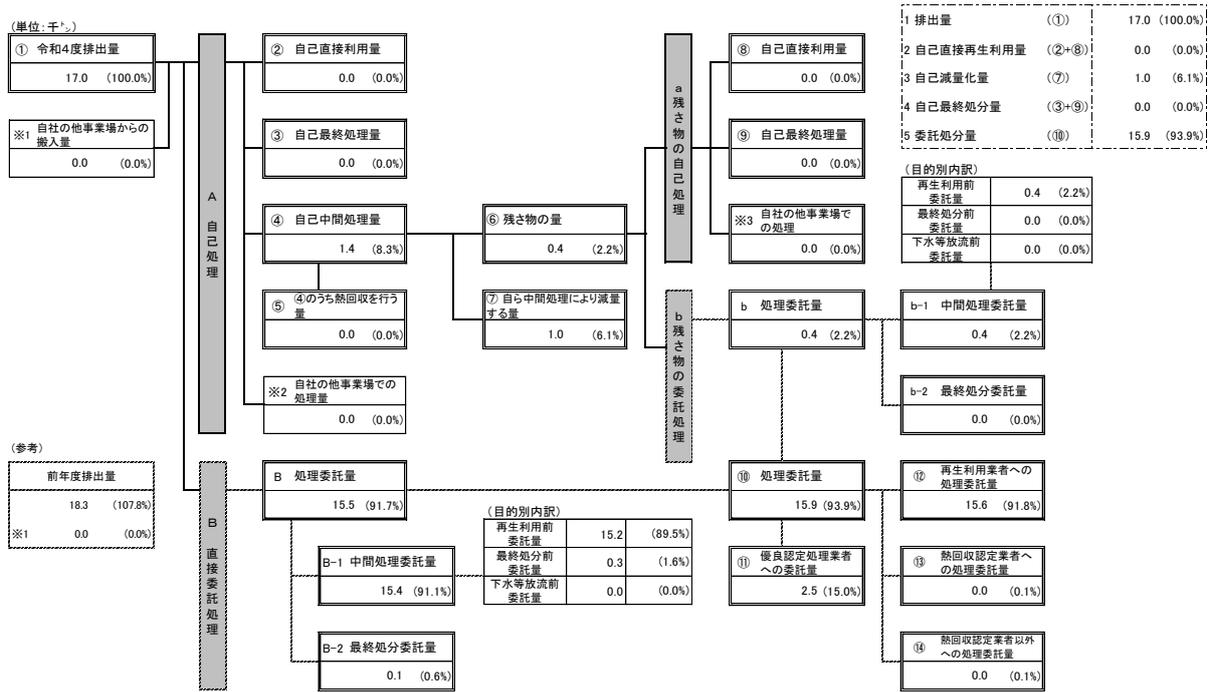
⑦ 窯業：産業廃棄物



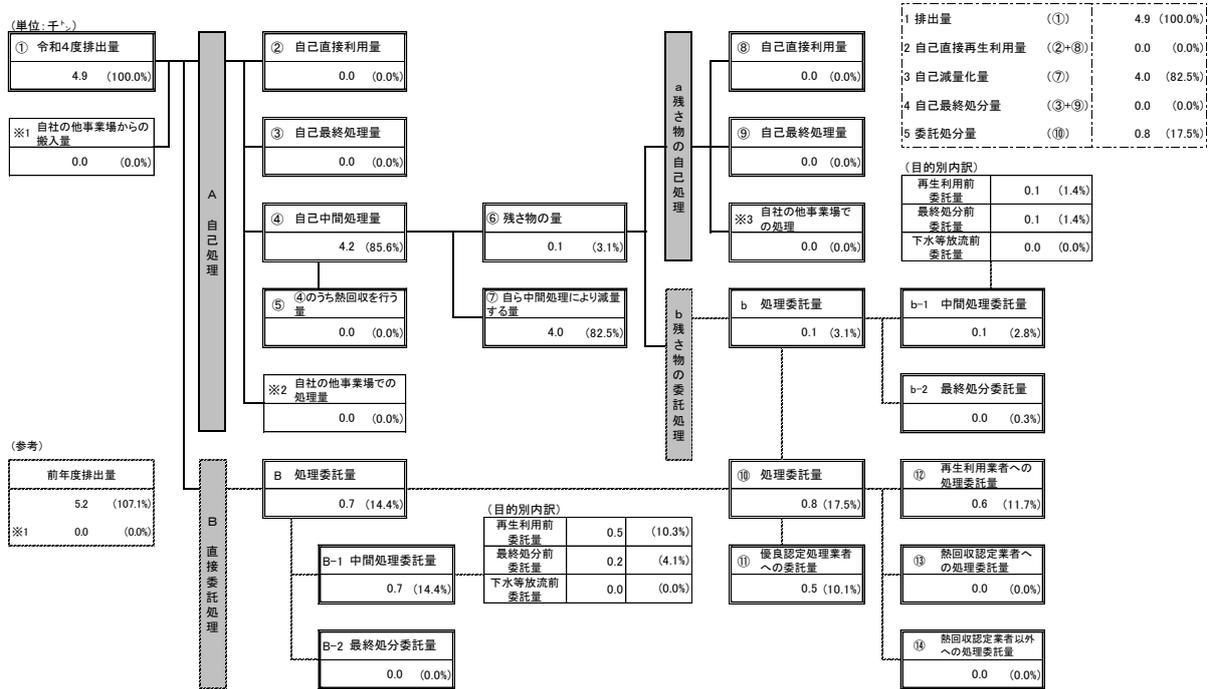
⑧ 鉄鋼：産業廃棄物



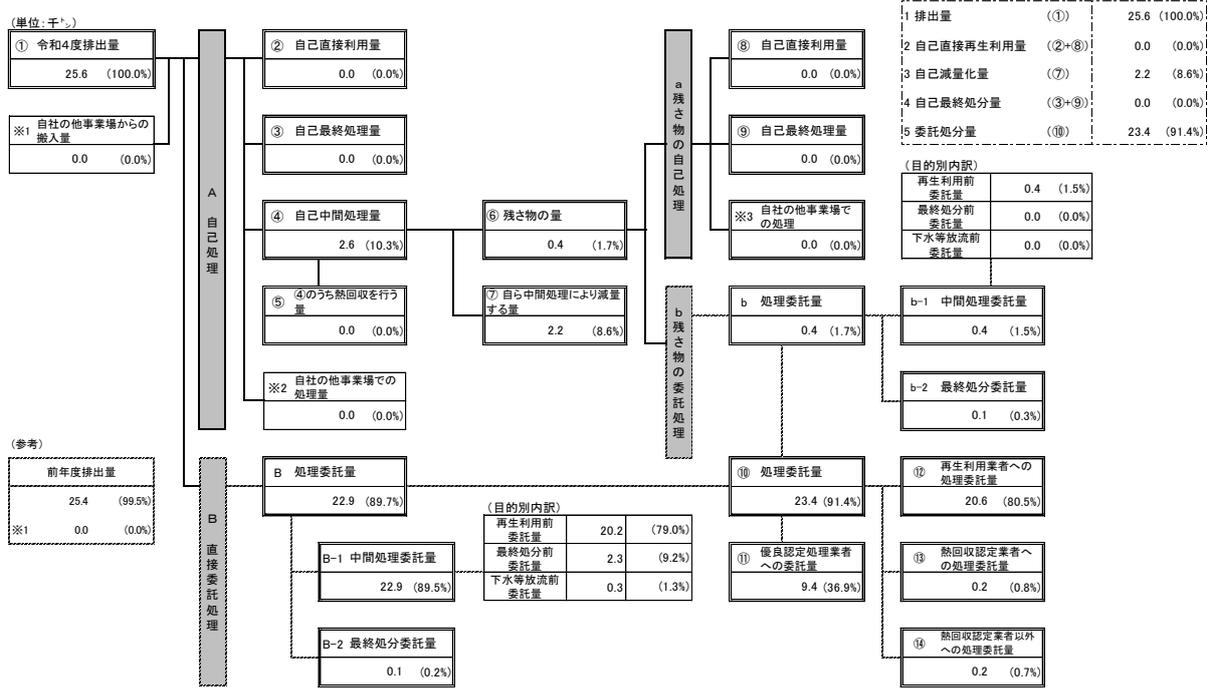
⑨ 非鉄金属：産業廃棄物



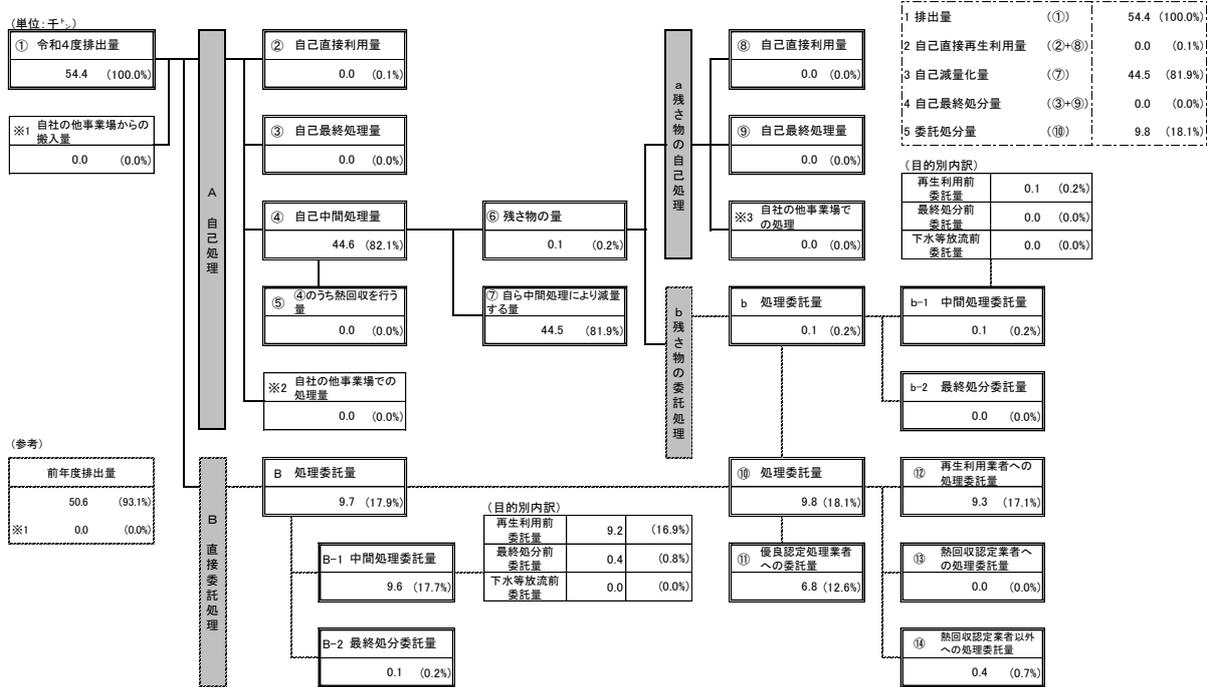
⑩ 金属：産業廃棄物



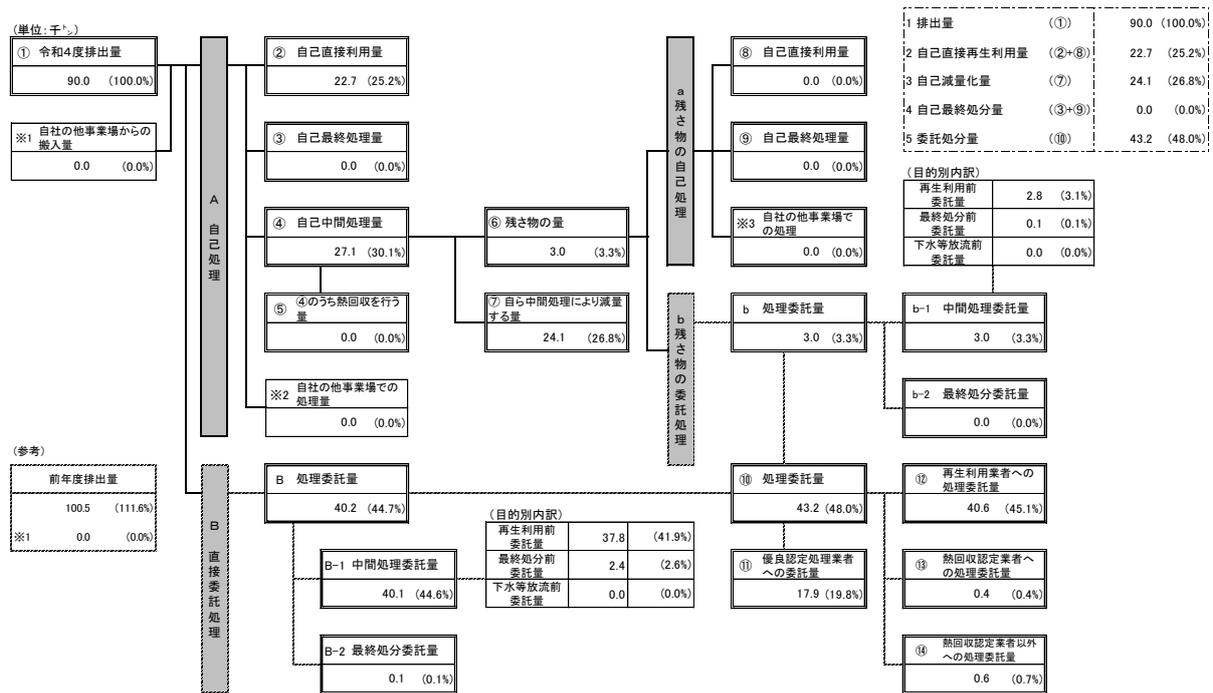
⑪ 一般機械：産業廃棄物



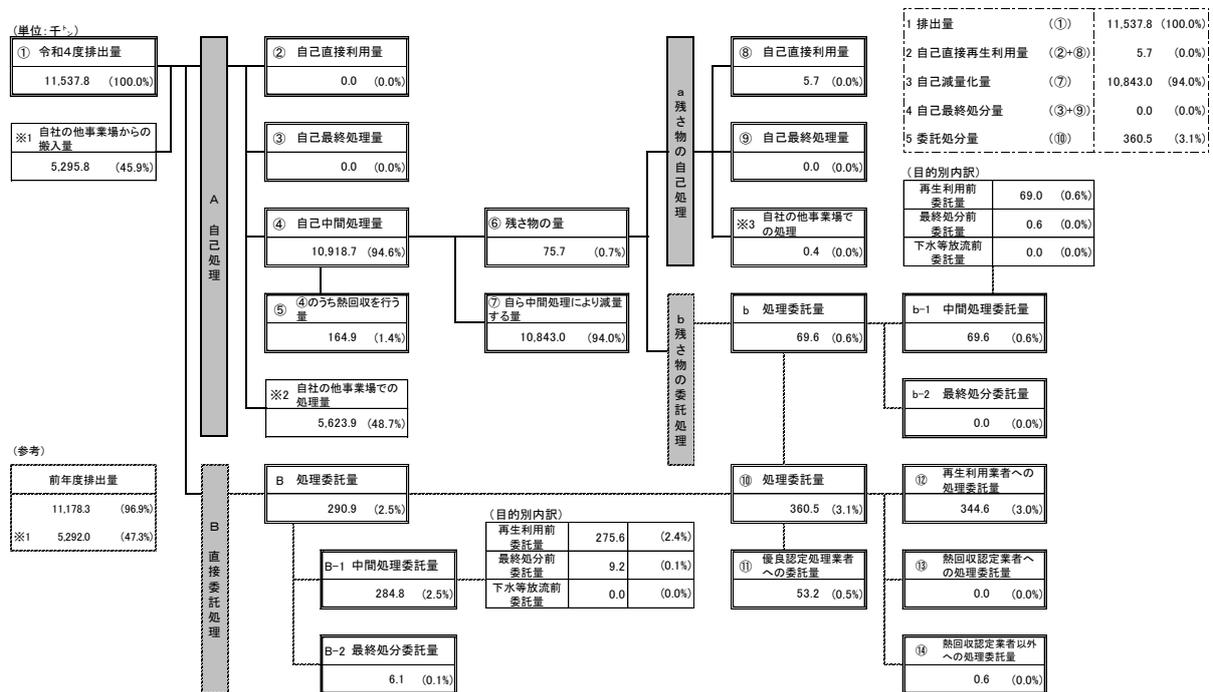
⑫ 電気機械：産業廃棄物



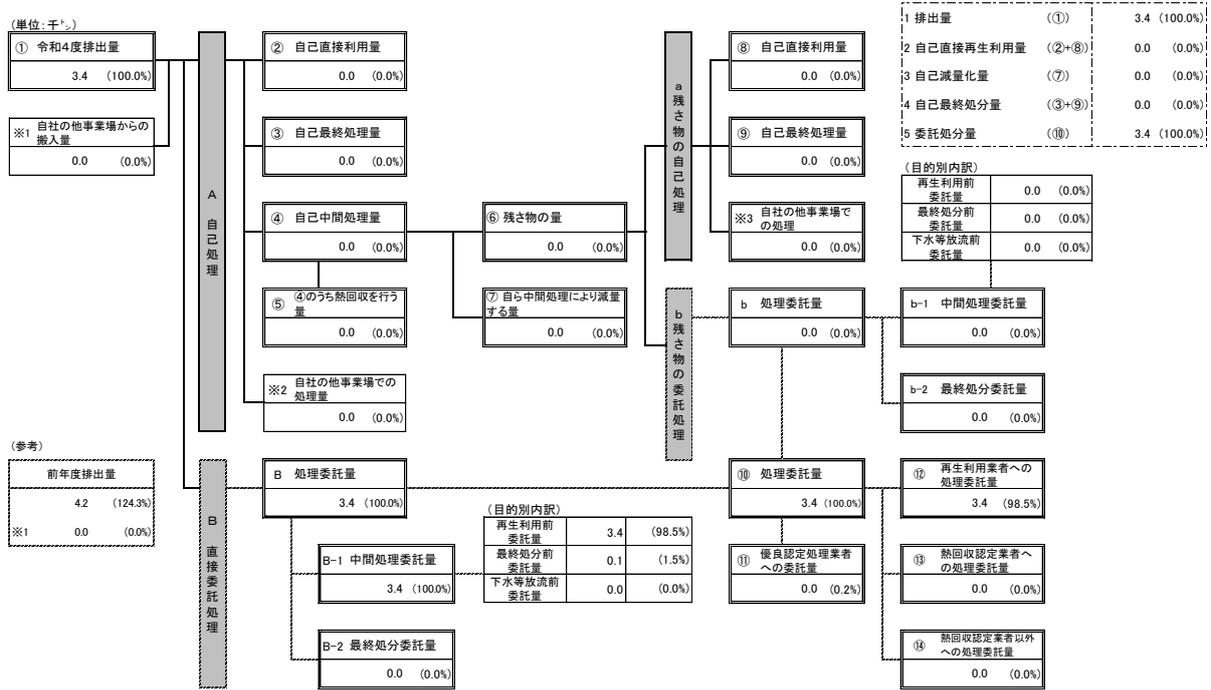
⑬ 輸送機械：産業廃棄物



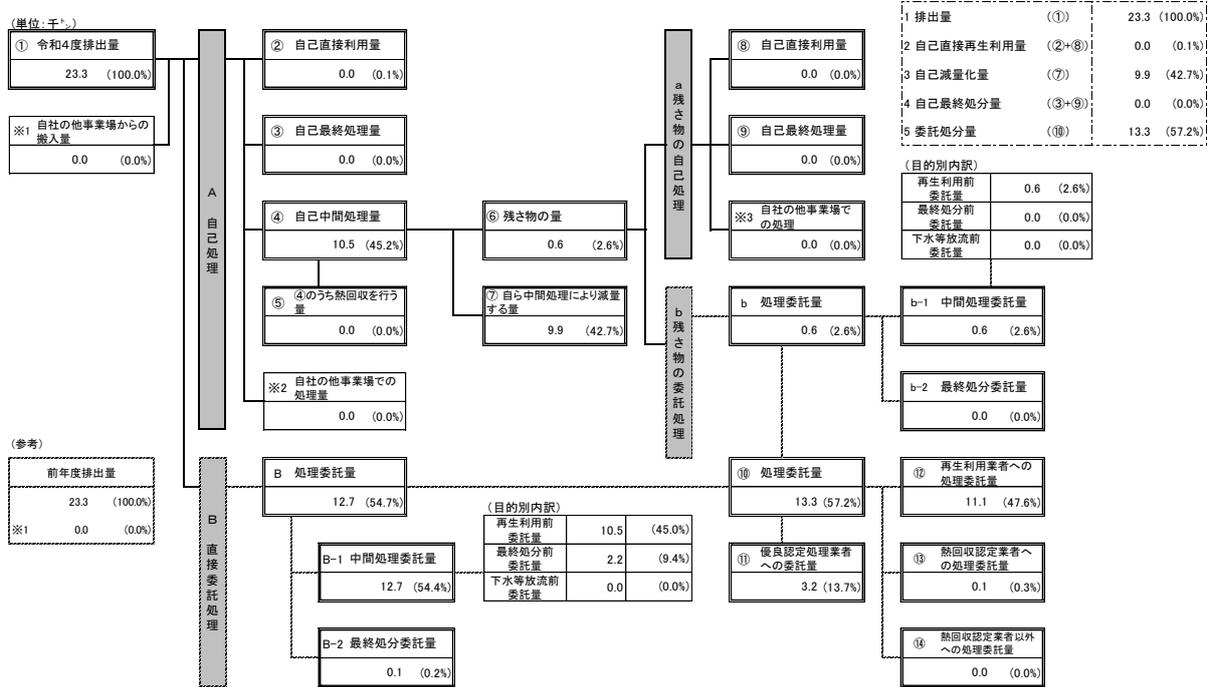
⑭ 電気・ガス・熱供給・水道業：産業廃棄物



⑮ 運輸・通信業：産業廃棄物



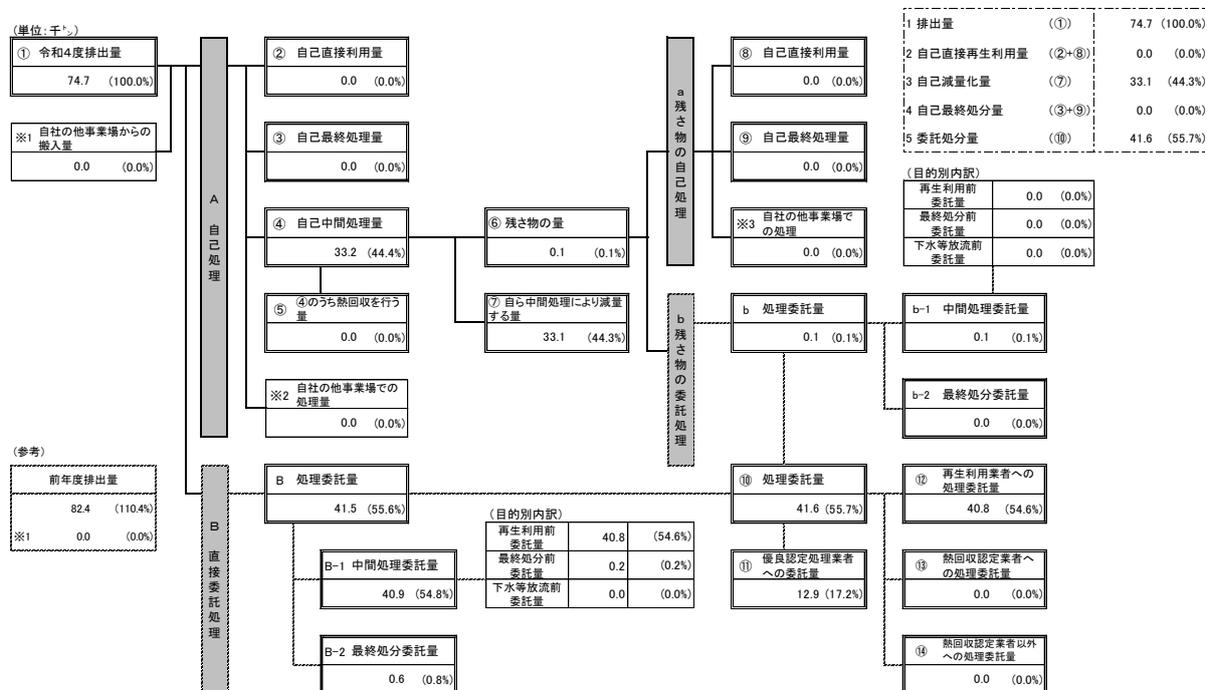
⑯ サービス業：産業廃棄物



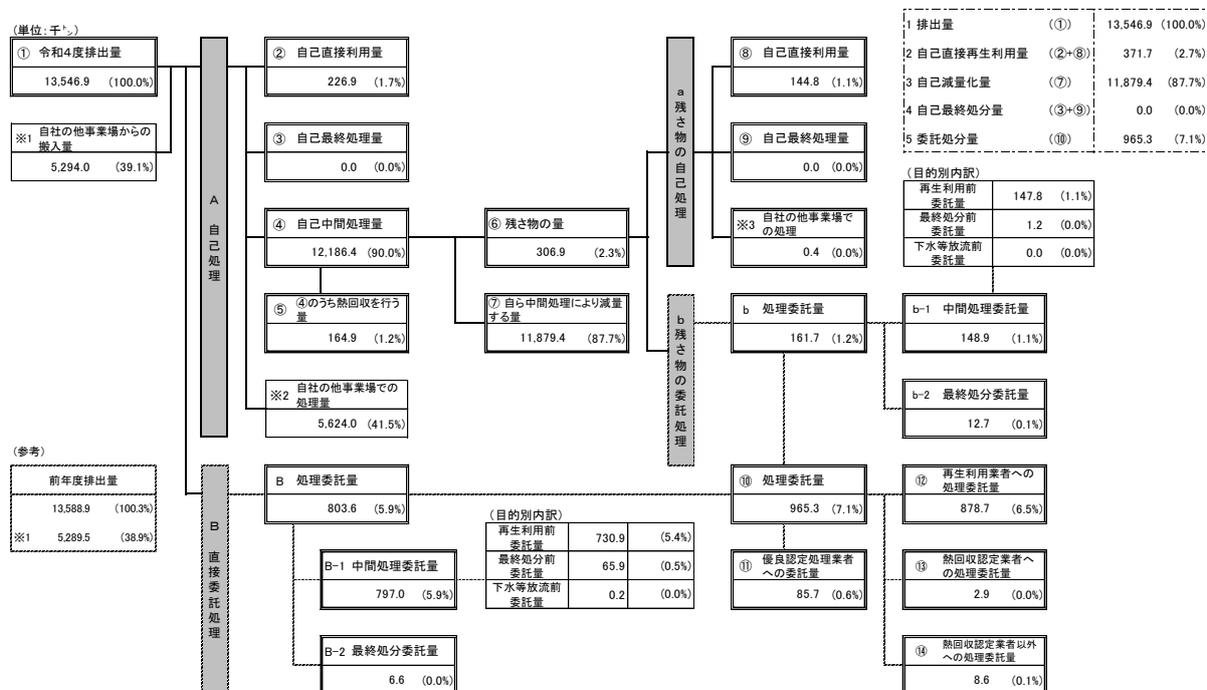
2.5.3 産業廃棄物の種類別処理フロー

産業廃棄物の種類別処理フローを以下に示す。なお、発生量が0トンとなっている種類および種類別データ数が2事業所以下の種類については省略している。

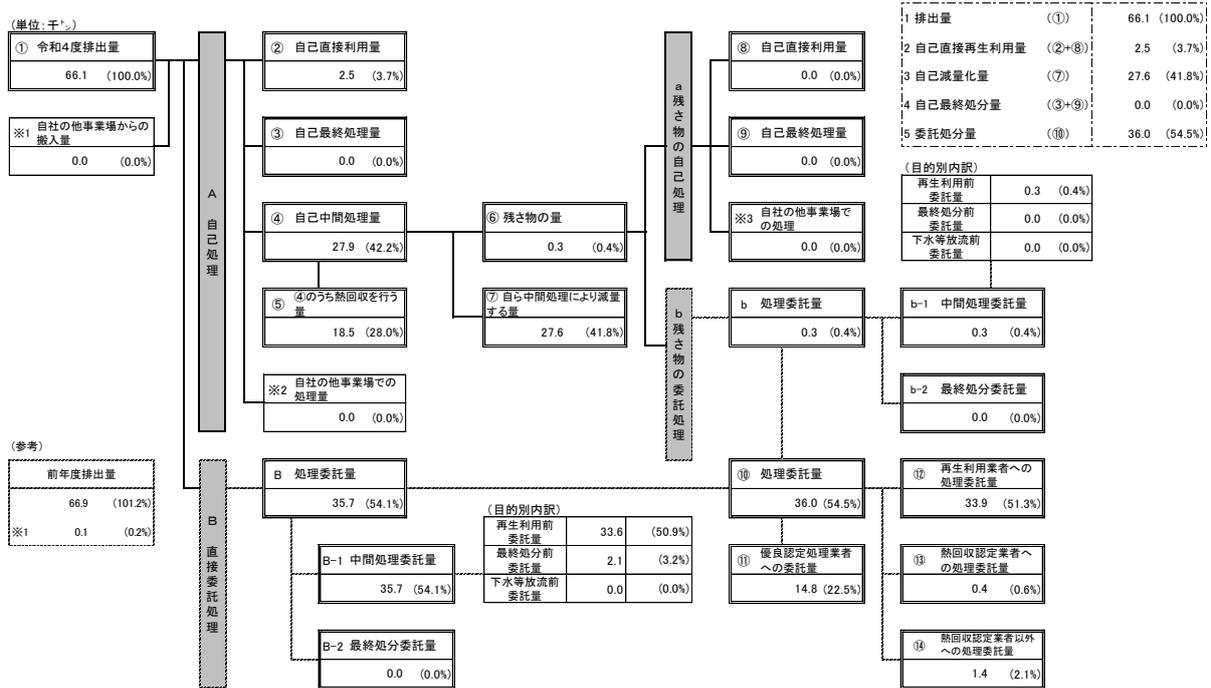
① 燃えがら：産業廃棄物



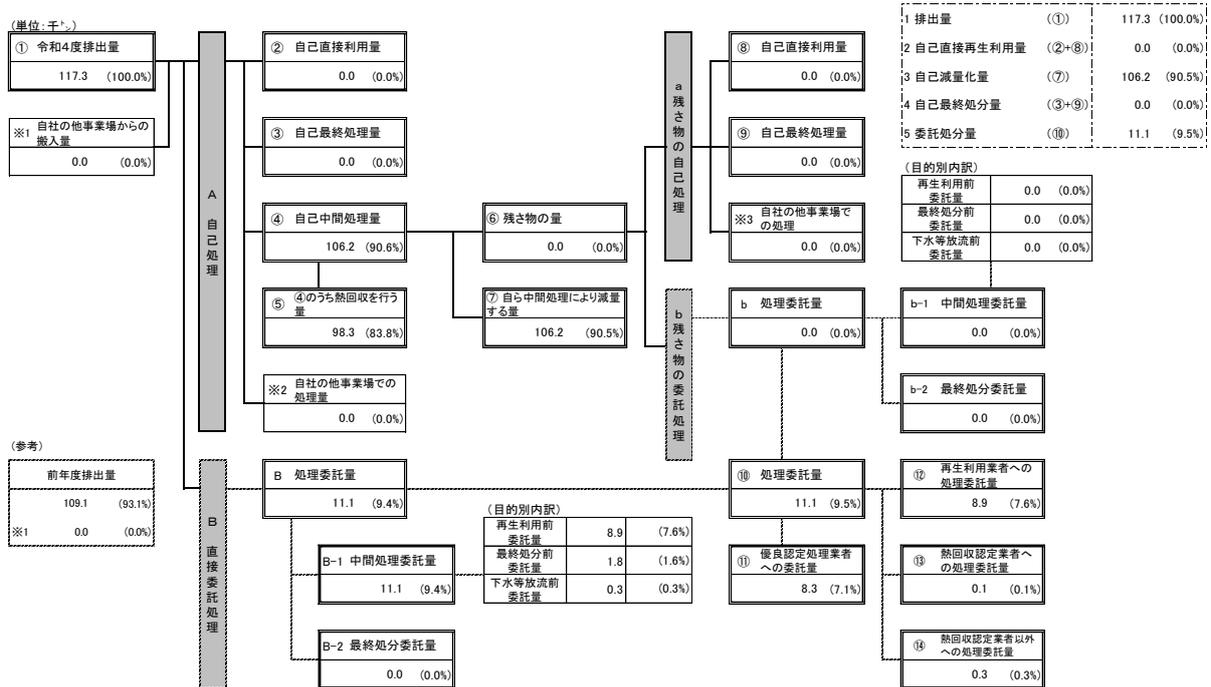
② 汚泥：産業廃棄物



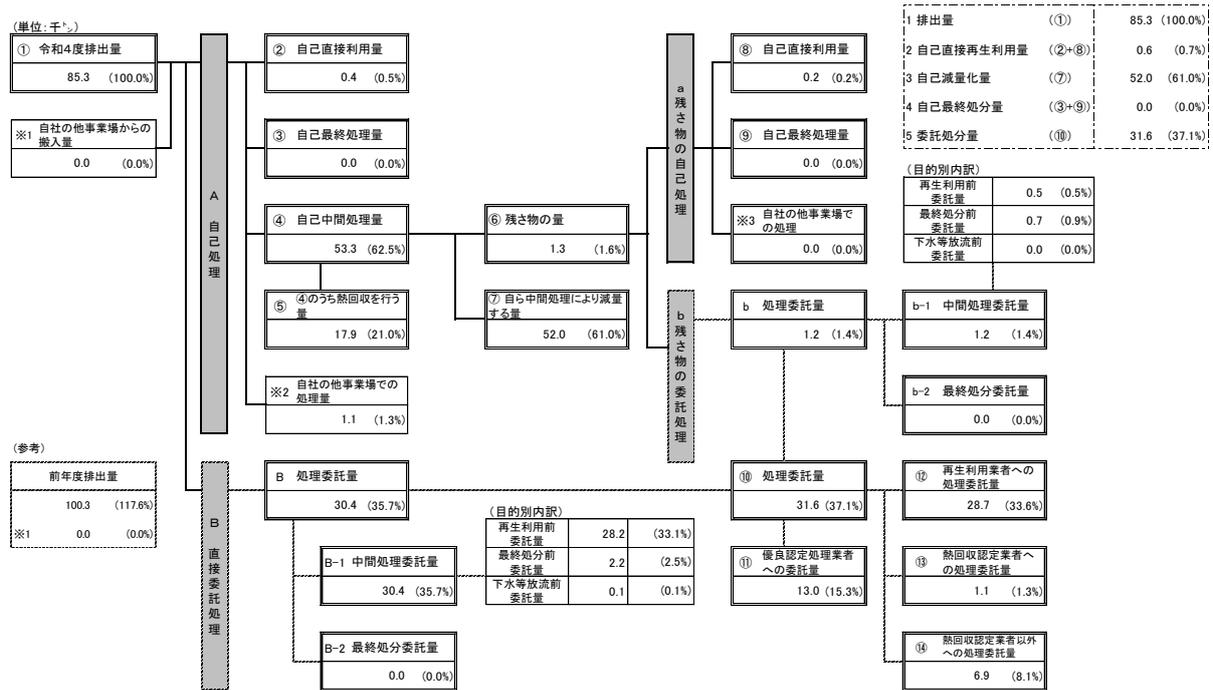
③ 廃油：産業廃棄物



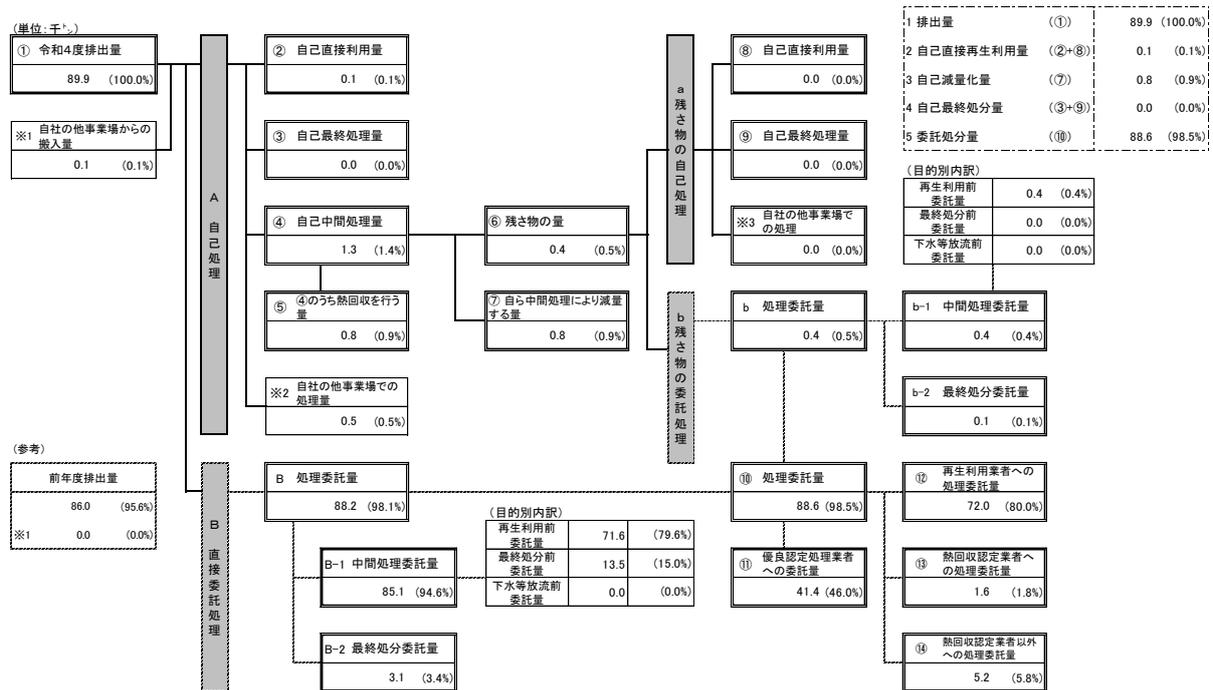
④ 廃酸：産業廃棄物



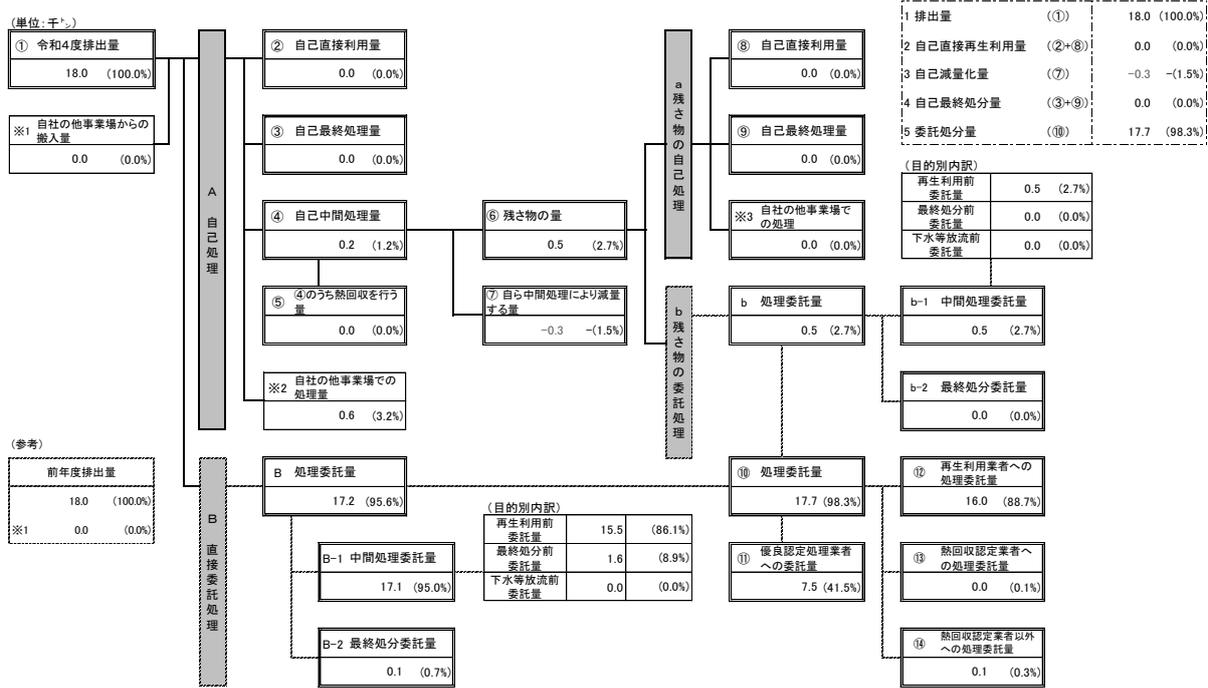
⑤ 廃アルカリ：産業廃棄物



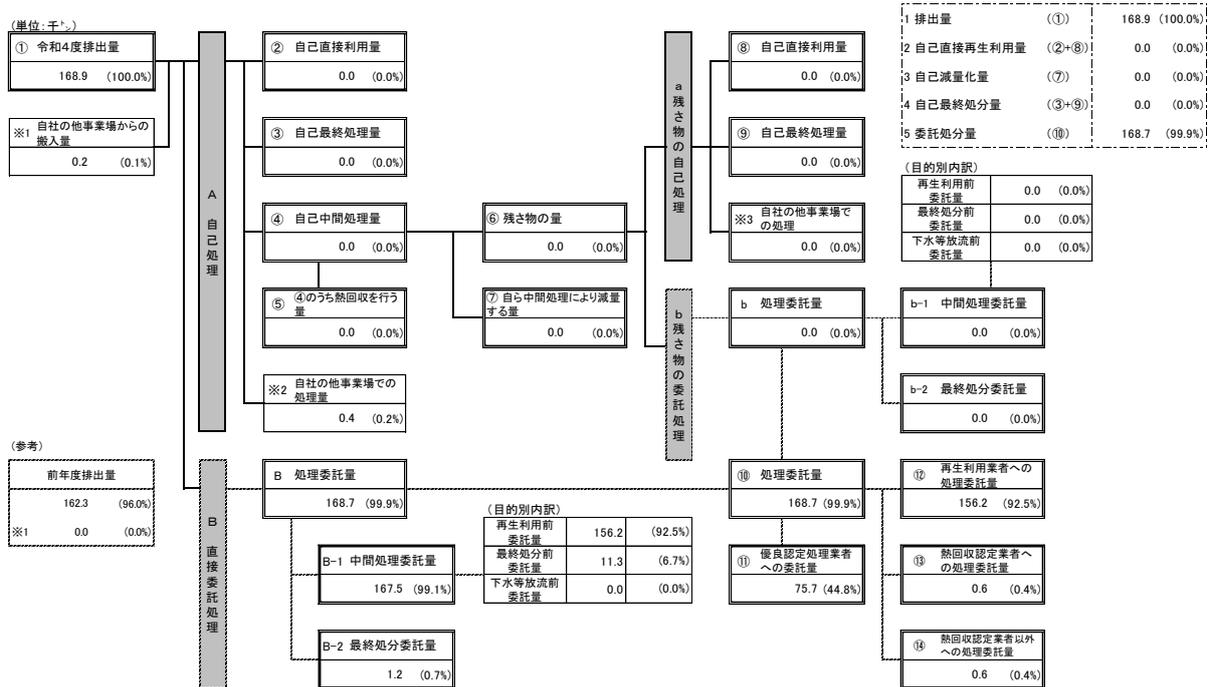
⑥ 廃プラスチック類：産業廃棄物



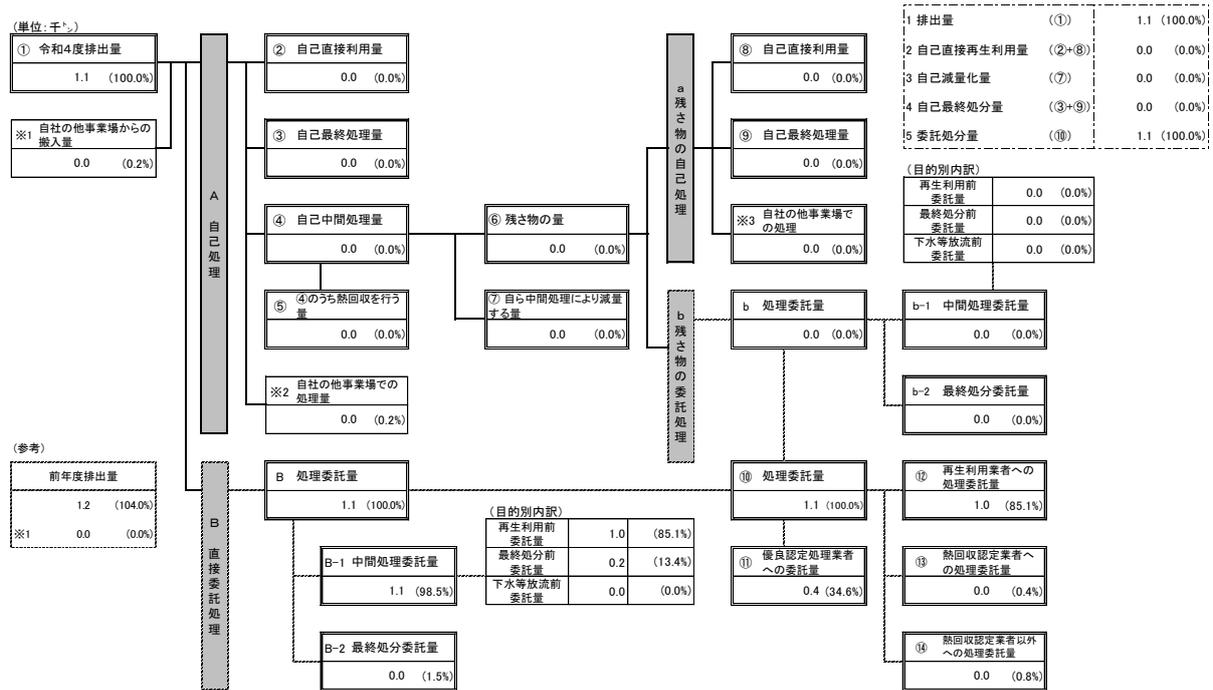
⑦ 紙くず：産業廃棄物



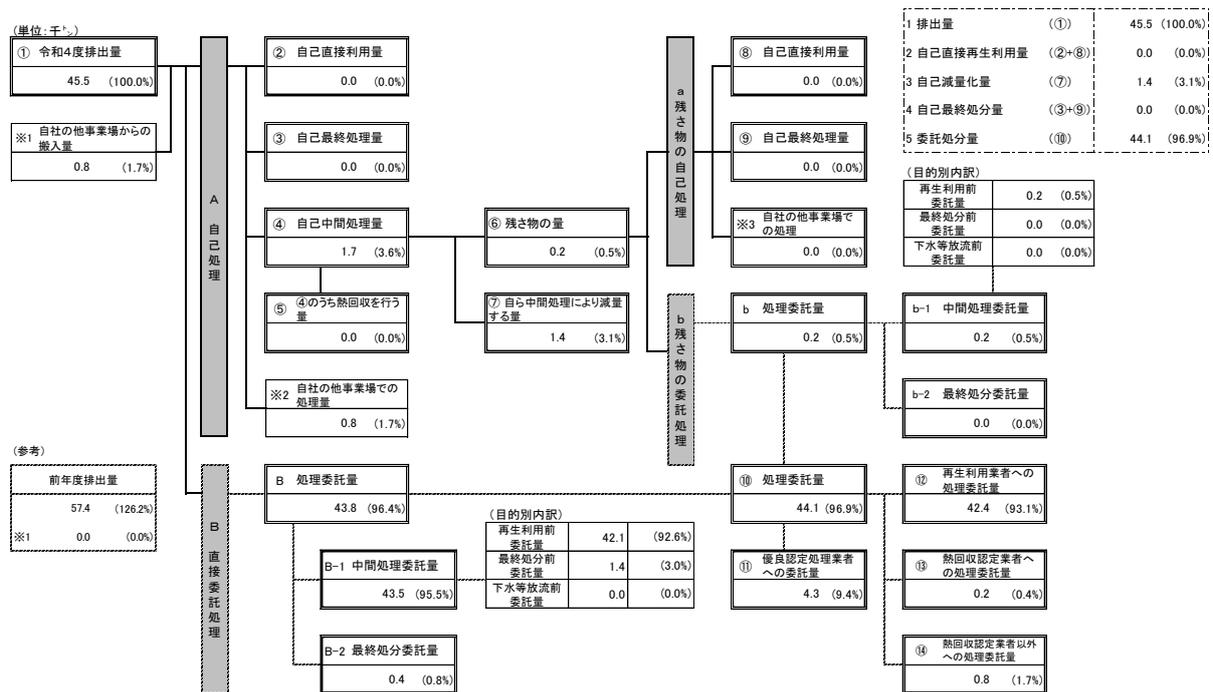
⑧ 木くず：産業廃棄物



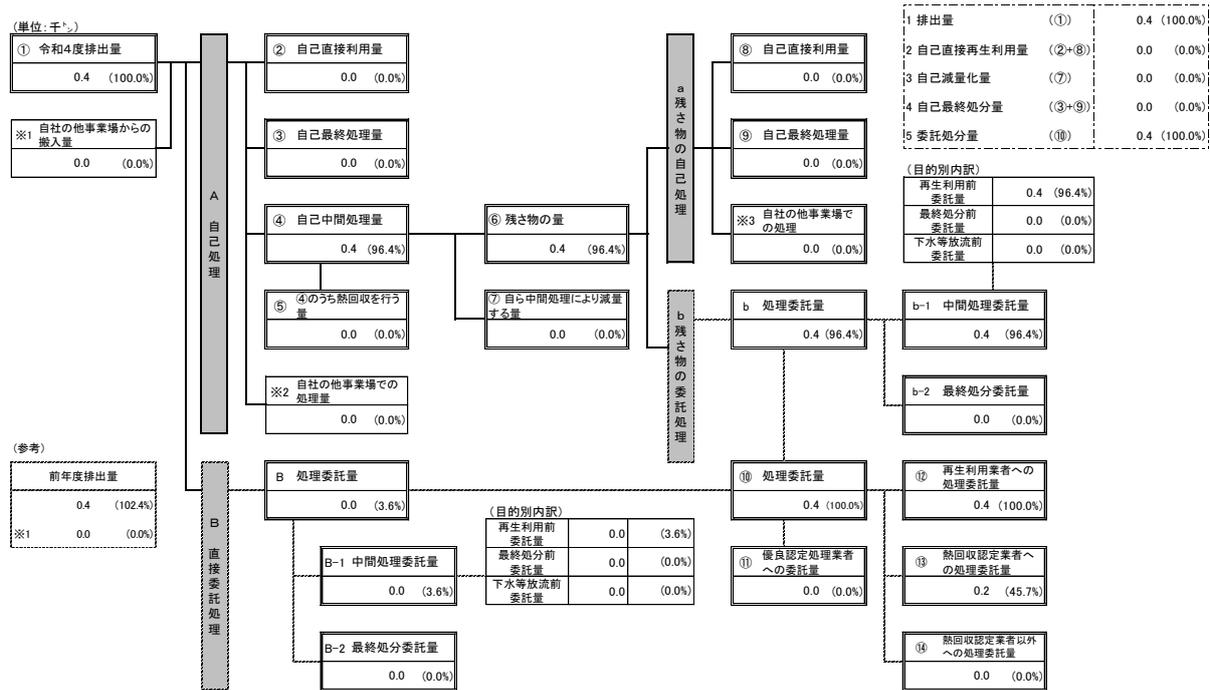
⑨ 繊維くず：産業廃棄物



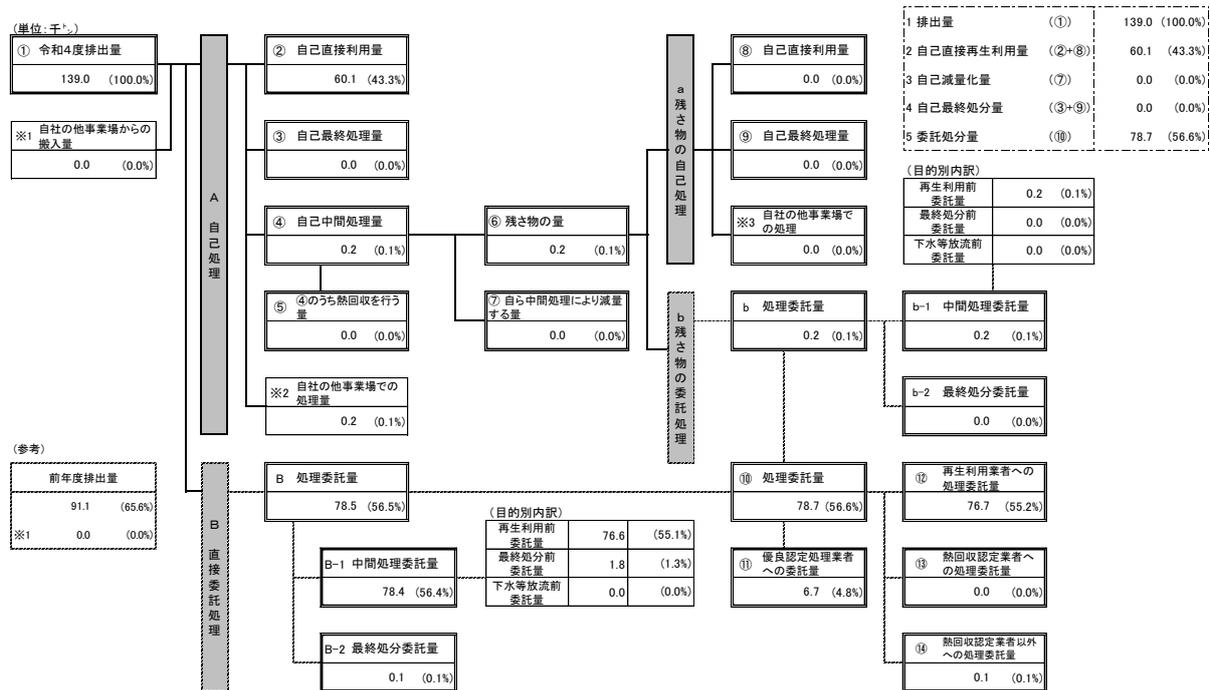
⑩ 動植物性残さ：産業廃棄物



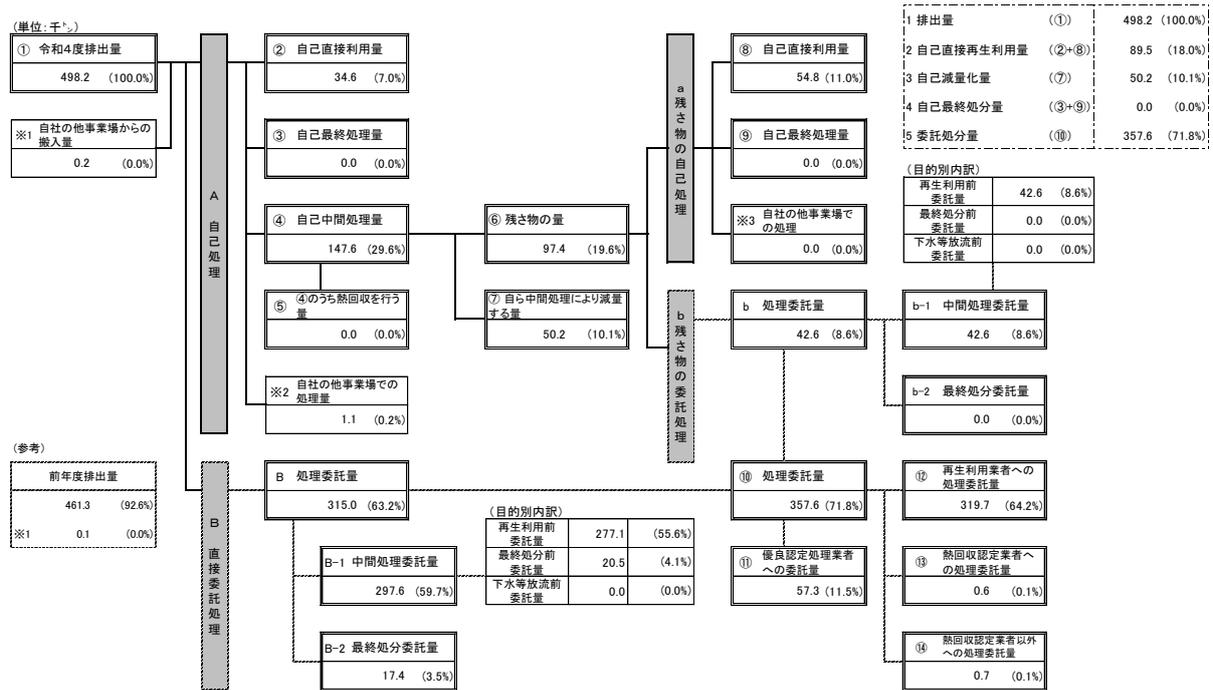
⑪ ゴムくず：産業廃棄物



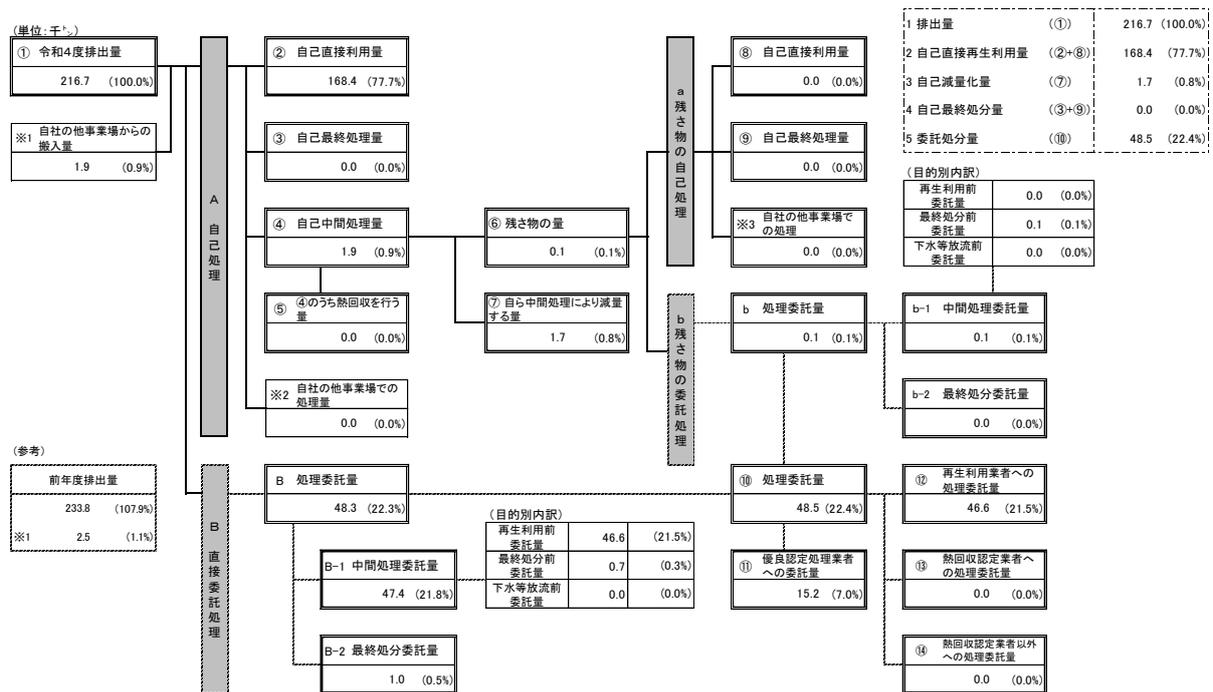
⑫ 金属くず：産業廃棄物



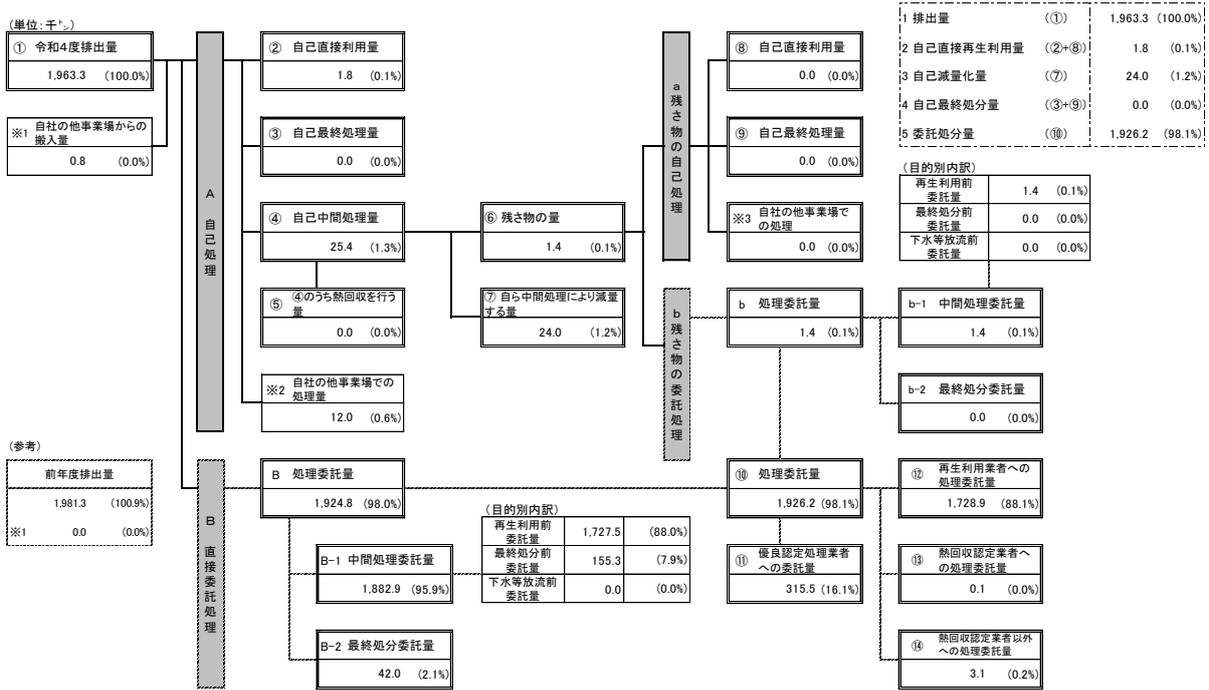
⑬ ガラス・コンクリート・陶磁器くず：産業廃棄物



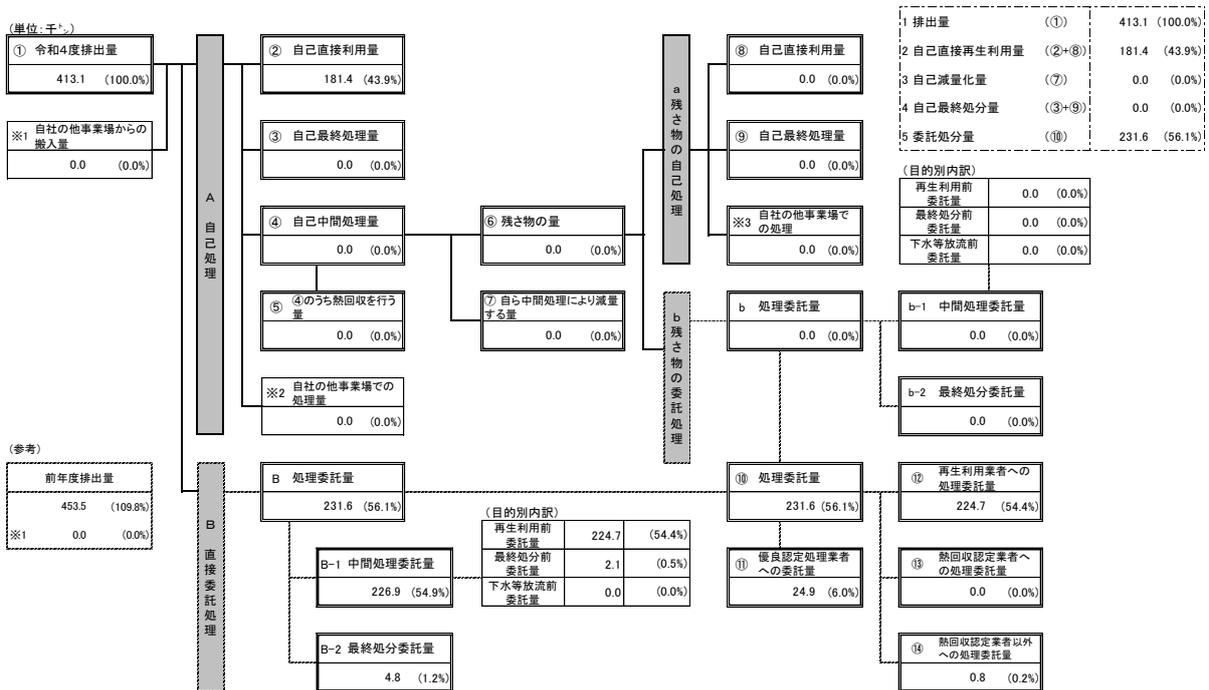
⑭ 鉱さい：産業廃棄物



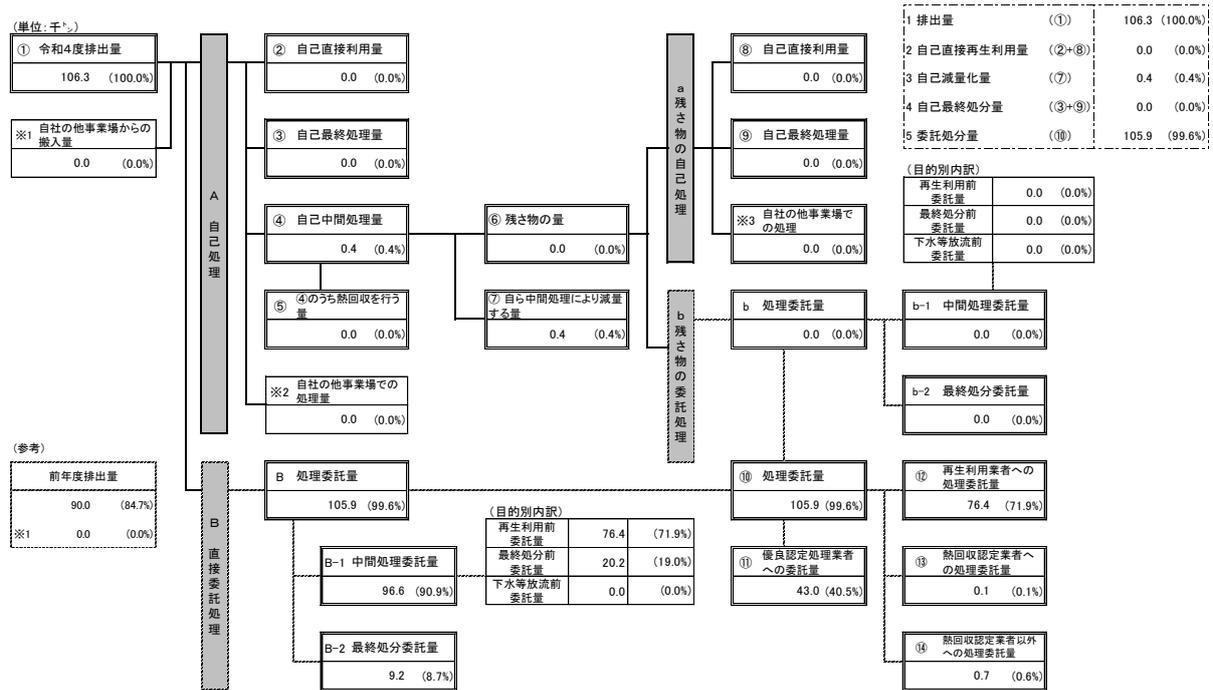
⑮ がれき類：産業廃棄物



⑯ ばいじん：産業廃棄物



⑰ 混合廃棄物その他：産業廃棄物



2.5.4 特別管理産業廃棄物の処理フロー

令和4年度の特別管理産業廃棄物実績は、発生量約11.1万トンに対し、直接委託処理されたもの(⑩)が約9.3万トン(発生量に対して83.6%)、自己処理されたもの(②自己直接利用量、③自己最終処理量および④自己中間処理量の合計)が約2.1万トン(同18.8%)となっている。

廃棄物減量化についてみると、特別管理産業廃棄物の発生量約11.1万トンに対して自己直接利用量は約0.01万トン(全体の0.1%)、自己減量化量が約2.1万トン(同18.7%)であった。一方、自己最終処理量の0.0万トン(同0.0%)と委託処分量の約9.3万トン(同83.6%)をあわせると、事業者自らによって減量化や再生利用されなかった廃棄物は全体の約9割となっている。

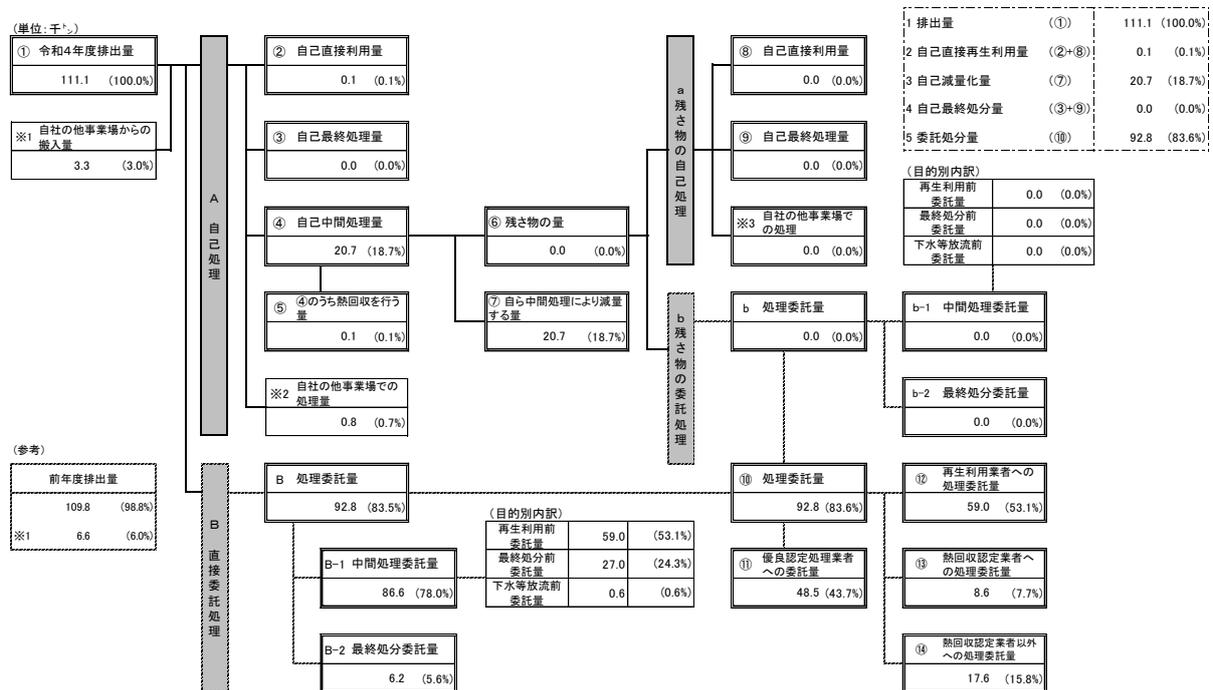


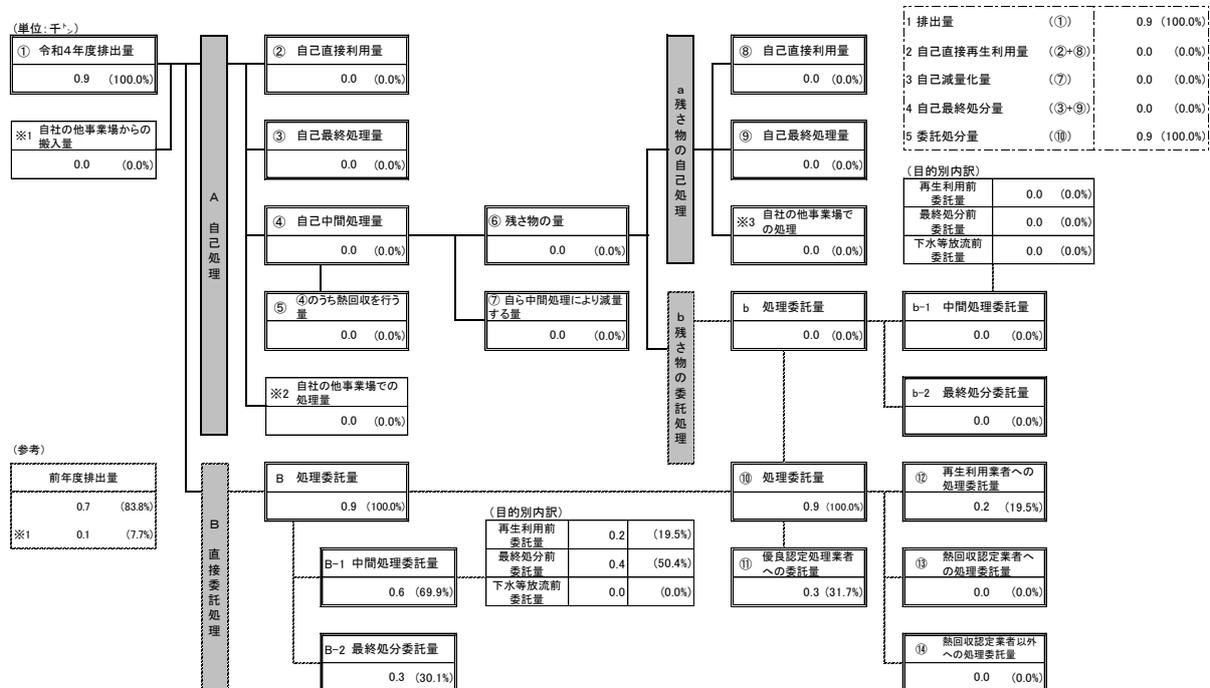
図 71 特別管理産業廃棄物の処理フロー

注 () 内の%は、「①令和4年度発生量」に対する割合を示している。ただし、「(参考) 前年度排出量」の※1については、令和3年度の「排出量」に対する割合である。以降の処理フローも同様である。

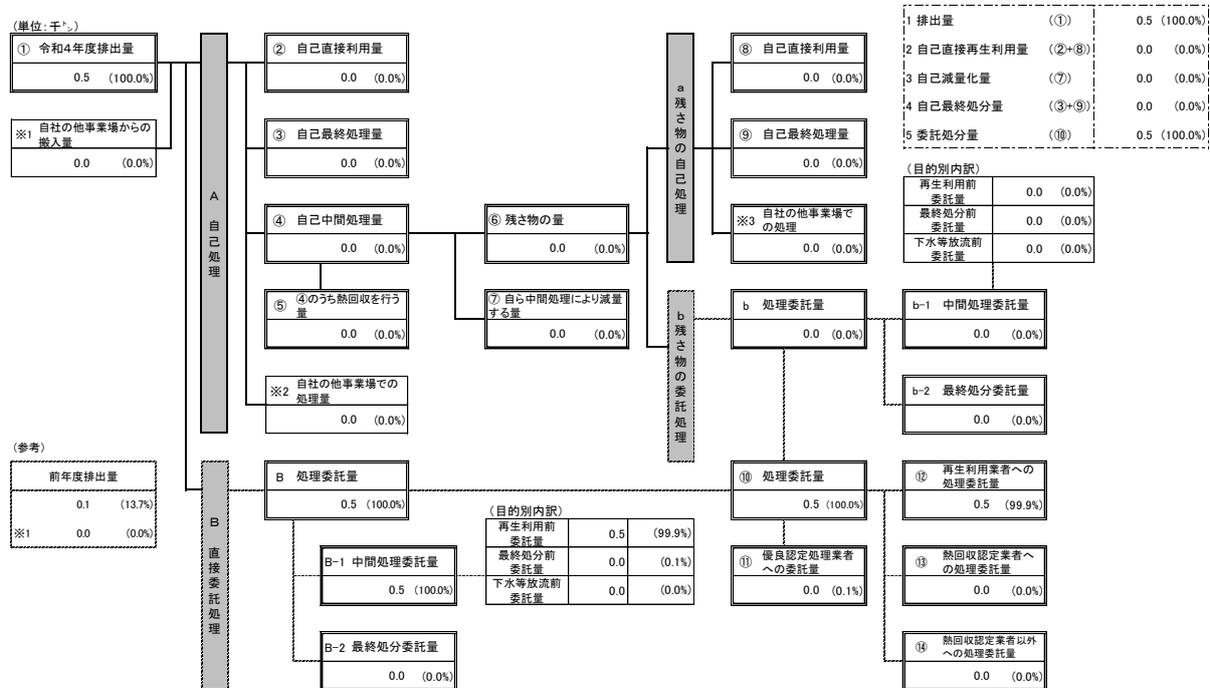
2.5.5 特別管理産業廃棄物の業種別処理フロー

特別管理産業廃棄物の業種別処理フローを以下に示す。なお、発生量が0トンとなっている業種および業種別データ数が2事業所以下の業種については省略している。

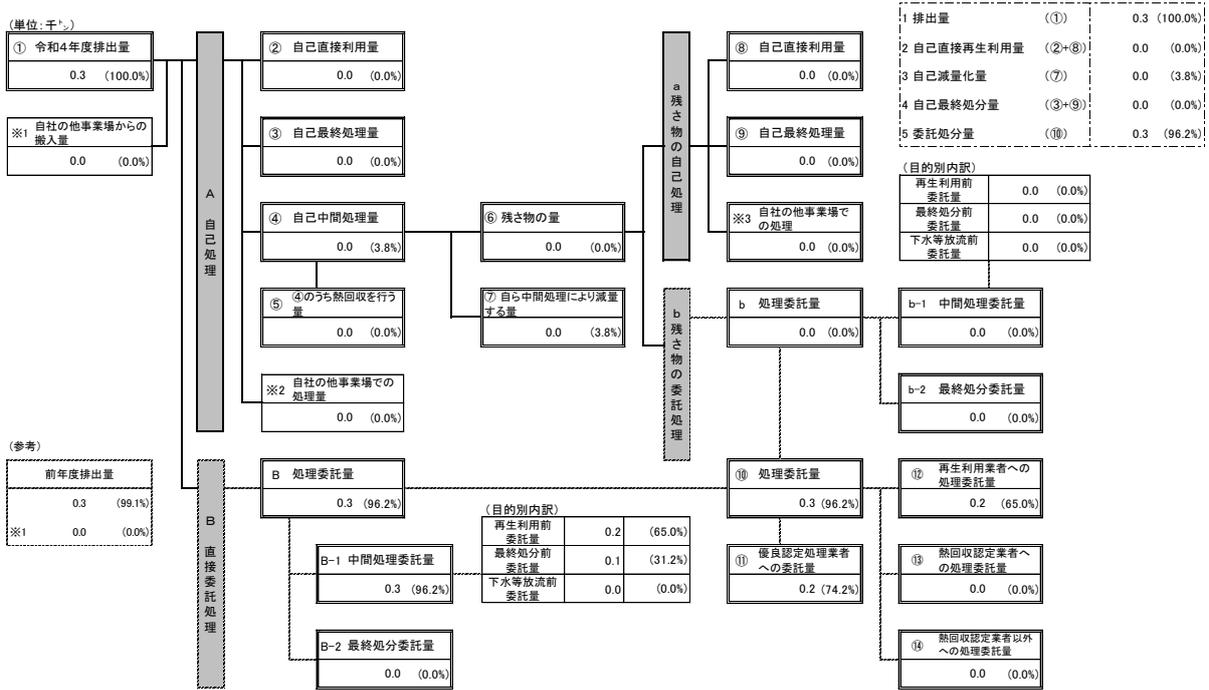
① 建設業：特別管理産業廃棄物



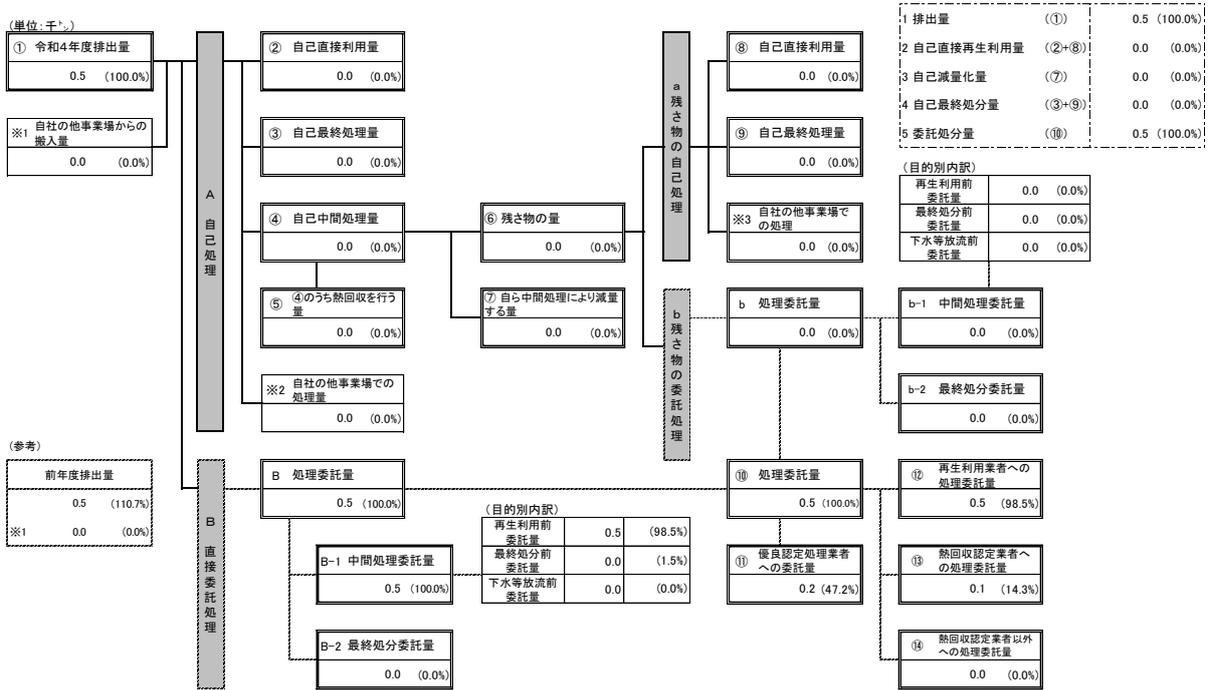
② 食料：特別管理産業廃棄物



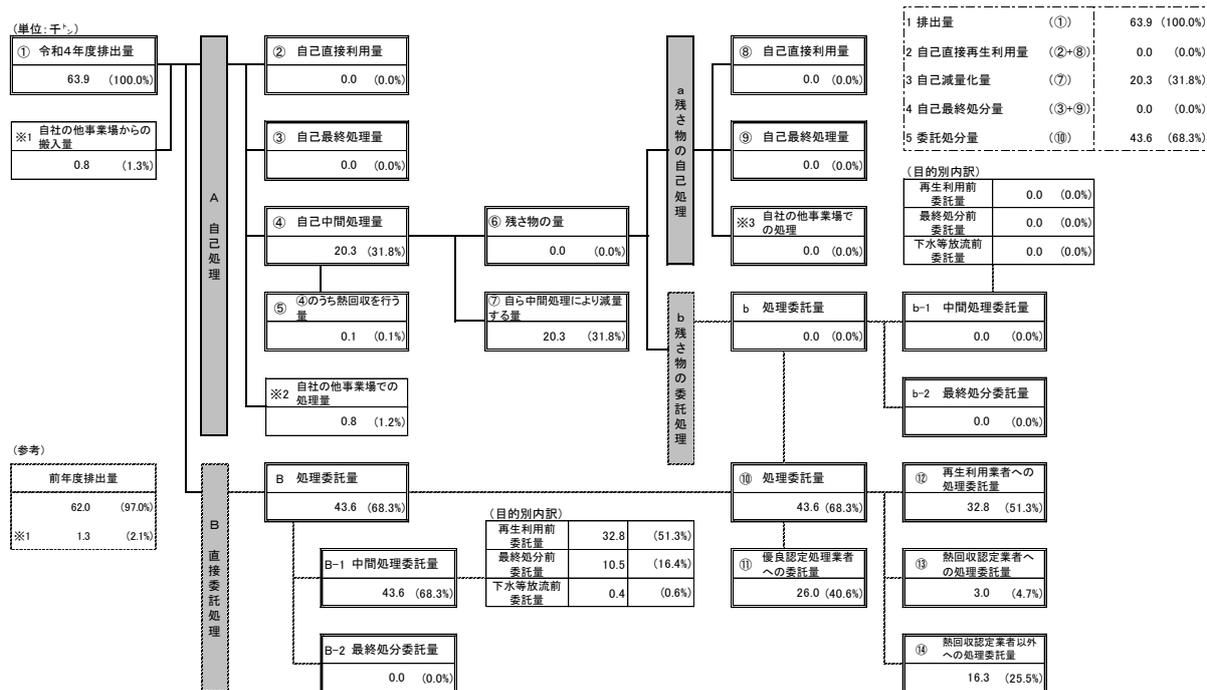
③ 生活関連：特別管理産業廃棄物



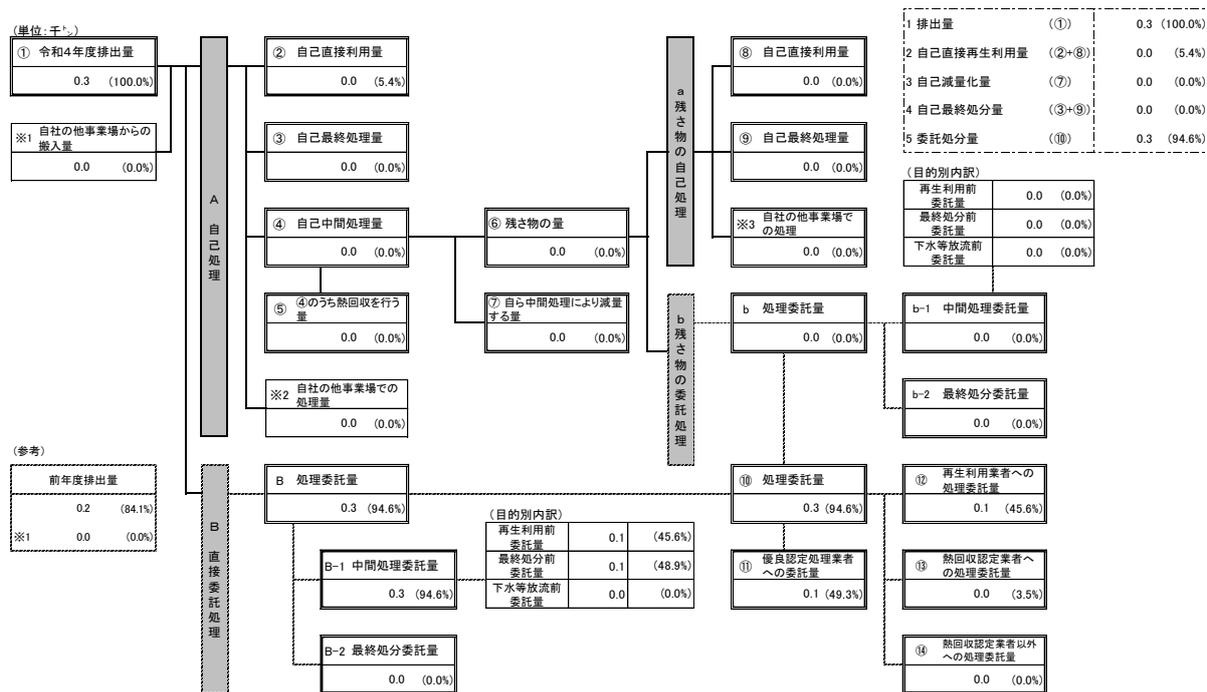
④ 紙：特別管理産業廃棄物



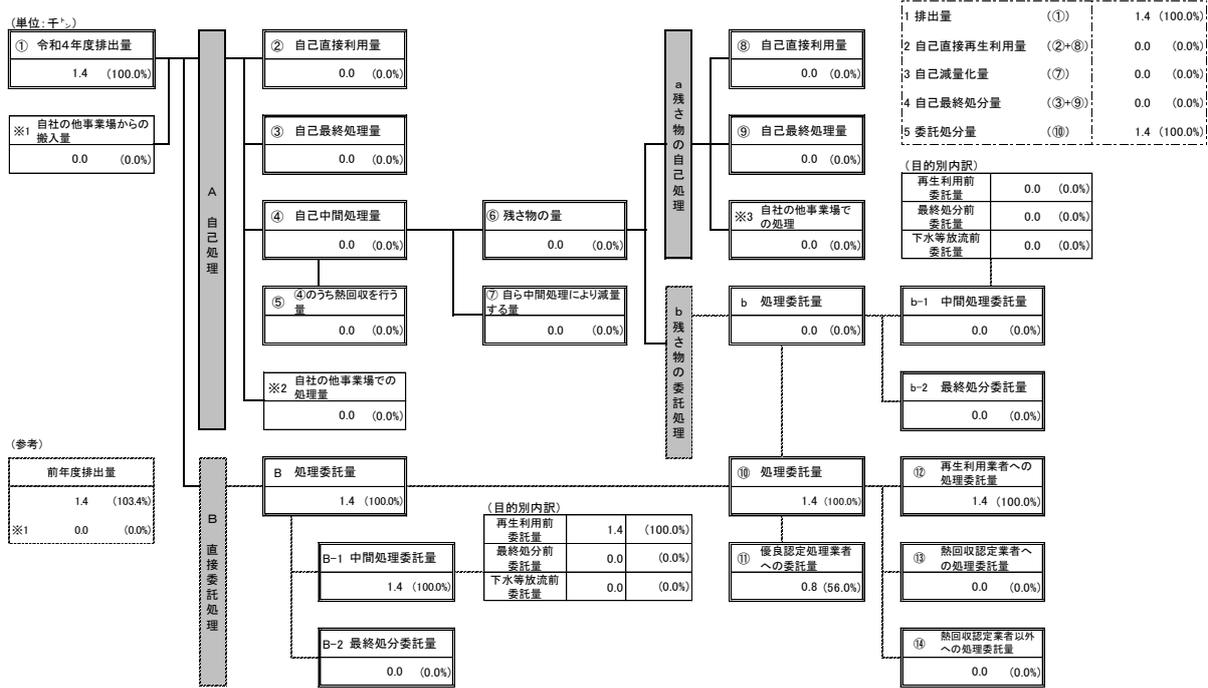
⑤ 化学：特別管理産業廃棄物



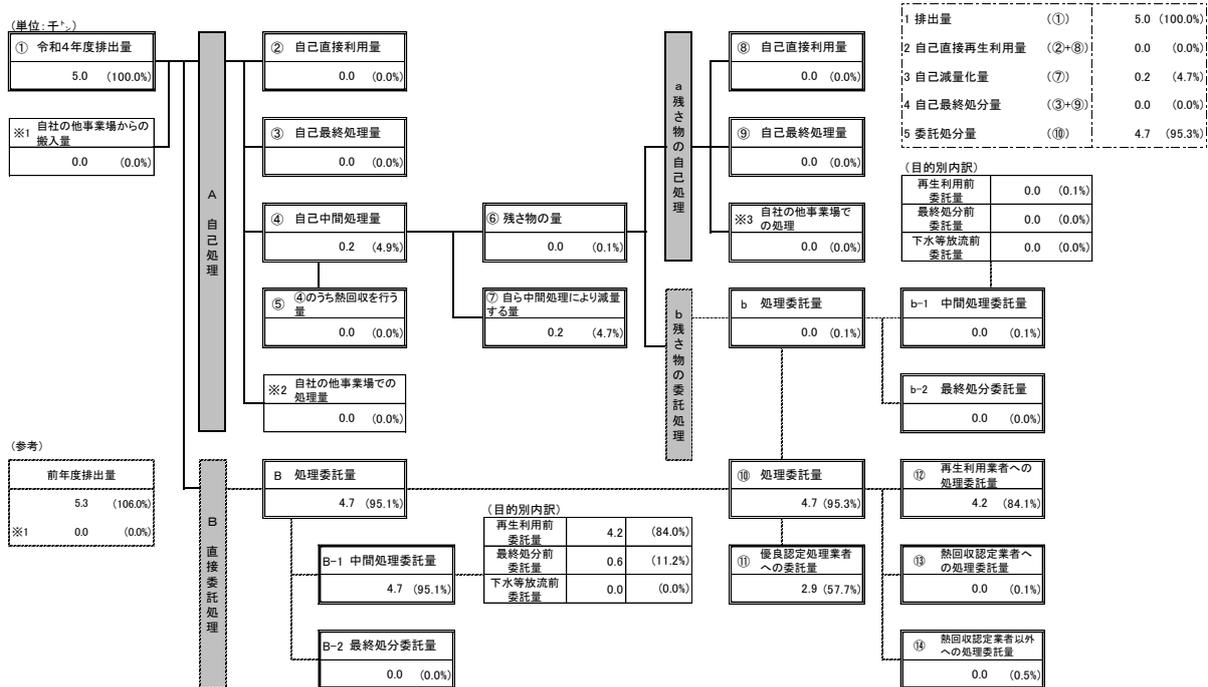
⑥ プラスチック：特別管理産業廃棄物



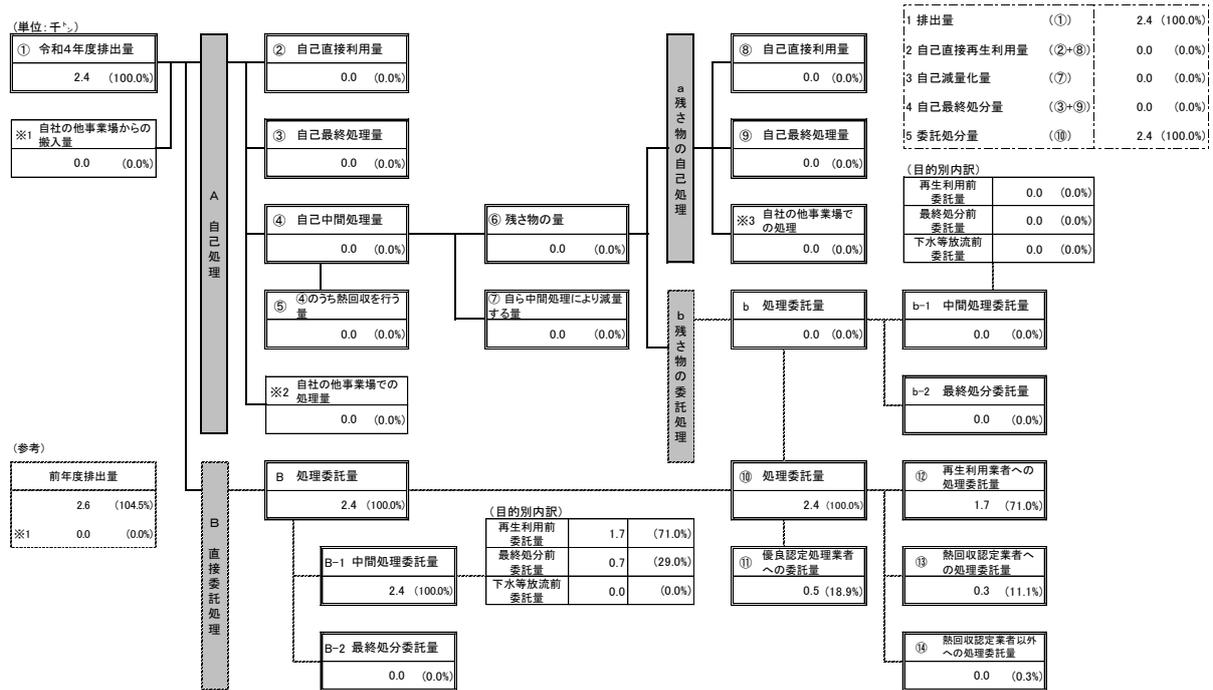
⑦ 窯業：特別管理産業廃棄物



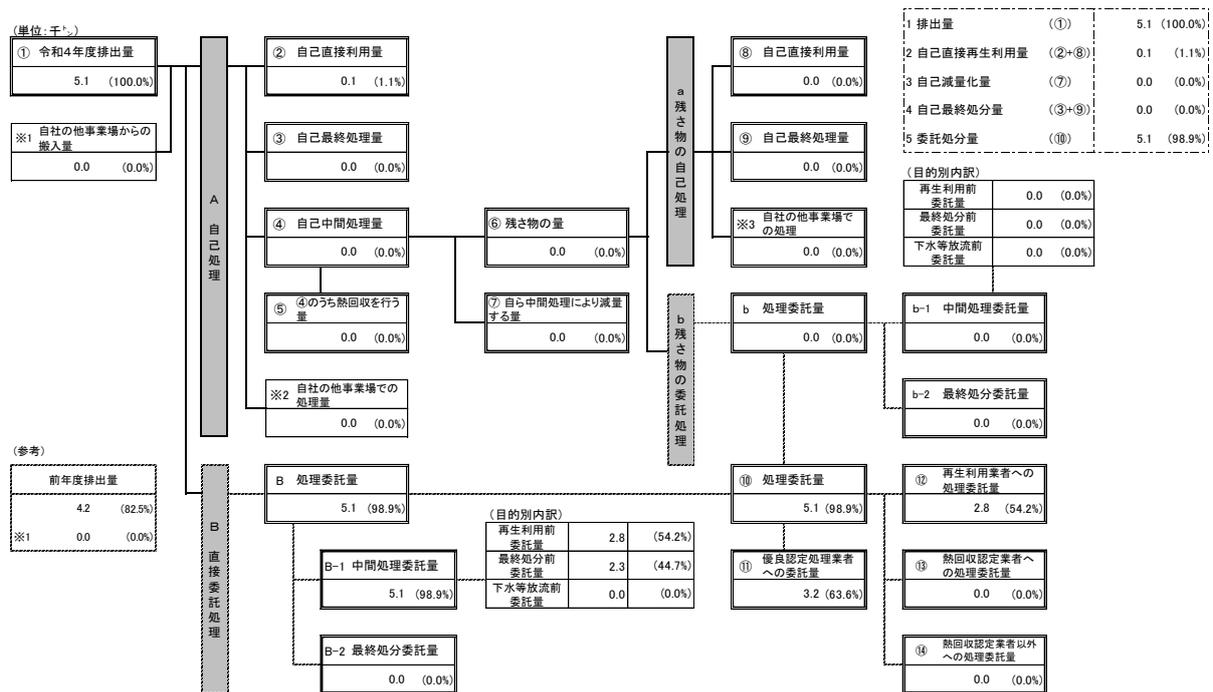
⑧ 鉄鋼：特別管理産業廃棄物



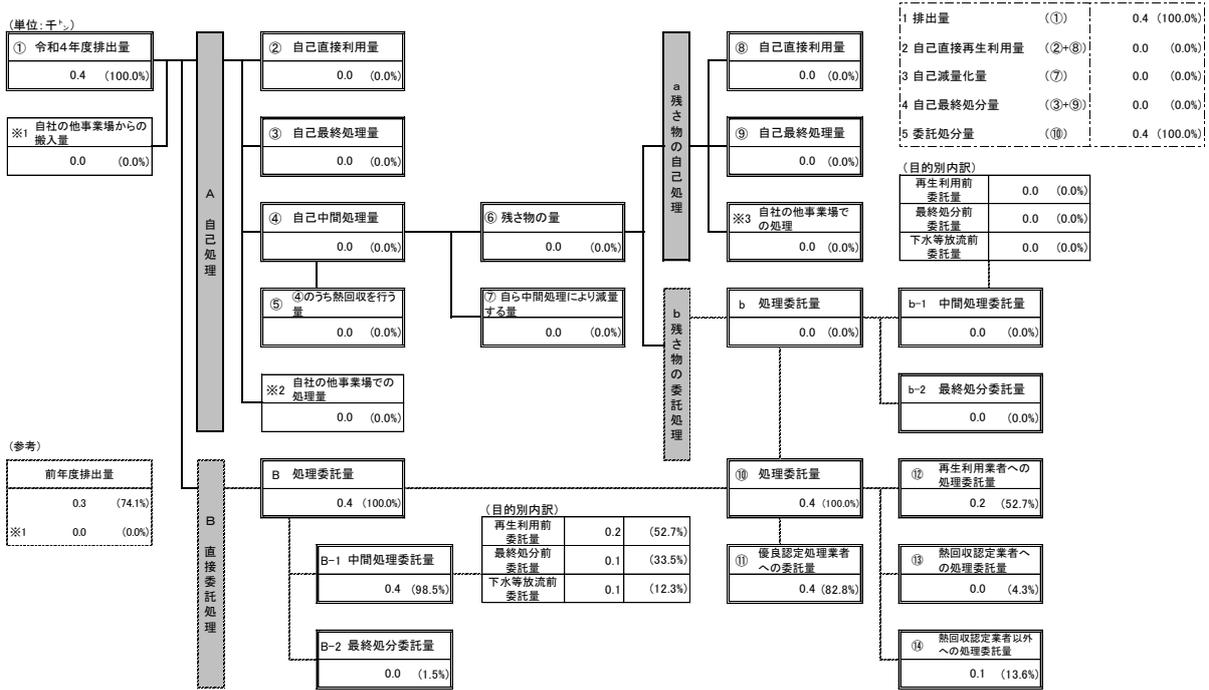
⑨ 非鉄金属：特別管理産業廃棄物



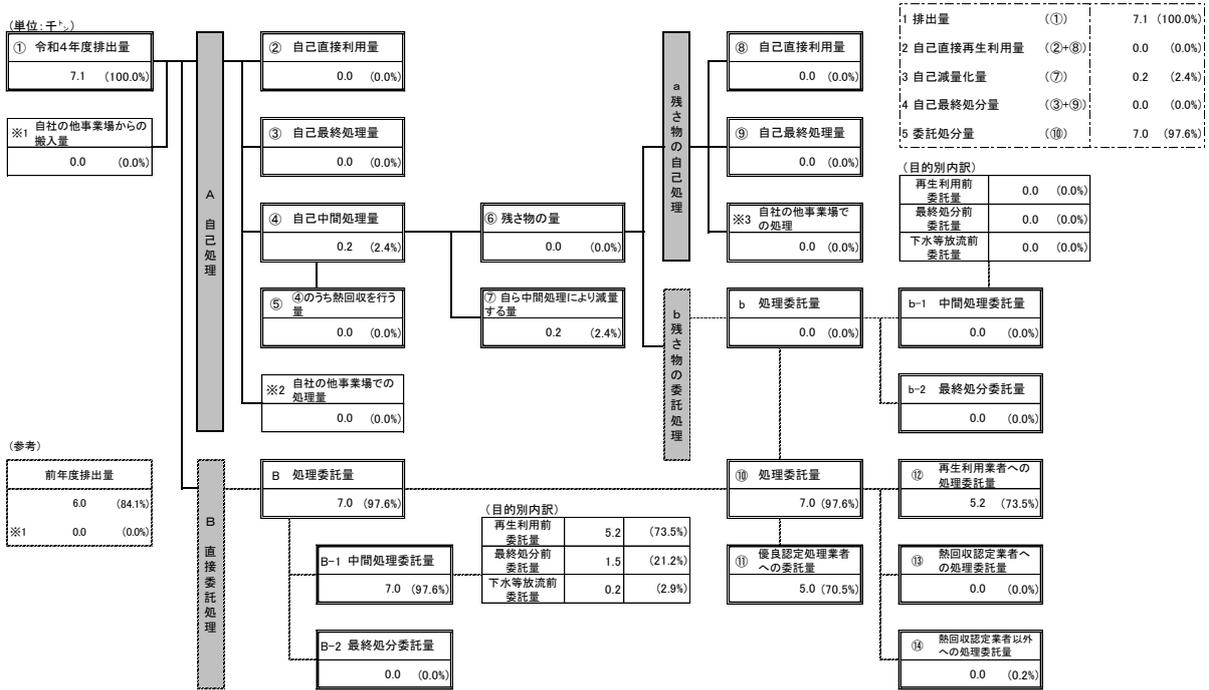
⑩ 金属：特別管理産業廃棄物



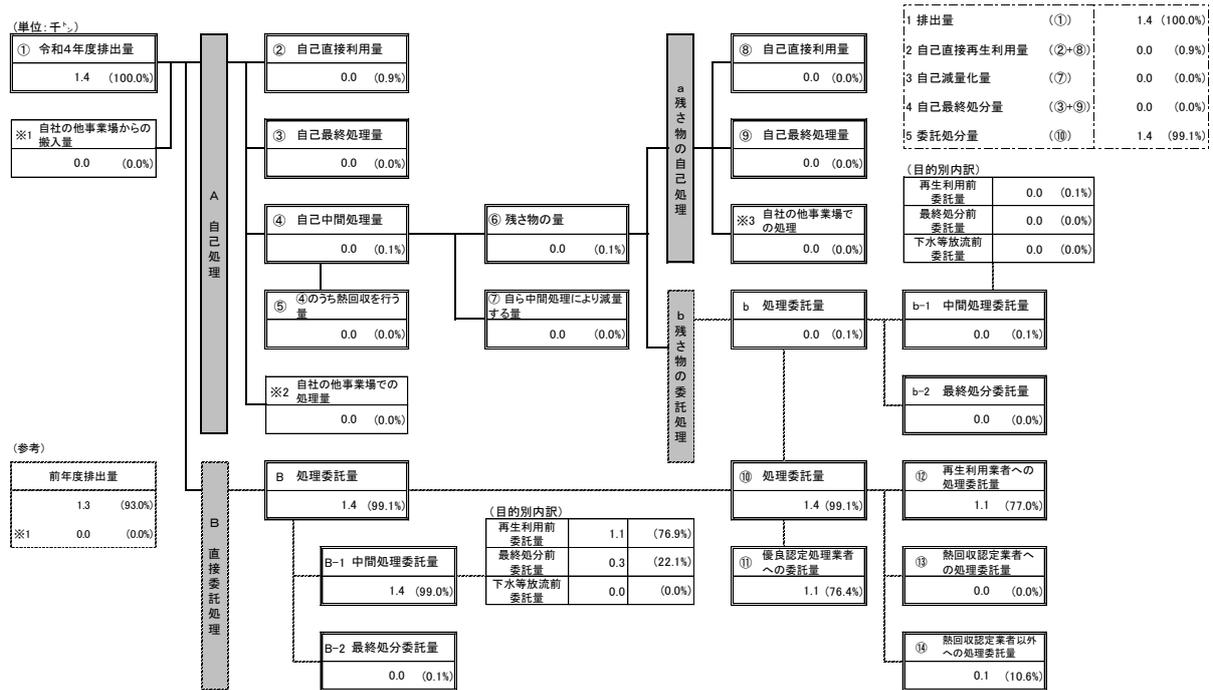
⑪ 一般機械：特別管理産業廃棄物



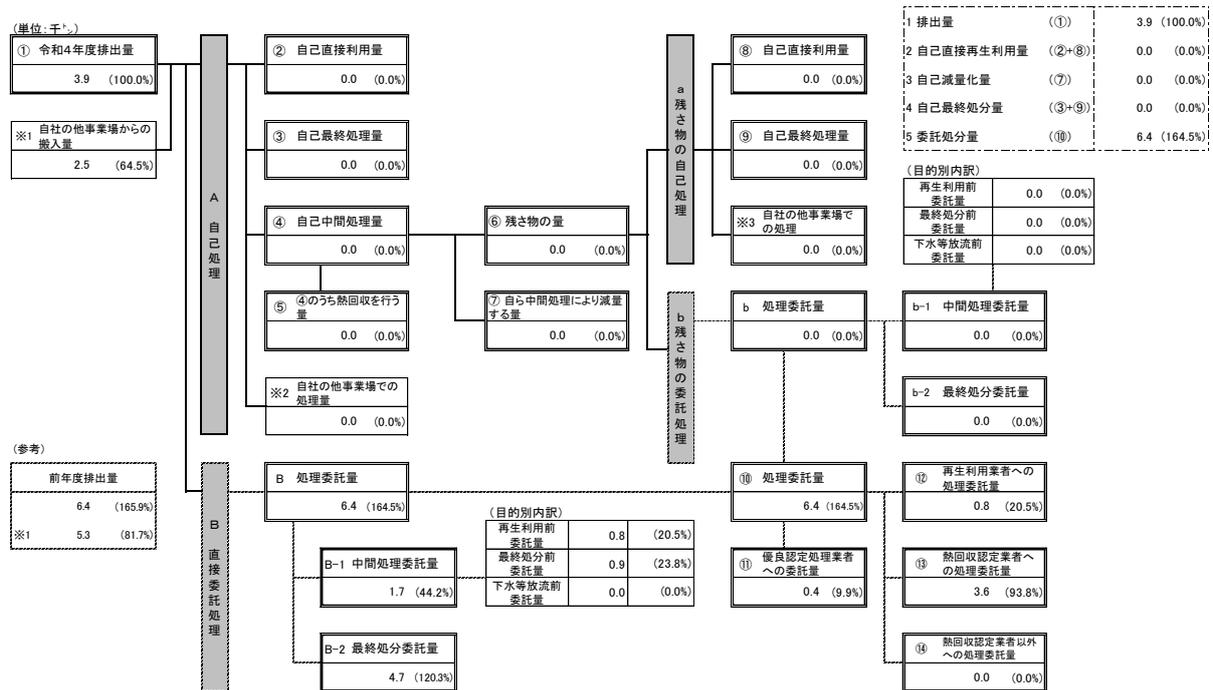
⑫ 電気機械：特別管理産業廃棄物



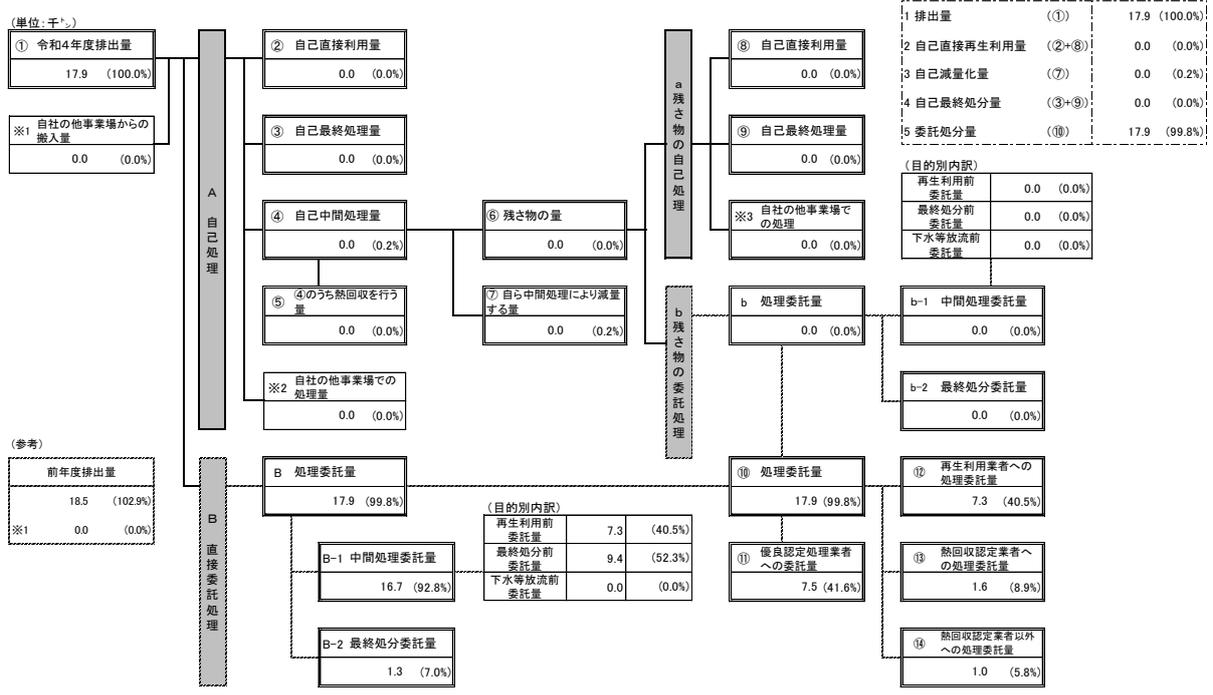
⑬ 輸送機械：特別管理産業廃棄物



⑭ 電気・ガス：特別管理産業廃棄物



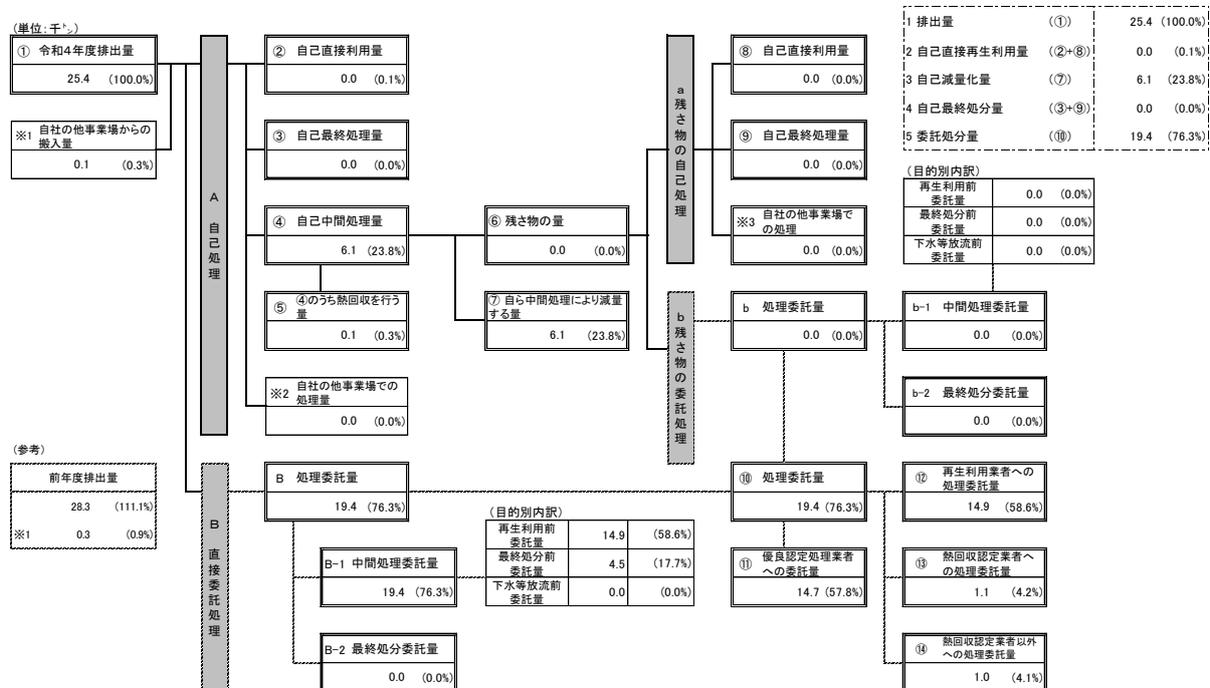
⑮ サービス業：特別管理産業廃棄物



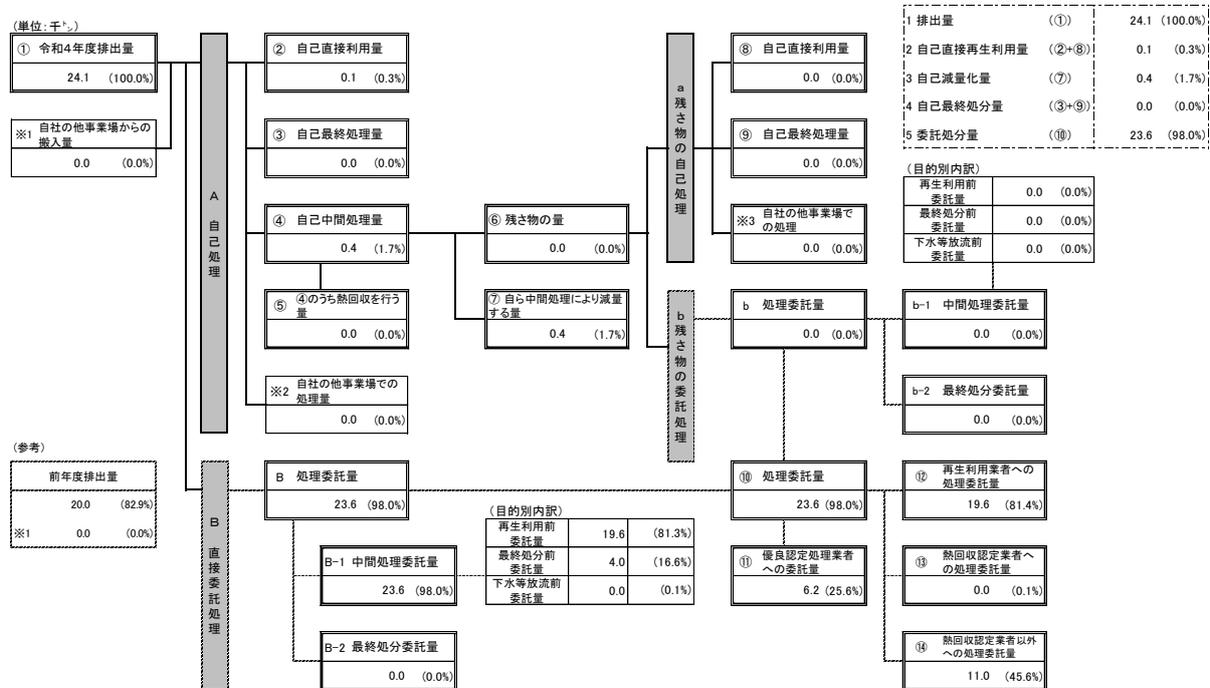
2.5.6 特別管理産業廃棄物の種類別処理フロー

特別管理産業廃棄物の種類別処理フローを以下に示す。なお、発生量が0トンとなっている種類および種類別データ数が2事業所以下の種類については省略している。

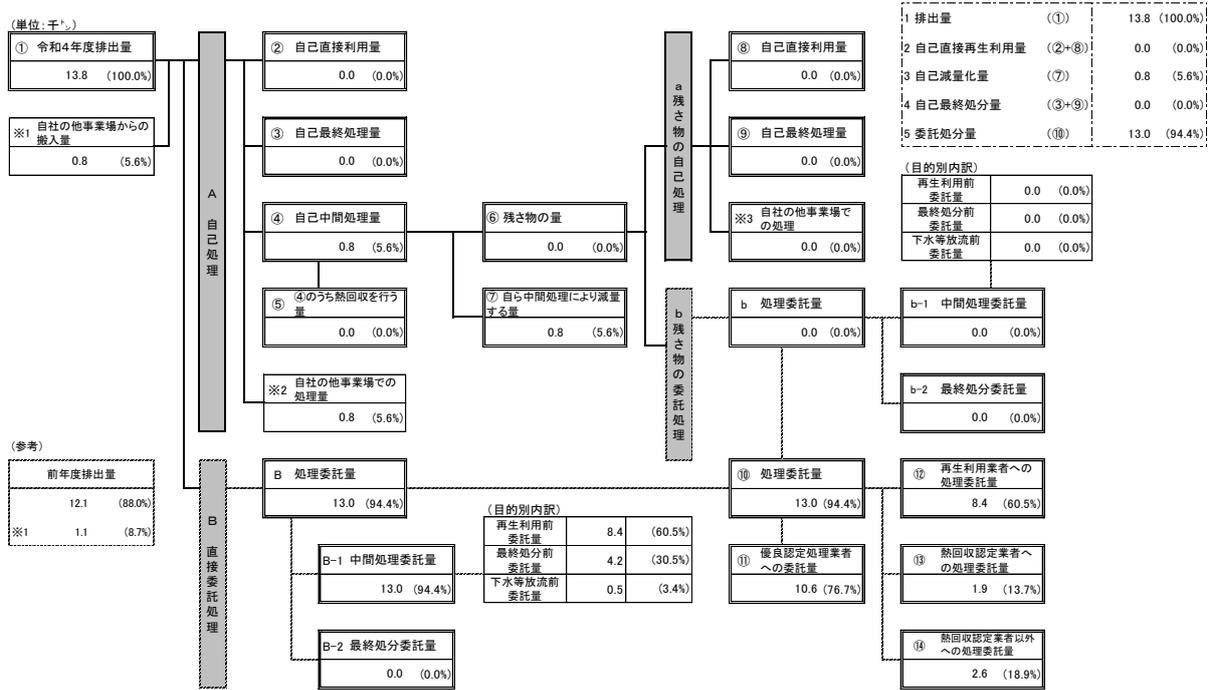
① 特管廃油：特別管理産業廃棄物



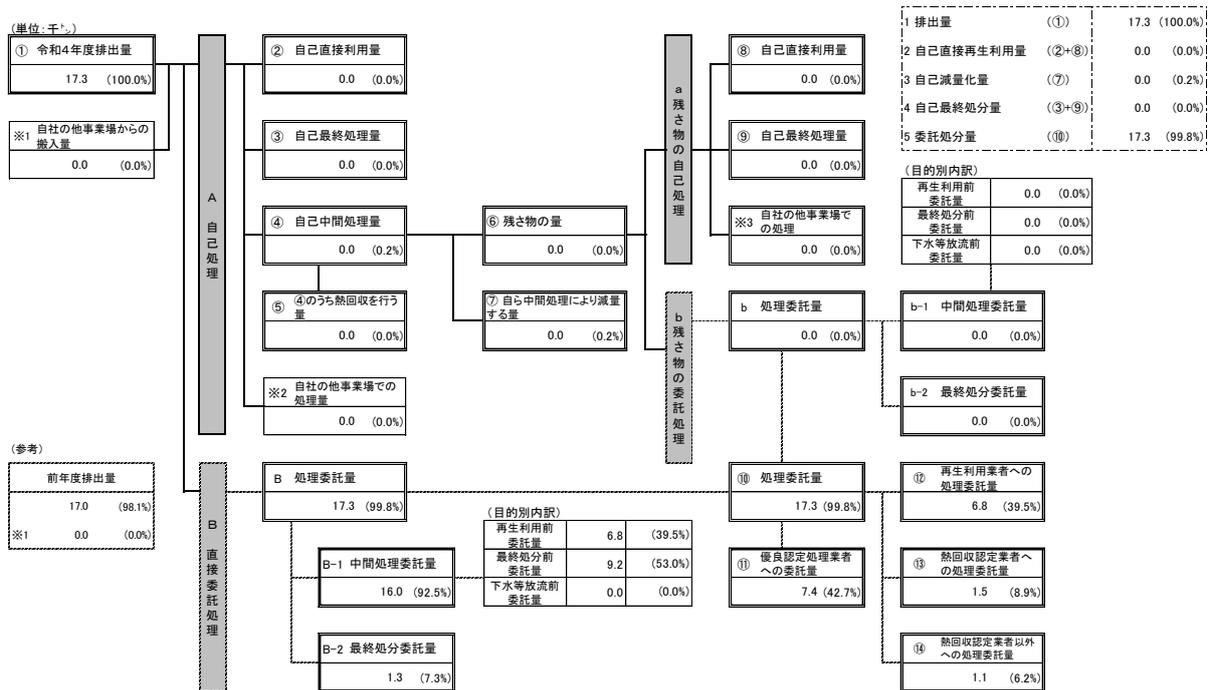
② 特管廃酸：特別管理産業廃棄物



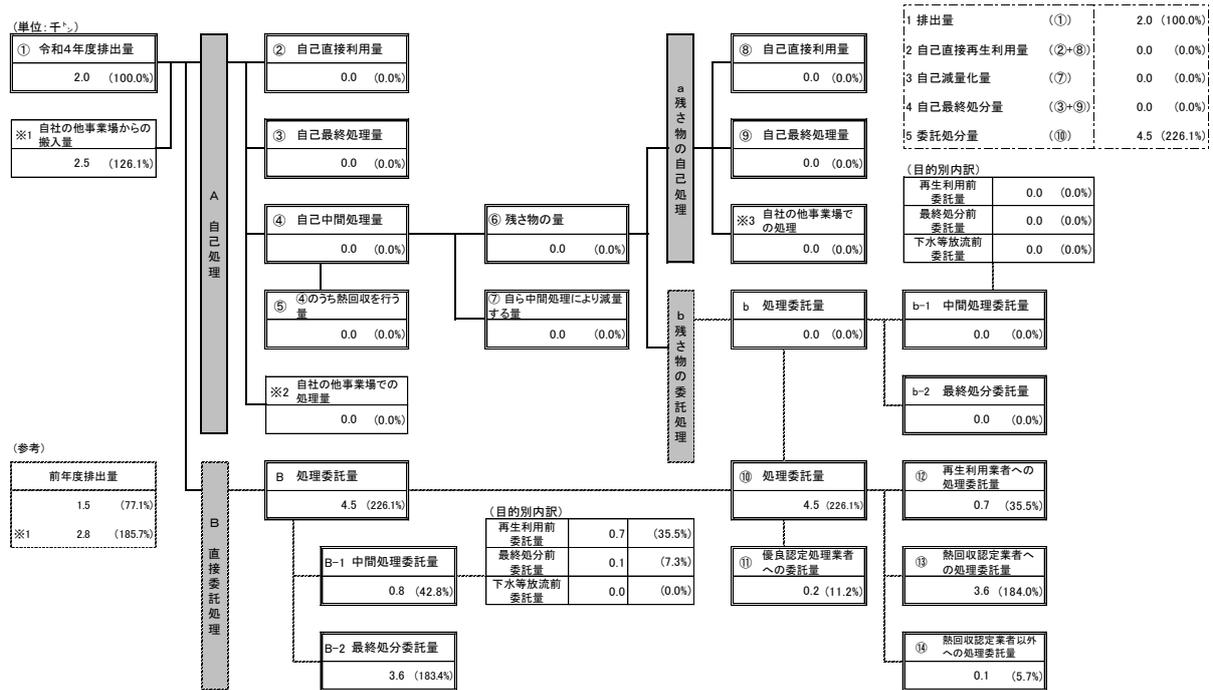
③ 特管廃アルカリ：特別管理産業廃棄物



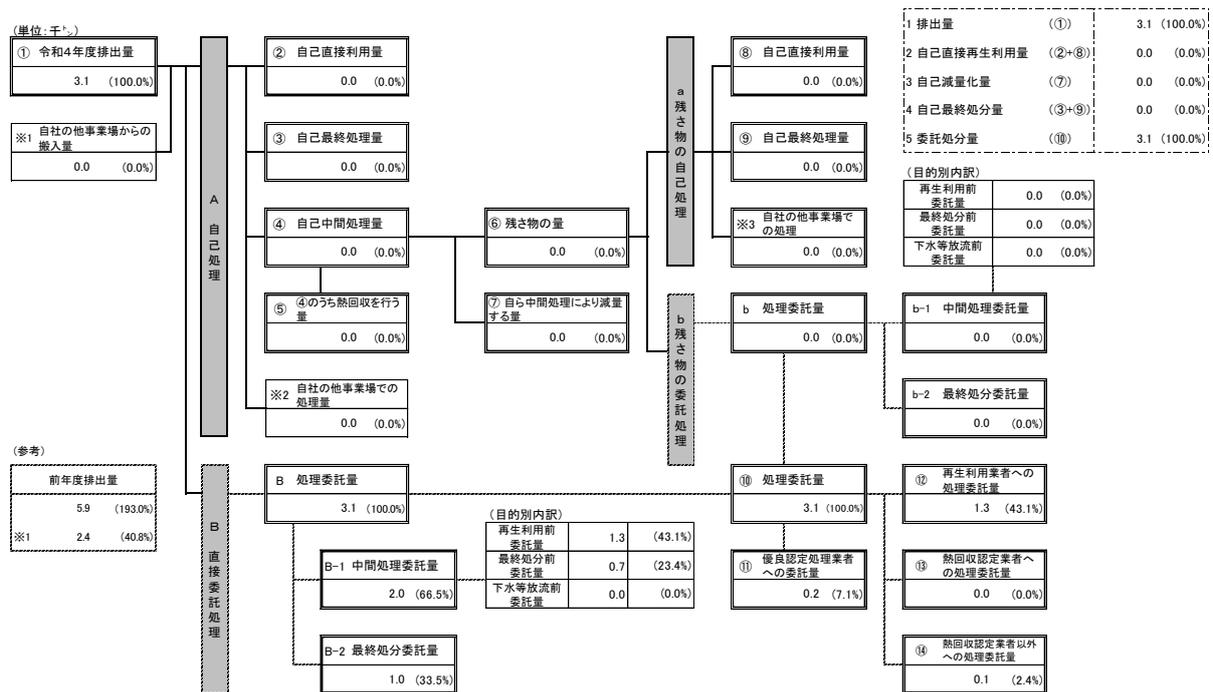
④ 感染性廃棄物：特別管理産業廃棄物



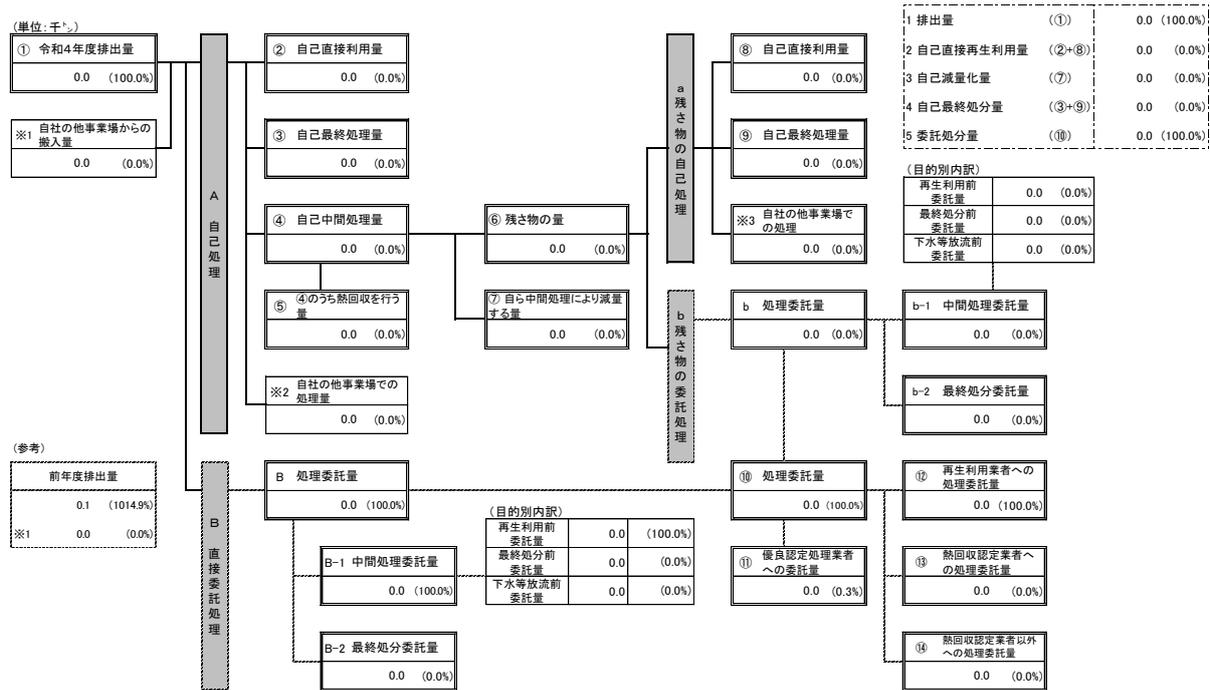
⑤ 廃PCB等：特別管理産業廃棄物



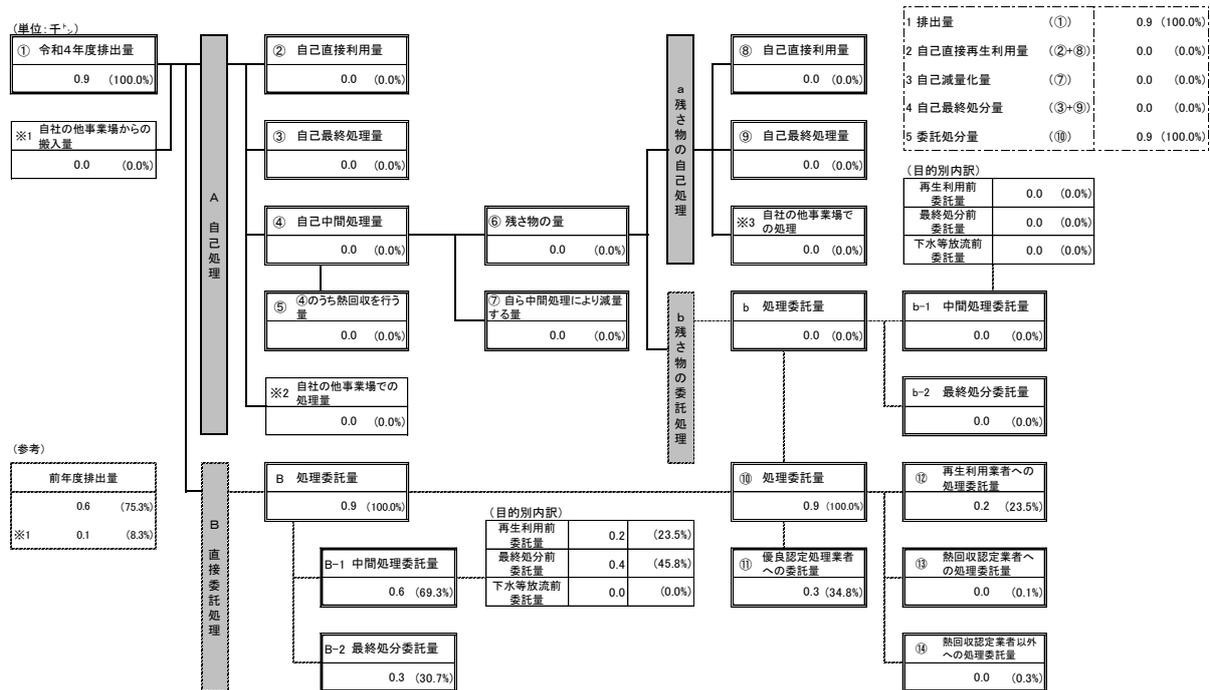
⑥ PCB汚染物：特別管理産業廃棄物



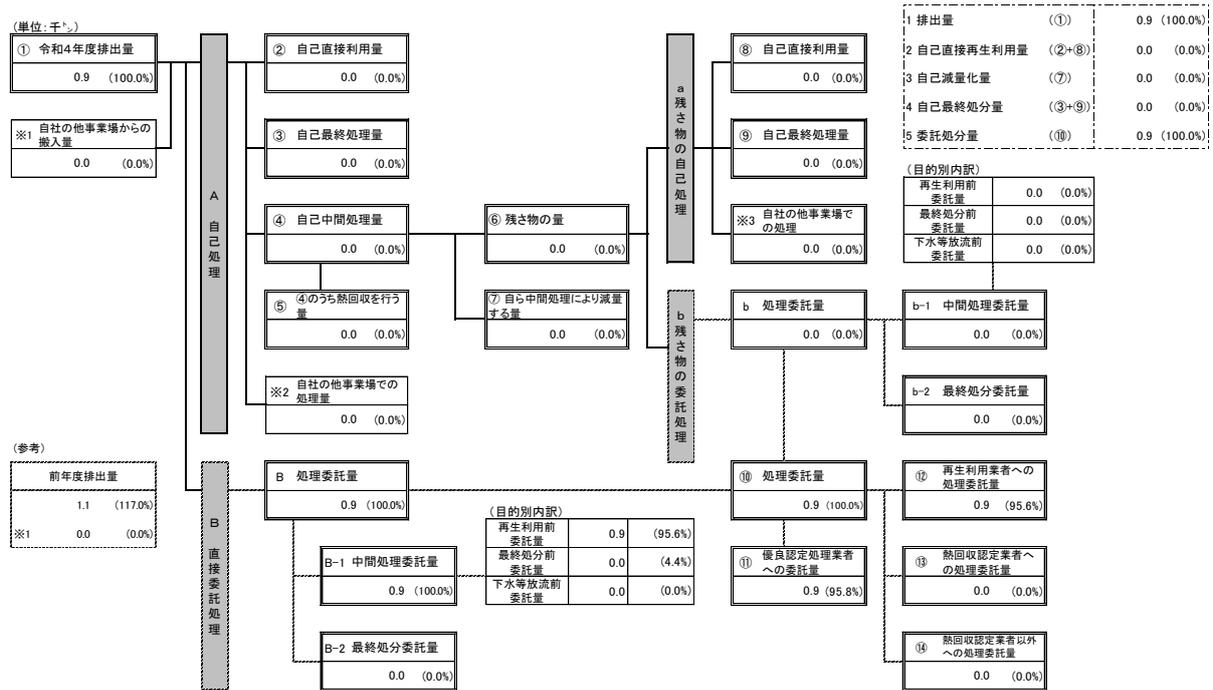
⑦ PCB処理物：特別管理産業廃棄物



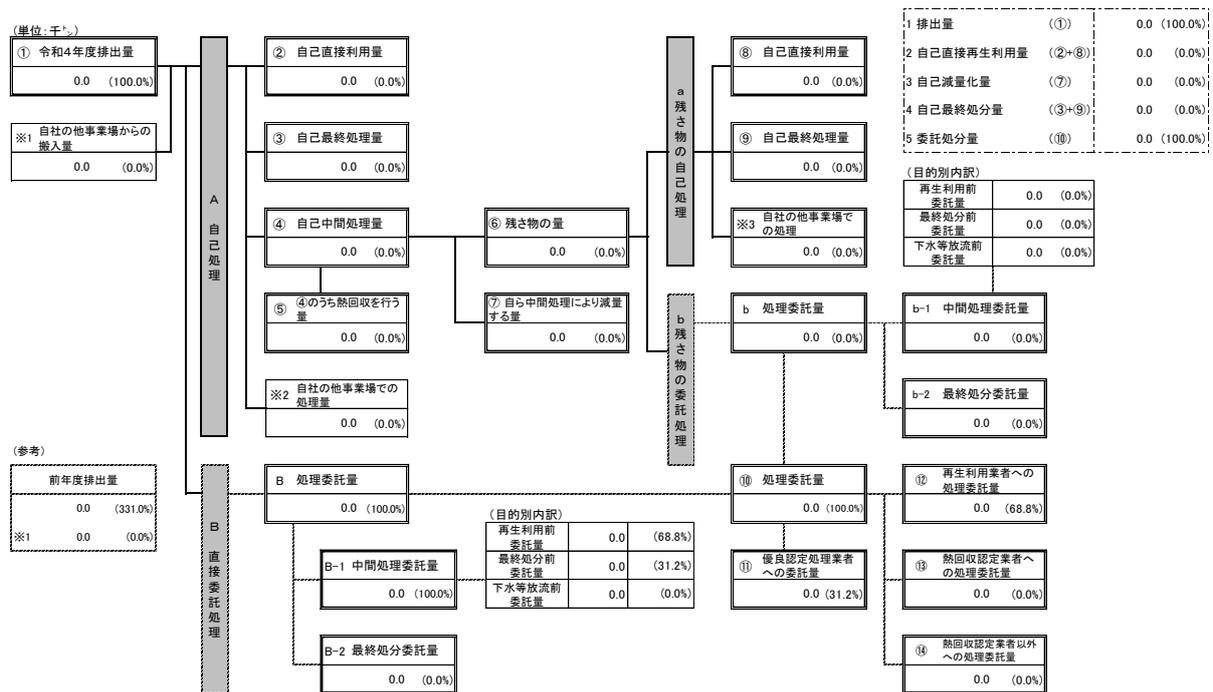
⑧ 廃石綿等：特別管理産業廃棄物



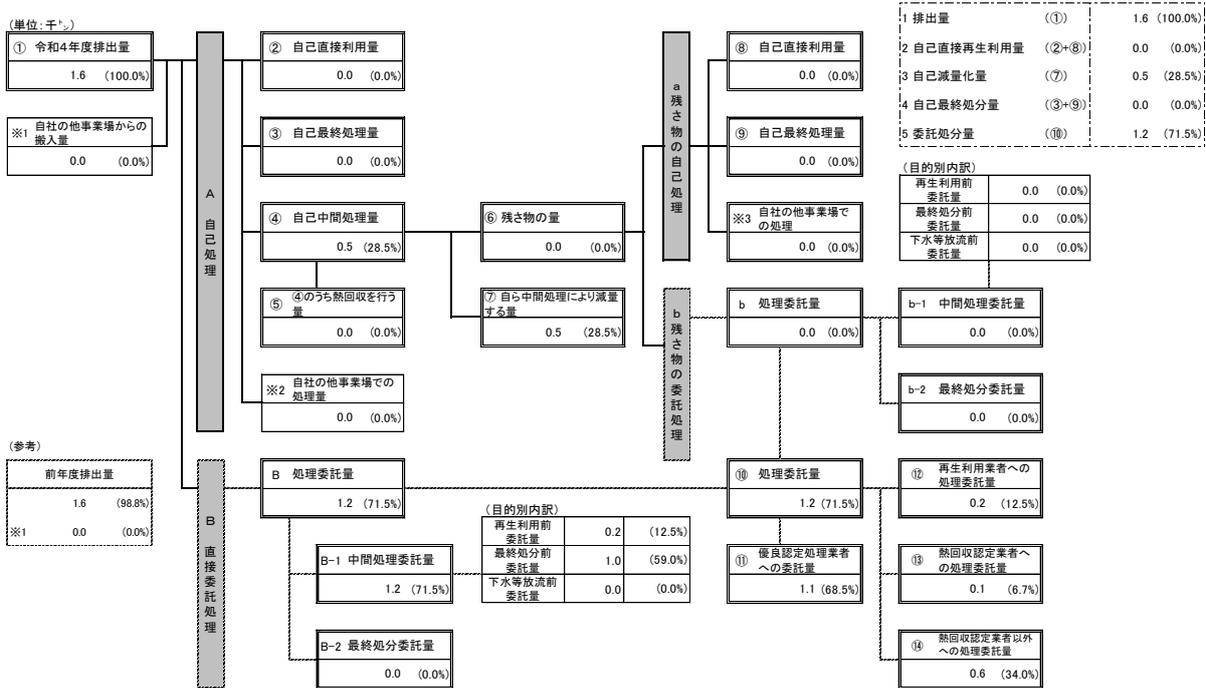
⑨ 有害ばいじん：特別管理産業廃棄物



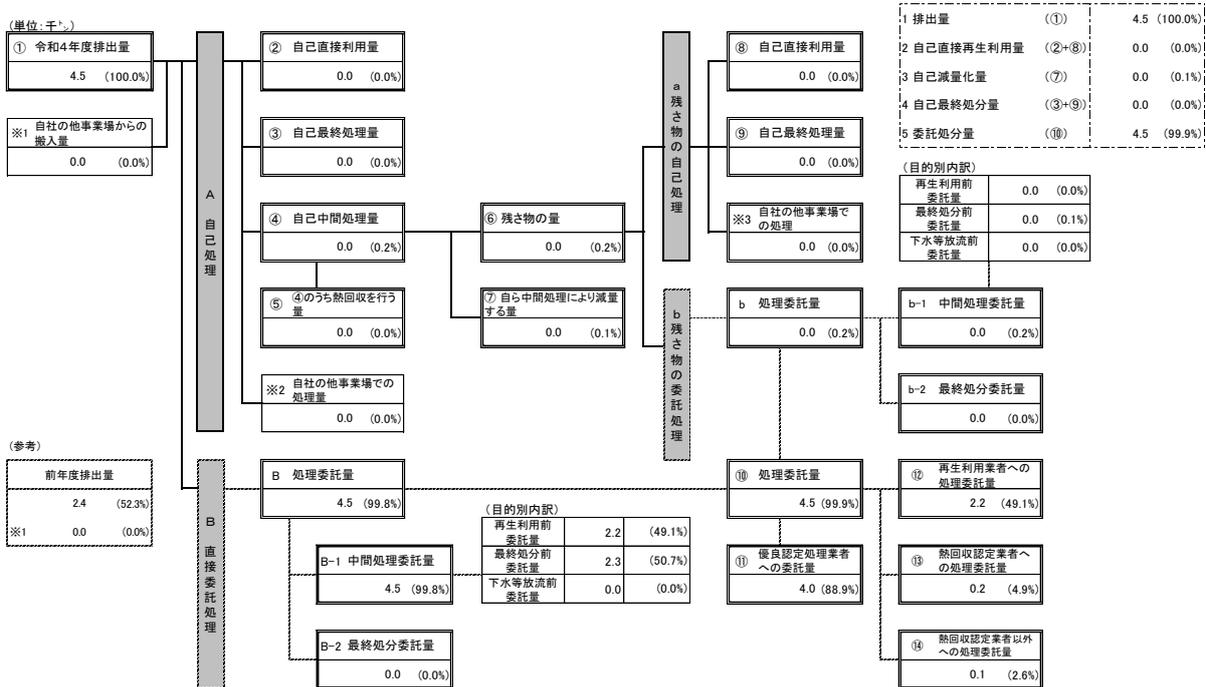
⑩ 有害燃えがら：特別管理産業廃棄物



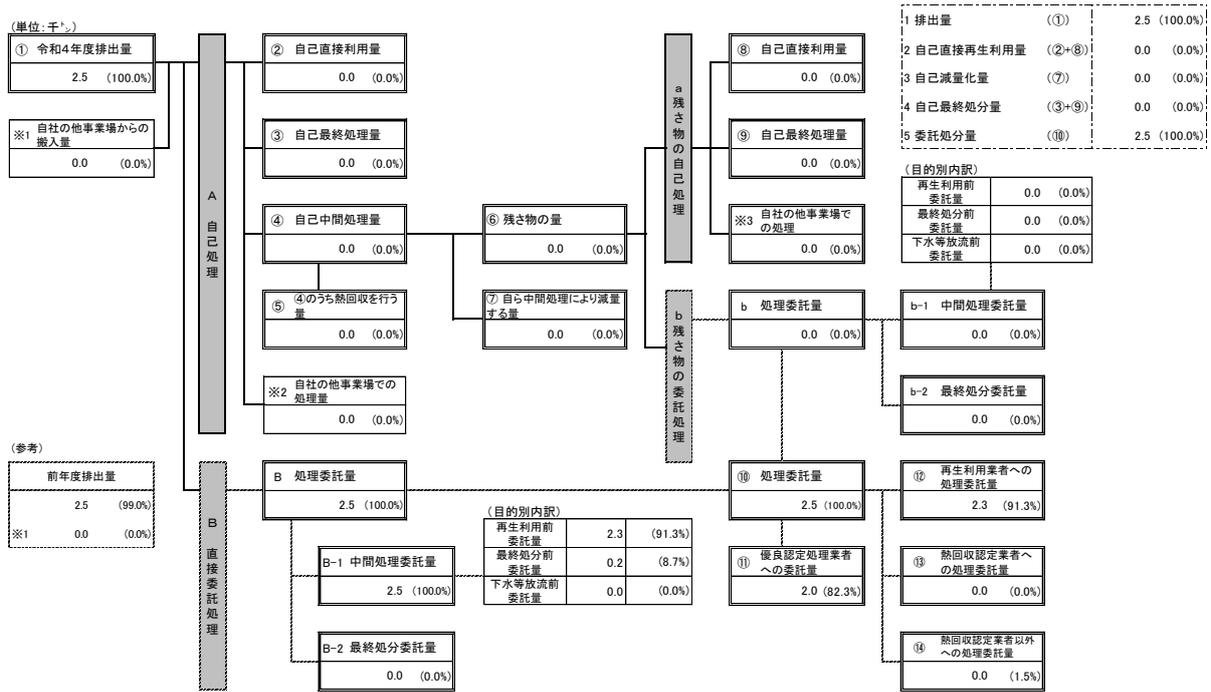
⑪ 有害廃油：特別管理産業廃棄物



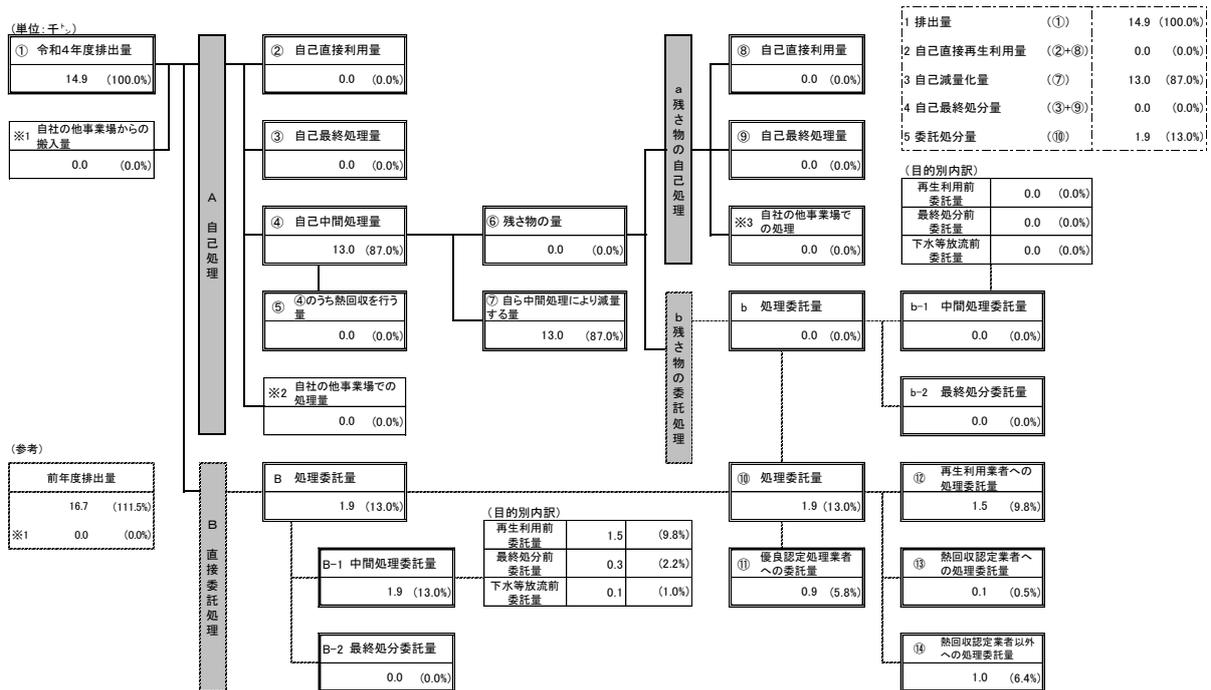
⑫ 有害汚泥：特別管理産業廃棄物



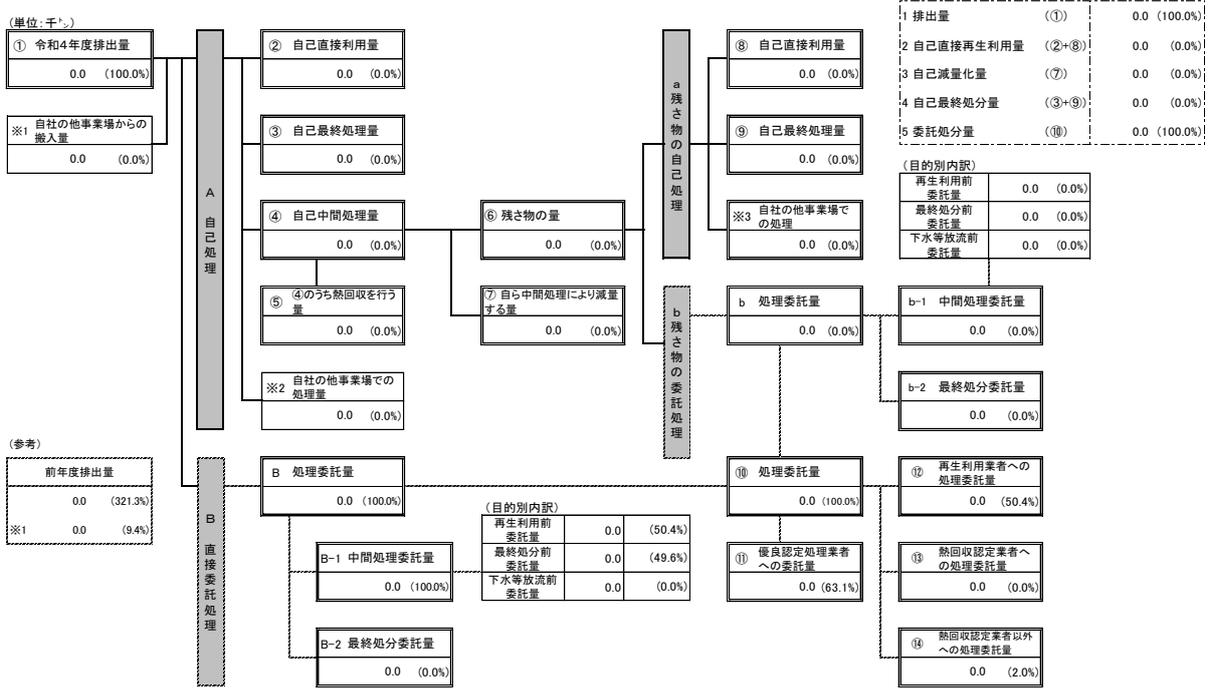
⑬ 有害廃酸：特別管理産業廃棄物



⑭ 有害廃アルカリ：特別管理産業廃棄物



⑮ 廃水銀等：特別管理産業廃棄物



所 管 の 行 政 機 関

事業場の所在地		行政機関名及び連絡先	
神奈川県	地域県政総合センター所管区域の全域	神奈川県環境農政局環境部資源循環推進課 横浜市中区日本大通1（県庁新庁舎4F） TEL 045-210-1111（代） FAX 045-210-8847	〒231-8588
	鎌倉市・逗子市 三浦市・葉山町	横須賀三浦地域県政総合センター環境部 横須賀市日の出町2-9-19（県横須賀合同庁舎） TEL 046-823-0210（代） FAX 046-824-2459	〒238-0006
	厚木市・大和市 海老名市・座間市 綾瀬市・愛川町 清川村	県央地域県政総合センター環境部 厚木市水引2-3-1（県厚木合同庁舎） TEL 046-224-1111（代） FAX 046-225-5218	〒243-0004
	平塚市・藤沢市 茅ヶ崎市・秦野市 伊勢原市・寒川町 大磯町・二宮町	湘南地域県政総合センター環境部 平塚市西八幡1-3-1（県平塚合同庁舎） TEL 0463-22-2711（代） FAX 0463-24-3608	〒254-0073
	小田原市・箱根町 真鶴町・湯河原町 南足柄市・中井町 大井町・松田町 山北町・開成町	県西地域県政総合センター環境部 小田原市荻窪350-1（県小田原合同庁舎） TEL 0465-32-8000（代） FAX 0465-32-8111	〒250-0042
横浜市	横浜市資源循環局事業系廃棄物対策部事業系廃棄物対策課 横浜市中区本町6-50-10（横浜市役所23F） TEL 045-671-3818 FAX 045-663-0125	〒231-0005	
川崎市	川崎市環境局生活環境部廃棄物指導課 川崎市川崎区宮本町1（川崎市役所本庁舎20F） TEL 044-200-2581 FAX 044-200-3923	〒210-8577	
相模原市	相模原市環境経済局廃棄物指導課 相模原市中央区中央2-11-15（相模原市役所本館5F） TEL 042-769-8358 FAX 042-769-4445	〒252-5277	
横須賀市	横須賀市環境部廃棄物対策課 横須賀市小川町11（横須賀市役所分館5F） TEL 046-822-8523 FAX 046-823-0865	〒238-8550	

令和6年4月現在